特　記　仕　様　書

工事名称　　幸崎分団北屯所建設工事

工事場所　　三原市幸崎渡瀬

工事内容　　幸崎分団北屯所の新設を行う。

準　　則　　公共建築工事標準仕様書(建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編)、公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編)、建築物解体工事共通仕様書　(各 令和４年版　国土交通省官房官庁営繕部監修）に基づき施工する。

関係法令等　本工事については、次の関係法令その他の規定等に基づき施工すること。
・建築基準法、同施行令、同施行規則
・消防法、同施行令
・廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令、同法施行規則
・労働安全衛生法、同法施行令、同法施行規則
・建設業法、同施行令、同施行規則
・建設工事公衆災害防止対策要綱
・石綿障害予防規則
・大気汚染防止法、振動規制法及び土壌汚染対策法
・建設工事に係る再資源化等に関する法律、同法施行令
・その他関係法令

疑義変更　　本設計図書は、設計の大要を示すものであり、詳細部等について技術的必要事項は明記なくとも完全に施工すること。
　施工に際して疑義が生じた場合、または軽微な変更を必要とする場合には、速やかに監理者と協議後、監督員の指示により施工すること。ただし、これらに於いて請負金額の増減はなきものとする。
　本設計図書と不整合が確認されて設計変更（増額）が必要な場合は、その変更数量が確認できる根拠としての写真などの記録が存在し、かつ監督員に承認されたもの以外は認められない。

提出書類　　施工に先立ち、工事工程表、仮設計画図及び監督員の指示する書類を提出し、監督員の承認を受けること。
　商品名及び製造者名が記載された材料については、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は、監督員の承諾を受けること。
　設計図書に定める品質及び性能を有することについて、証明となる資料を提出して監督員の承諾を受けること。

工　　期　　本工事は請負契約締結の後、令和6年12月26日をもって工期とする。
　このうち検査期間として13日間を見込んでいる。

留意事項　・入札に先立ち、現地調査を十分に行うこと。質疑がある場合は入札前に確認すること。
・図面について、設計者からの設計意図等の説明が必要な場合は申し出ること。
・図面に明示されていない事項であっても、工事上必要とされる事は工事範囲とする。
・行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）に定める行政機関の休日に工事の施工を行わない。ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合は、この限りではない。
・本工事は「三原市週休２日工事等実施要領」（令和６年４月１日制定）の対象工事とする。
・工事着手前までに「週休２日工事」または「週休２日交代制工事」に取り組むことを工事打合せ簿にて提出すること。
・「週休２日工事」または「週休２日交代制工事」である旨を工事現場に設置すること。
・週休２日を達成できなくなった場合は、その達成状況に応じて労務費の補正額を減額する。
・デジタル化を積極的に推進すること。
・定例会議の頻度と方法は協議による。方法は現場事務所での現地開催を基本とし、一部Web会議(現場事務所と市役所を想定)併用とする。現場でのWeb会議の環境設定（受注者側がホスト。Web会議の使用料、現場の通信費等を含む。Web会議用マイク、スピーカーなどの周辺機器を含む。）は、工事に含む。

・紙資料の削減を目的として、電子機器の利用を主とすること。
・定例会の資料は、電子データとすること。
・受注者は各定例会の前日までに必要な資料を所定の場所に提出すること。
・受注者は各定例会後の5日以内に議事録を作成して、所定の場所に提出して出席者に内容を共有すること。
・着手にあたり、工事着手前の周辺道路や近隣敷地の状況を写真等により記録しておくこと。
・近隣住民等の安全はもとより、丁寧な説明と施工により、関係者の理解と協力を得ながら実施すること。苦情等が発生した場合には誠意をもってこれに対応すること。
・近隣において、その他の工事が行われている場合は、取り合い工事及び工程等の調整を行うこと。
・近隣住民等への支障を最小限とするため、騒音・振動・粉塵等の対策については最大限配慮した施工方法を採用すること。
・使用する建設機械については、原則、「低騒音型、低振動型建設機械」として国土交通省の指定を受けた機械を選定して使用すること。これが確認できる資料を施工計画書で示すこと。なお、事情により使用が難しい場合は監督員との協議を行うこと。
・粉塵の発生が予想される工事は、確実に散水を行う等して、周辺環境への粉塵飛散がないように作業をすること。
・近隣家屋・敷地または周辺道路に対して、工事による汚れ・損傷・粉じん等を与えた場合は、受注者が責任をもって、速やかに清掃及び補修等を行うこと。誠意をもって対応し、原状復旧に努めること。
・周辺道路の保全及び清掃については常に注意を払って監視をし、定期的に清掃を行うこと。
・第三者災害防止及び飛散防止対策のために、必要に応じて監督員が指示する範囲にバリケード等を設置すること。
・交通誘導員は本工事で見込んでいる。実施数量が設計数量に満たない場合は設計変更（減額）の対象とする。
・工事車両の通行については、近隣住民及び通学児童等の安全を最優先すること。
・工事車両は、幅員の広い道路の通行を基本とし、住宅地内などの狭い道を抜け道として使用しないこと。工事車両の周辺の通行経路については、工事着手前に発注者の了承を得ること。
・工事車両は、場内を5ｋｍ/ｈ以下で徐行すること。
・工事区域内の残置する設備配管・配線等については、事前に位置を確認してから作業を行うこと。事前調査記録を作成すること。
・工事中の雨水・湧水・洗浄水等の排水については、ノッチタンクによる汚泥等の処理を行う等した上で、適切に排水すること。定期的にpHを測定し、必要に応じて中和を行うこと。
・受注者事務所、休憩所及び便所等は関係法令に従って設けること。
・仮囲い、足場、山留、型枠支保工、構台等の仮設については、施工者が計算により責任を持って決定し、計画通りに施工すること。仮設設置期間は日常点検を行い、記録に残すこと。
・図面等に示されている仮設等についても、必ず受注者で安全性や施工性等を検証すること。受注者が責任をもって施工すること。
・足場設置期間中は、シート等の飛散が無いように定期的に点検を行うこと。
・台風等の強風等異常気象が見込まれる場合は、事前に足場等の養生シートを折りたたむなど対策を施すこと。また、必要に応じて現場巡視と災害防止対策を行うこと。
・足場については、交差筋交い及び外部シートとは別に、高さ15センチメートル以上の幅木を外部・内部の両側に設置すること。（※労働安全衛生法の基準以上の足場とし、安全に配慮する。）
・外部足場等に過剰な宣伝広告はしないこと。
・工事に係る電気、水道及び下水道料金等は受注者の負担とする。
・工事の要求に必要な仮設は、工事に含むものとする。
・配筋検査は、受注者による自主検査を行ったうえ、監理者及び監督員による検査を受検すること。なお、これらの検査は、種類・径・数量についての全数検査を行うこと。
・配筋検査前に、上記内容はもとより、継手定着長さ・位置、かぶり厚さ、鉄筋のあき寸法など、設計図書通りに施工されていることを確認してから検査に臨むこと。
・コンクリートの調合は、標準仕様書に基づき構造体強度補正を見込む。（原則、外構工事を含む。無筋コンクリートは除く。）
・コンクリート打設後の所定期間中は、散水等による湿潤養生を適切に行うこと。
・木工事で使用する木材の産出地は、原則、広島県産材（可能な範囲で三原市産材）とすること。
・雨水の浸入を防止する部分、屋根、外壁又はこれらの開口部に設ける戸、枠その他の建具周り等からの雨水の浸入に関する瑕疵については、引渡しの日の翌日から10年間責任を負うこと。
・仮使用申請、道路使用、道路改築申請等の工事に必要な各種手続きは、受注者の負担により遅滞なく行うこと。
・その他、工事に伴う官公庁等への手続きは、受注者により遅滞なく行うこと。この時、各種申請手数料等が発生した場合は受注者の負担とする。

・本工事の外注資材、労務等の調達については、極力、三原市内に主たる営業所を有する業者に発注すること。困難な場合は、あらかじめ理由を添えて発注者の承認を受けること。
・広島県工事中情報共有システムを利用すること。なお、本工事にシステム利用料金を見込む。
・各工程の状況（写真、進捗率等を月2回程度）を工事中情報共有システムの連絡事項にて報告すること。
・工事書類については、工事中情報共有システムの決裁データ等を整理して、CD-R又はDVD-Rにて提出すること。
・書面での提出が必要なもの（建退共の掛金収納書、試験結果、保証書 等）については、PDFを工事中情報共有システムで提出し、別に書面提出ファイルとしてまとめて提出すること。
・工事完了後、完成図として製本図面（A3縮小版・二つ折り）を１部提出すること。

幸崎分団北屯所建設工事

図面番号	図　面　名　称	縮　尺
A-00	タイトル、図面リスト	
A-01	建築工事特記仕様書（１）	
A-02	建築工事特記仕様書（２）	
A-03	建築工事特記仕様書（構造関係）	
A-04	概要、付近見取図	
A-05	（現況）配置図	1/200
A-06	配置図、敷地断面図	1/200
A-07	丈量図、敷地　求積表	1/200
A-08	建物面積求積図、求積表、面積表	1/100
A-09	地盤面算定表	1/100
A-10	外部・内部仕上表	
A-11	平面図、屋根伏図	1/100
A-12	立面図	1/100
A-13	断面図、天井伏図	1/100、1/30
A-14	基礎伏図、基礎詳細図	
A-15	平面図（壁量等計算用求積図）、柱・壁伏せ図	1/100
A-16	土台伏図、小屋伏図	1/100
A-17	壁量計算と壁のつりあい良い配置のチェック	1/100
A-18	接合部計算表	
A-19	矩計図、断面詳細図	1/50
A-20	平面詳細図	1/50
A-21	展開図（１）	1/50
A-22	展開図（２）	1/50
A-23	展開図（３）	1/50
A-24	建具表	1/50

図面番号	図　面　名　称	縮　尺
A-25	（外構）配置図	1/200
A-26	（外構）ホース干し場　詳細図	1/70
A-27	（外構）ホース干し場　取付詳細図、便槽設置、防火水槽標識基礎廻り舗装　詳細図	1/50 1/30 1/10
A-28	（外構）掲示板　詳細図	1/20 1/3
A-29	（外構）アスファルト舗装、縁石、入口工　詳細図 地下防火水槽マンホール取付、L形水路　詳細図	1/10
A-30	（外構）土留　詳細図	1/10
A-31	仮設計画図（参考図）	1/200
E-01	電気設備工事特記仕様書	
E-02	（電気設備）凡例、照明器具参考姿図	
E-03	（電気設備）幹線系統図、分電盤結線図	
E-04	（電気設備）平面図	1/100
M-01	（機械設備）特記仕様書１	
M-02	（機械設備）特記仕様書２	
M-03	（機械設備）配置図	1/200
M-04	（機械設備）機器表、桝リスト、勾配図	
M-05	（機械設備）（衛生設備）平面詳細図	1/50
M-06	（機械設備）（換気設備）換気機器表	
M-07	（機械設備）（換気設備）平面詳細図	1/50

特記事項	訂正事項

一級建築士事務所　広島県知事登録17（1）0497号
岡田建築設計事務所
一級建築士　第102449号　岡田文夫

JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE	TITLE 幸崎分団北屯所建設工事	NO. A／00	図面縮小率
CH. CH.	DR.		NAME タイトル、図面リスト		A-3：100% A-4： 71%

Ⅰ．工　事　概　要　　仕　様　書

１．工事名称　：幸崎分団北屯所建設工事

２．工事場所　：三原市幸崎渡瀬

３．敷地面積　：358.89㎡

４．構造規模　：木造　平屋建て　延面積　66.24㎡

５．工事種目　：建築工事、電気設備工事、機械設備工事、外構工事

６．別途工事　：

７．調査協力について
　本工事は工事中及び竣工後，次の調査を行うため，発注者より連絡があれば対応すること。
（１）公共事業労務費調査…工事中に実施（調査票等の記入提出，発注者の調査実施への協力等）
（２）契約不適合調査…建設工事請負契約約款第５３条に定める期間内
（３）公共建築物木材利用率例調査票…工事中に実施（調査票等の記入提出，発注者の調査実施への協力等）

８．公衆災害防止措置
（１）工事に際し工事関係者以外の第三者の生命・身体及び財産の危害並びに迷惑を防止するために必要な措置を執ること。
（２）上記について，「建設工事公衆災害防止対策要綱（平成５年１月１２日付け建設事務次官通達）」に基づき実施すること。

９．現状説明
　工事に際し隣接建築物等に損傷を与えた場合は，速やかに現状復旧を行うこと。

１０．主要資材
（１）この工事の施工に際し，やむを得ず工事の一部（主体的部分を除く）を第三者に請負わせようとする場合は，原則として三原市内に主たる営業所・本店を有する業者に発注するものとする。
（２）主要資材を購入しようとする場合は，極力三原市内に営業所・本店を有する業者に発注するものとし，予め購入先の名称・所在地及び資材名等を発注者に通知するものとする。
（３）当該工事に使用する砂については，海砂（県外産を含む）を使用しないこと。

Ⅱ．建築工事仕様

１．共通仕様
（１）　図面及び特記仕様書に記載されていない事項は，すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部制定「公共建築木造工事標準仕様書（令和４年版）」（以下，「木造標準仕様書」という。）による。図面、本特記仕様書及び木造標準仕様書に記載されていない事項は，国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（令和４年版）」（以下，「標準仕様書」という。）による
（２）　受注者は完了検査（中間検査含む）には，特定行政庁（建築主事等）が求める検査に必要な資料等（報告書等）を用意すること。

２．特記仕様
（１）項目は番号に○印のついたものを適用する
（２）特記事項は○印のついたものを適用する
　○印のつかない場合は、※印のついたものを適用する
　○印と　◎　印のついた場合は共に適用する
（３）項目に記載く　　＞の内表示番号は、木造標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。
　（　　）の内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。
（４）関係法令の改正等により（条例を含む）、工事内容が法令等に抵触する恐れがあることを認識した場合には、その対応等について、監督職員と協議すること。
（５）材料及び製造所等の記載は順不同である

章		項　目	特　記　事　項
0 法規制	1	敷地の位置	・都市計画区域内（・市街化区域　・市街化調整区域）　⊙都市計画区域外 用途地域　（　　） 防火地域　・防火　・準防火　⊙指定無し その他の区域，地域，地区，街区　（　　）
1 一般共通事項	1	適用基準等	※建築工事標準詳細図（最新版）国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（以下「標準詳細図」という） ※建設工事公衆災害防止対策要綱　※建設副産物適正処理実施要領（広島県土木局制定） ※建築工事安全施工技術指針　※再生資源利用促進実施要領（広島県土木局制定） ※県産木材の利用の促進に関する指針 図面，本特記仕様書，標準仕様書及び改修仕様書に記載のない事項は次による。 ・建築物解体工事共通仕様書　平令和４年版　国土交通省大臣官房官庁営繕部
	2	工事実績情報の登録 <1. 1. 4>	受注者は，受注時又は変更時において請負金額が５００万円以上の工事について，工事実績情報サービス（ＣＯＲＩＮＳ）に基づき，受注，変更，竣工，訂正時に工事実績情報として「工事実績データ」を作成し，監督職員の確認を受けた後に登録機関に登録申請し，登録機関発行の「登録内容確認書」を監督職員に提出しなければならない。また，途中変更時の登録が必要な場合とは，工期の変更，技術者の変更があった場合とする。
	3	電気保安技術者 <1. 3. 3>	※　配置する
	4	発生材の処理等 <1. 3. 8>	・引き渡しを要するもの（　　） ・特別管理産業廃棄物（　　） ・現場において再利用を図るもの（　　） ⊙再生資源化を図るもの ・コンクリート塊　・アスファルトコンクリート塊　・建設発生木材 ・上記以外　１．３．８（ｂ）（３）及び監督職員との協議による。 １）本工事で発生した建設廃棄物は，広島県（環境県民局）及び保健所設置政令市等（広島市，呉市，福山市）が廃棄物処理法に基づき許可した適正な施設（許可対象とならない中間処理施設にあっては，廃棄物処理法に定められた基準に従った適正な施設）で処理すること。ただし，建設廃棄物が破砕等（選別を含む）により有用物となった場合，その用途に応じて適切に処理すること。（原則，県内処分） ２）本工事における再資源化に要する費用（運搬費を含む処分費）は，前記（１）に掲げる施設のうち受入れ条件が合うものの中から，運搬費と受入れ費（平日の受入れ費用）の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。従って，正当な理由がある場合を除き，再資源化に要する費用（単価）は変更しない。 ３）本工事で発生する建設廃棄物のうち，広島県内の最終処分場に搬入する建設廃棄物については，広島県産業廃棄物埋立税が課税されるので適正に処理すること。なお，広島県産業廃棄物埋立税は見込んでいる。

1 一般共通事項	5	環境への配慮 <1. 4. 1>	化学物質を放散させる建築材料等 本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する品質及び性能を有すると共に、次の１）から４）を満たすものとする １）合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する ２）接着剤及び塗料にトルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する ３）接着剤は、可塑剤（フタル酸ジ－ｎ－ブチル及びフタル酸ジ－２－エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する ４）１）の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類等は、ホルムアルデヒド、アセアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする また、設計図書に規定する「ホルムアルデヒド放散量」は、次のとおりとする ホルムアルデヒド放散量　規制対象外 ①建築基準法施行令第２０条の第７第１項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料 ②建築基準法施行令第２０条の第７第４項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料 ホルムアルデヒド放散量　第三種 ①建築基準法施行令第２０条の第７第１項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料 ②建築基準法施行令第２０条の第７第４項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成１２年法律第１００号）に基づき制定された「広島県グリーン購入方針」に掲載されている品目については，他の特記事項及び図面表記の範囲内で，環境負荷を低減できる材料を優先的に選定するよう努めるものとする
	6	材料の品質等 <1. 4. 2>	材料・機材等の品質及び性能 １）本工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする ２）本工事に使用する材料のうち、３）に指定する材料の製造業者等は、次の（１）～（６）の事項を満たすものとし、その証明となる資料（外部機関が発行する証明書の写し）を監督職員に提出して承諾を受けるものとする。ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合はこの限りではない （１）品質及び性能に関する試験データが整備していること （２）生産施設及び品質の管理が適切に行っていること （３）安定的な供給が可能であること （４）法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること （５）製造又は施工の実績があり、その信頼性があること （６）販売、保守等の営業体制が整えていること ３）製造業者等に関する資料の提出を定める材料

床型枠用鋼製デッキプレート	オーバーヘッドドア
鉄骨柱下無収縮モルタル	防水剤
無収縮グラウト材	現場発泡断熱材
乾式保護材	フリーアクセスフロア
既成調合モルタル	可動間仕切
ルーフドレン	移動間仕切
吸水調整材	トイレブース
錠前類	煙突用成形ライニング材
クローザ類	天井点検口
自動扉機構	床点検口
自閉式上吊り引戸機構	グレーチング
重量シャッター	屋上緑化システム
軽量シャッター	トップライト
既調合目地材	ポリマーセメントモルタル
鋳鉄製ふた	

		工事種目	技能検定職種	技能検定作業
1 一般共通事項	7 技能士 <1. 5. 2>	仮設工事	とび	とび作業
		鉄筋工事	鉄筋施工	鉄筋組立作業
		コンクリート工事	型枠施工	型枠工事作業
			コンクリート圧送施工	コンクリート圧送工事作業
		防水工事	防水施工	アスファルト防水工事作業 ウレタンゴム系塗膜防水工事作業 アクリルゴム系塗膜防水工事作業 合成ゴム系シート防水工事作業 塩化ビニル系シート防水工事作業 セメント系防水工事作業 シーリング防水工事作業 改質アスファルトシートトーチ工法 防水工事作業 ＦＲＰ防水工事作業
		石工事	石材施工	石張り作業
		タイル工事	タイル張り	タイル張り作業
		木工事	建築大工	大工工事作業
		屋根及びとい工事	建築板金	内外装板金作業
			スレート施工	スレート工事作業
		金属工事	内装仕上施工	鋼製下地工事作業
			建築板金	内外装板金作業
		左官工事	左官	左官作業
		建具工事	サッシ施工	ビル用サッシ施工作業
			ガラス施工	ガラス工事作業
			自動ドア施工	自動ドア施工作業
		塗装工事	塗装	建築塗装作業
		内装工事	内装仕上施工	プラスチック系床仕上工事作業 カーペット系床仕上作業 ボード仕上工事作業
			表装	壁装作業
		排水工事	配管	建築配管作業
		舗装工事	路面表示施工	溶解ペイントハンドマーカー工事作業 加熱ペイントマシンマーカー工事作業
		植栽工事	造園	造園工事作業

※技能士に関しては，積極的な活用を図ること。

1 一般共通事項	8 化学物質の濃度測定 <1. 5. 9>	１）図示した室のホルムアルデヒド、スチレン、トルエン、キシレン、エチルベンゼンの室内濃度を測定し、厚生労働省が定める指針値以下であることを確認し、監督職員に報告する パッシブ型採取機器を用いて測定を行う場合には、次の要領で測定及び分析を行う ①３０分間換気 測定対象室のすべての窓及び扉（造り付け家具、押し入れ等の収納部分の扉を含む）を開放し、３０分間換気する ②５時間閉鎖 ①の後、測定対象室すべての窓及び扉を５時間閉鎖する。ただし、造り付け家具、押し入れ等の収納部分の扉は開放したままとする ③測定 イ　②の状態のままで測定する ロ　測定時間は、原則として２４時間とする。ただし、工程等の都合により、２４時間測定が行えない場合は、８時間測定とする。なお、８時間測定の場合は、午後２時～３時が測定時間帯の中央となるよう、１０時３０分～１８時３０分までの時間帯で測定する ハ　測定回数は１回とし、複数回の測定は不要とする ④分析 測定対象化学物質を採取したパッシブ型採取機器を分析機関に送付し、濃度を分析する ⑤その他 監督職員から測定方法に関する注意事項等の指示を受けること ２）木材の防腐・防蟻処理剤は、クロルピリホス、ダイアノジン及びフェノブカルブを含有しない薬剤とし、加圧式防腐・防蟻処理等は工場で行い十分乾燥させた後現場に搬入する ３）保温材、断熱材、緩衝材については、ホルムアルデヒドを発散しないか発散が極めて少ないＦ☆☆☆等級のものとする ４）塗料、壁紙、仕上塗材、合板、接着剤等で屋内に面するものについては、ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないＦ☆☆☆等級のものとする ５）屋内に面して用いる材料は、上記２）～４）に適合した上で，揮発性有機化合物の発散が無い若しくは極めて少ないものを選択するように努め，１）の規定を満たすこと
	9 工事写真等	下記のものを監督職員に提出する。工事中写真及び完成写真の撮影は国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「営繕工事撮影要領」によるものとする （１）工程写真 工事の進捗に伴い工事全体状況及び主要工程の写真（カラー・サービス版）を期間別工事工程報告書に添付するものとする （２）工事中写真 水中又は地下に埋設される部分，その他完成後外部から検査・確認する事が出来なくなる部分，及びその他監督職員が指示する箇所は，Ａ４版写真台帳にまとめて完成検査日までに提出するものとする。 提出部数：１部 （３）完成写真 【撮影箇所】建物外観各方向，主要箇所，主要室内その他監督職員が指示する箇所 【規格・提出部数】※Ａ４版クリアファイル　部　・Ａ４版写真台帳　部 【完成写真の撮影業者】・監督職員の承諾する撮影業者 （４）その他の写真 隣接建物等に損傷のおそれがある場合は，施工前・施工後の写真（カラー・キャビネ版）を監督職員の指示により提出するものとする （５）保管 工事写真のネガ・データは，受注者において工事完成後２年間保管すること
	10 完成時の提出図書 <1. 7. 1~3>	※提出を要する　完成図書：１部　<表1. 7. 1> 竣工図の種類（※全て・　） 作成方法　ＣＡＤ（ＣＡＤデータの提出（※要　・不要）） 原図　※普通紙　・　不要 竣工図　二つ折製本（・Ａ１版　部　・Ａ２版　部　⊙Ａ３版　１　部） 竣工図は原則として原図に不修正を行い，施工図・保全に関する資料で必要なもの提出は監督職員の指示による なお，①電子納品で対象工事である場合は，加えて電子成果品を　部提出すること ・型式台帳 型式台帳は，監督職員が指定する様式で作成する。建物で使用する部材，機器を記入し提出すること。
	11 電子納品	※電子納品対象工事とする 電子納品とは，「調査，設計，工事などの各業務段階の最終結果を電子データで納品すること」をいう。ここでいう電子データとは，「営繕工事電子納品要領（以下，要領という）」に基づいて作成されたものを指す 成果品については，「要領」に基づいて作成した電子成果品を電子媒体で提出する。「要領」で特に記載がない項目については，原則として電子データを提出する義務はないが，「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上，電子化の是非を決定する また，成果品提出の際には，ウイルス対策を実施したうえで提出すること
	12 工事中情報共有システム	（１）本工事は，受発注者間の情報を電子的に交換・共有することにより，業務の効率化を図る情報共有システムの対象である。なお，運用にあたっては「広島県工事中情報共有システム運用ガイドライン」に基づき実施すること （２）本工事で使用する情報共有システムは次とする 広島県工事中情報共有システム（http://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/asp/index.html） （３）監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という）との契約は，受注者が行い，利用料を支払うものとする （４）受注者は，監督職員又はサービス提供者から技術上の問題点の把握，利用にあたっての評価を行うためのアンケート等が求められた場合，協力しなければならない
	13 施工図及び施工計画書 <1. 7. 2>	提出した施工図及び施工計画書の著作に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする
	14 設備工事との取り合い	（施工範囲） ※図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔 ※図示した壁，天井の仕上げ材，下地材切り込み及び下地補強 ※自動閉鎖装置設置箇所の切り込み及び補強
	15 施工中の安全確保	・同一場所で別契約の関連工事が行われる場合は，労働安全衛生法第３０条第２項に基づき，当該工事について，同条第１項に規定する措置を講ずべき者として本工事現場代理人を指名する ・労働安全衛生法第１５条に基づく統括安全衛生責任者を選任したときは，本契約後直ちに「統括安全衛生責任者選任届出書」（任意様式）を提出すること
	16 工程報告	別紙様式による期間別工事工程報告書を毎月２回１部提出すること
	17 保証書	次の工事について保証書を提出すること

工事区分	材料名	保証年限	備考
防水工事	・アスファルト防水	年	
	・改質アスファルト防水	年	
	・合成高分子ルーフィング防水	年	
	・塗膜防水	年	
屋根工事	⊙長尺金属板葺き	10年	漏水の場合等
	・折板葺き	年	漏水の場合等
	・瓦葺き	年	漏水の場合等
防錆工事		年	
特殊床工事	・フローリング及び塗装	年	
プール工事	・プール本体	年	・ｱﾙﾐ・ｽﾃﾝﾚｽ・FRP
	・塗装（通常塗装の場合）	年	
植栽工事	・活着	年	枯死の場合
防蟻処理		年	

1 一般共通事項	18 中間技術検査 <1. 6. 2>	※行う（回数及び時期については監督職員の指示による）　・行わない
	19 石綿含有成形板の処理等	（１）処理を行う石綿含有成形板の仕様 ・石綿スレート　・石綿セメント珪酸カルシウム板　・その他 （２）施工調査 石綿含有成形板の撤去にあたり，事前の調査を次の事項について行う。調査結果は，図面により記録し監督員に提出する （イ）石綿含有成形板の使用部位の確認（記載上のその使用範囲のみならず広く確認を行う） （ロ）石綿含有成形板の種別，厚さ等の確認 （ハ）石綿含有成形板使用数量の確認 （ニ）施工範囲等の確認 （３）施工中の掲示 石綿障害予防規則に基づいた作業を行う旨の掲示を作業現場の見やすい場所で行うこと （４）本項目のそのほかの仕様は公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）（平成２５年度版）による
	20 設計ＧＬ	※図示による　・（　　）
	21 耐荷重及び耐外力	外壁ＡＬＣパネル工事，外壁押出成形セメント板工事，合成高分子系ルーフィングシート防水工事（機械的固定工法），外壁石取付け（乾式工法）工事，屋根葺き（長尺金属板，折板，粘土瓦）工事，アルミニウム製笠木工事，ガラスブロック積み工事において，施工計画書により工法を定める際の，建築基準法に基づき定まる風圧力算定のための風速(Vo)，区分等は次のとおりとする 基準風速　Ｖｏ＝ 32 ｍ／ｓ 地表面粗度区分　・Ⅰ　・Ⅱ　⊙Ⅲ　・Ⅳ 積雪区分　建設省告示第１４５５号　別表（　　）
	22 検査記録	杭地業工事，鉄筋工事，コンクリート工事，鉄骨工事については，次の内容を記載した検査記録を整備すること *工事完了通知書第４面及び照合方法が確実に行われていることを証明する書類（ＩＣＢＡ（建築行政センター）の「構造審査・検査の運用解説」第５章資料に示す「施工状況報告書等」に記載する内容）

2 仮設工事	1	足場等	外部足場：くさび式手摺先行足場を想定　<2. 2. 4> 「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙１「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。
	2	監督職員事務所等	※ 設ける　・ 設けない　<2. 3. 1> 現場に設置する備品等は、現場説明書の施工条件明示による
	3	工事用水	構内既存の施設　◎　利用できない　・利用できる（ ※ 有償　・ 無償）
	4	工事用電力	構内既存の施設　◎　利用できない　・利用できる（ ※ 有償　・ 無償）
	5	仮囲い等の安全施設	別紙設計図による
	6	工事現場の表示	現場の見えやすい位置に，監督職員が指示する次の表示板を設置する ※工事名等の表示板（900mm×600mm）　・工事概要等の説明看板（900mm×600mm）
	7	交通誘導員	※配置する　・配置しない ※大型車両進入時　（　１　）人／日　・常時配置　（　　）人／日 ・（　　）作業期間　（　　）人／日
	8	快適トイレモデル工事	本工事は快適トイレモデル工事（※発注者指定型　・受注者希望型）であり，「快適トイレモデル工事試行要領（令和４年６月１日一部改正）」に基づき実施するものとする。 快適トイレチェックシートの様式は，「広島県の調達情報」の「様式集>建設工事関係_その他の契約関係の様式」に掲載している。 また，完成検査までに提出するアンケートは，「広島県の調達情報」の「入札・契約制度>入札・契約制度関係要綱」に掲載している。

3 土、地業、基礎工事	4 木造工事	5 軸組構法（壁構造系）工事	6 軸組構法（軸構造系）工事	7 枠組壁工法工事	8 丸太組構法工事	9 ＣＬＴパネル工法工事	【３は建築工事特記仕様書を流用する】 ４～９は特記仕様書（構造関係）による

10 木工事	1	材料	<10. 2. 2><10. 2. 3><10. 2. 4> 木工事に使用する木材は、使用材料表９による 木工事に使用する合板等は、使用材料表１０による ・釘 ・JIS A 5508　材質（　　） ・JIS A 5508に規定されているもの以外の釘 材質（　　） ・造作材化粧面の釘打ち ※ 隠し釘打ち　・釘頭埋め木 ・つぶし頭釘打ち　・釘頭現し ・木ねじ ・JIS B 1112又は JIS B 1135 材質　※ステンレス ・JIS B 1112又は JIS B 1135 に規定されているもの以外の木ねじ 材質　（　　） ⊙木材は、原則広島県産材（特に三原市産材）とする
	2	表面の仕上げ	<10. 1. 3><表10. 1. 1><表10. 1. 2> ・見え掛り面の表面の仕上げの程度 製材 ・機械加工（・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種） ・手加工　※ 内部造作材、外部造作材はＨ－Ｂ種、下地材はＨ－Ｃ種 ・Ｈ－Ａ種　・Ｈ－Ｂ種　・Ｈ－Ｃ種 ・造作用集成材 ・機械加工（・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種）
	3	木材の耐候性処理	<10. 3. 1>(18. 13. 2) 屋外に使用する仕上げ木材 ・木材保護塗料塗り 施工箇所　・図示 種別　・Ａ種　・Ｂ種
	4	木材の防虫処理	<10. 3. 2> 施工箇所　⊙図示 処理方法　・図示
	5	外壁通気構法下地	<10. 8. 2> 積雪地域の場合の下地補強

工法種別	補強方法	補強高さ(mm)
・縦通気胴縁工法	※ 木造標準仕様書10. 8. 2(ｳ)(h)による	
・横通気胴縁工法	※ 木造標準仕様書10. 8. 2(ｳ)(i)による	

10 木工事	6.	和室の造作	<10. 10. 1> 柱　・背割不要の処理

特記事項	訂正事項

一級建築士事務所　広島県知事登録17（1）0497号
岡田建築設計事務所
一級建築士　第102449号　岡田文夫

CH.	CH.	DR.
		2024. 01.

幸崎分団北屯所建設工事
NAME
建築工事特記仕様書（１）

NO. A / 01

図面縮小率
A-3：100%
A-4：71%

11 防水工事

1 ＦＲＰ系塗膜防水 〈11.2.2、4〉

・ ルーフドレン
　・ ＦＲＰ系塗膜防水用ルーフドレン　・鋳鉄製
・ オーバーフロー管
　※ つば付き　製造所の指定する製品
・ 下地合板の上の防火板
　種類 （ ※ ケイ酸カルシウム板　・　 ）
　厚さ （ ※ 10mm　・　 ）
防水層平場の勾配
　※ 1/100以上
水張り試験　・ 行う

2 シーリング 〈11.3.2〉〈表11.3.1〉〈11.3.3〉

下表以外は、木造標準仕様書表11.3.1による。
ただし、外装壁タイル接着剤張りの場合のシーリングは標準仕様書11章による。

施工箇所	シーリング材の種類（記号）

シーリング材の目地寸法　※　木造標準仕様書11.3.3(1)(ア)～(ウ)による　・

3 防水テープ 〈11.4.2〉

両面粘着防水テープの幅　※ 50mm以上

4 バルコニー手すり 〈11.4.3〉

バルコニー手すりの工法
　※ 木造標準仕様書11.4.3(ｵ)①～⑤までによる固定方法
　・ 図示

5 ケイ酸質系塗布防水 〈11.5.1〉(9.6.1、3)（表9.6.1、2）

防水層の種別

種別	施工箇所	種別	施工箇所
※ Ｃ－ＵＩ		・ Ｃ－ＵＰ	

12 13 タイル工事

【建築工事特記仕様書を流用する】

14 屋根及びとい工事

1 材料 〈14.2.2〉

下葺材
　※ 改質アスファルトルーフィング下葺材(一般タイプ)
　・ アスファルトルーフィング940
改質アスファルトルーフィングの積雪寒冷地対策　・ 行う

2 金属板葺 〈14.3.2～8〉

板及びコイルの種類	塗膜の耐久性、めっき付着量等の種類及び記号	厚さ(mm)	屋根葺形式	固定釘等の材質
※ JIS G 3322の屋根用コイル		0.5	・ 平葺（一文字葺） ・ 心木あり瓦棒葺 ・ 心木なし瓦棒葺 ・ 横葺 ⊙ 立平葺	メッキ釘

心木の防腐・防蟻処理方法(　　)
・ 平葺（一文字葺）の工法
　はぜの作り方　※ 図示
・ 心木あり瓦棒葺の工法
　銅板以外の板による屋根一般部分の工法
　　清板及びキャップの留付け方法　※ 木造標準仕様書14.3.5(3)(ｱ)(c)による

　　瓦棒の間隔　※ 図示
　銅板による屋根一般部分の工法
　　瓦棒の間隔　※ 図示
・ 心木なし瓦棒葺の工法
　屋根の流れ方向に並行な壁との取合い部
　・ 雨押えを付ける場合
　　※ 木造標準仕様書14.3.6(ｵ)(a)による　・
　・ 雨押えを用いない場合
　　※ 木造標準仕様書14.3.6(ｵ)(b)による　・
工法
　吊子、各部の釘の留付け間隔　・ 図示
　1章　15　適用区分による風圧力の（ ・ 1　・ 1.15　・ 1.3）倍の風圧力に対応した工法
　雪止め　・ 設置する（施工箇所　・ 図示　・　 ）

3 折板葺 〈14.4.2、3〉〈表14.3.1〉

施工箇所	形式	山高,山ピッチによる区分 山高	山ピッチ	耐力による区分	材料による区分	厚さ(mm)	軒先面戸板	耐火性能
	・ 重ね形 ・ はぜ締め形			（ ）種	※ 鋼板製 ・ アルミニウム合金板製		・ 有り ・ 無し	・ 30分 ・ 無し

材料　板及びコイルの種類（　　）
　　塗膜の耐久性、めっき付着量等の種類及び記号（　　）
断熱材張り
　・ 行う（断熱材の種別：　　厚さ（mm）：　　防火性能：　　時間）
　・ 行わない
タイトフレームを留め付ける下地材

材質	形状	寸法

工法
　1章　適用区分による風圧力の（ ・ 1　・ 1.15　・ 1.3）倍の風圧力に対応した工法
耐雪性能に対応した工法
　・ 適用する　・ 適用しない

4 粘土瓦葺 〈14.5.2、3〉

種類 形状による区分	製法による区分	寸法による区分	役物 軒瓦	そで瓦	のし瓦	袖瓦	半瓦	雪止め瓦	鬼瓦	巴瓦	大きさ	産地等
・ Ｊ形瓦											※ 図示	
・ Ｓ形瓦												
・ Ｆ形瓦												

補強用心木の防腐・防蟻処理方法(　　)

瓦緊結用釘又はねじ

種類	材質等	径及び長さ
・ 瓦緊結用釘	ステンレス製	
・ 瓦緊結用ねじ	ステンレス製	

棟補強用金物等

種類	材質等	形状、寸法及び留付け方法
・ 棟補強用金物	ステンレス製又は溶融亜鉛	
	めっき処理を行った鋼製	

工法
　1章　適用区分による風圧力の（ ・ 1　・ 1.15　・ 1.3）倍の風圧力に対応した工法

　瓦の緊結方法等工法
　　※図示による
　瓦桟木の留付け工法　※ 図示　・
　棟の工法　※ 木造標準仕様書14.5.3(5)(ｱ)から(ｴ)までによる　・
　　・
　面戸、省ロ及び葺土の露出する瓦接合部に仕上げを施す場合
　　・ モルタル
　　・ 瓦葺き用しっくい

5 スレート葺 〈14.6.2〉

種類	寸法(mm)（全長さ×全幅）	役物 棟	けらば	着色(色調)	備考
・平形				・ 無　・ 有（　　）	
・波形				・ 無　・ 有（　　）	

工法
　1章　適用区分による風圧力の（ ・1　・ 1.15　・ 1.3）倍の風圧力に対応した工法
　雪止め　・ 設置する（図示）

6 アスファルトシングル葺 〈14.7.2〉

品質	形状	色調	寸法(mm)	備考

工法
　1章　適用区分による風圧力の（ ・ 1　・ 1.15　・ 1.3）倍の風圧力に対応した工法
　軒先、けらば等に曲面を設ける場合　※ 半径500mm以上
　雪止め　・ 設置する（図示）

7 とい 〈14.8.2、3〉〈表14.8.1〉

といの材料
　・ 金属板（銅板を除く。）
　　種類　※ 木造標準仕様書表14.8.1（　　）
　　板厚
　・ 谷どい
　　種類　※ 木造標準仕様書表14.8.1（　　）
　　板厚
　・ 銅板
　　板厚　※ 一般部0.35mm、谷どい部0.4mm
　⊙ 硬質塩化ビニル樹脂製
　　種類（　　）
　　外径（　　）
　　厚さ（　　）
　　長さ（　　）
　とい受金物
　　材種　⊙ 溶融亜鉛めっきを行った鋼板製　・ 銅板製
　　形状　⊙ 市販品（とい径100以下）　・ 25×4.5以上
　足金物
　　材種　⊙ 溶融亜鉛めっきを行った鋼板製　・ 銅板製
多雪地域　・ 適用する　・ 適用しない
硬質塩化ビニル製集水器の形状　・ 図示
硬質塩化ビニル製あんこうの形状　・ 図示

15 16 17 18 19 金属工事 左官工事 建具工事 塗装工事 内装工事

【建築工事特記仕様書を流用する】

20 ユニット及びその他の工事

1 断熱材等材料 〈20.1.2～4〉

ロックウール、グラスウール、フェノールフォーム、ユリア樹脂又はメラミン樹脂を
使用した断熱材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量
　※ 規制対象外

・ 断熱材
　施工箇所　※ 図示

分類	断熱材の種類 材料名	規格番号	厚さ又は使用量
・ フェルト状断熱材	・ グラスウール ・ ロックウール	JIS A 9521	
・ ボード状断熱材	・ グラスウール ・ ロックウール ・ ビーズ法ポリスチレンフォーム ・ 押出法ポリスチレンフォーム ・ 硬質ウレタンフォーム ・ ポリエチレンフォーム ・ フェノールフォーム ・ インシュレーションファイバー	JIS A 9521	
・ ばら状断熱材	・ グラスウール ・ ロックウール ・ セルローズファイバー	JIS A 9523	
・ 現場発泡断熱材	・ 吹付硬質ウレタンフォームＡ種１又はＡ種１Ｈ（難燃性を有するもの）	JIS A 9526	

現場発泡断熱材
（品質・性能）

項目	品質・性能
難燃性	下記のいずれかによっていること （１）JIS A 1321「建築物の内装材及び工法の難燃性試験方法」による難燃2級表面加熱試験又は難燃3級表面加熱試験に適合していること。 （２）法定準不燃材料、難燃材料の評価方法に使用している発熱性試験（コーンカロリー試験）に適合していること。
発熱性	準不燃材料試験の加熱時間は10分、難燃材料試験の加熱時間は5分において次の （１）～（３）に適合していること。 （１）総発熱量が8ＭＪ／m2以下であること。 （２）防火上有害な裏面まで貫通する亀裂及び穴がないこと。 （３）最高発熱速度が、10秒以上継続して200ＫＷ／m2を超えないこと。

（試験方法）
　（１）原液試験（原液粘度試験）
　　JIS K 7117-1「プラスチック－液状、乳濁状又は分散状の樹脂－ブルックフィールド形回転粘度計による見掛け粘度の測定方法」による。
　（２）発泡品試験
　　１）試料の作製は、JIS A 9526「建築物断熱用吹付け硬質ウレタンフォーム」の6.2.1による。
　　２）試料の状態調節は、JIS A 9526の6.2.2による。また、試験片の作製はJIS A 9526の6.2.3による。
　　３）試験場所は、JIS A 9526の6.2.4による。
　　４）圧縮強さ試験は、JIS A 9526の6.2.5による。
　　５）熱伝導率試験は、JIS A 9526の6.2.6による。
　　６）接着強さ試験は、JIS A 9526の6.2.7による。
　　７）透湿率試験は、JIS A 9526の6.2.8による。
　（３）難燃性の試験は、下記のJIS A 1321に規定する表面試験及び発熱性試験による。
　　１）難燃性の試験については、JIS A 1321に規定する試験方法に準じる。
　　２）発熱性試験は、建築基準法に基づく指定性能評価機関が準不燃材料、難燃材料の評価方法に使用している試験方法に準じる。

・ 防湿材
　種類　木造標準仕様書20.2.2(2)（ ・ (a)　・ (b)　・ (c)）
　厚さ
　施工箇所　・ 図示
・ 気密材
　種類　木造標準仕様書20.2.2(3)
　　（ ・ (a)　・ (b)　・ (c)　・ (d)　・ (e)　・ (f)）
　厚さ　・ 図示
　施工箇所　・ 図示
・ 防風材
　種類　※ JIS A 6111に基づく透湿防水シートＢ

　厚さ　・ 図示
　施工箇所　・ 図示
断熱材の施工
　・ 充填断熱工法
　・ 外張断熱工法
　　防蟻処理　・ 行う
　・ 図示
防湿層の施工　・ 省略する
各部位の工法　※ 木造標準仕様書20.2.5(ｱ)から(ｺ)までによる

2 窯業系サイディング工事 〈20.3.2〉

サイディング材

種類	形状	働き長さ 働き幅	厚さ(mm)	表面仕上げ	耐凍害性能	防火 耐火性能
・	・	・	・	・	・	・

張り方　・ 縦張り　・ 横張り
換気口部の防水処置　※ 木造標準仕様書20.3.2(3)(ｳ)(c)①から④までによる
　　・ 図示
現場塗装用サイディングの下地処理及び仕上げ
通気胴縁　樹種　※ 杉
通気胴縁の防腐処理方法(　　)

3 複合金属サイディング工事 〈20.3.3〉

サイディング材

種類	形状	有効幅(mm)	長さ(mm)	厚さ(mm)	表面材 しん材の種類	防火 耐火性能
⊙ サイディング	⊙ 角波	・	・	⊙ 0.5	・	・

張り方　⊙ 縦張り　・ 横張り　（ヨドコウ　角波サイディング700）同等品
換気口部の防水処置　※ 木造標準仕様書20.3.2(3)(ｳ)(c)①から④までによる

通気胴縁　樹種　※ 杉
通気胴縁の防腐処理方法(　　)

4 ＡＬＣパネル（清形パネル）工事 〈20.4.2、3〉

清形パネル

パネルの区分	形状	厚さ(mm)	幅(mm)	長さ(mm)
・ 一般パネル	・	・	・	・
・ コーナーパネル	・	・	・	・

取付け　・ 縦張り工法　・ 横張り工法
構法　・ 通気構法　・ 直張り構法
通気胴縁　樹種名　※ 杉
通気胴縁の防腐処理方法(　　)

21 22 23 排水工事 舗装工事 植栽工事

【建築工事特記仕様書を流用する】

特記事項	訂正事項

一級建築士事務所　広島県知事登録17（1）0497号
岡田建築設計事務所
一級建築士　第102449号　岡田文夫

JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE	TITLE 幸崎分団北屯所建設工事	NO. A / 02	図面縮小率
CH. CH.	DR.		NAME 建築工事特記仕様書（２）		A-3：100% A-4：71%

特記仕様書(構造関係)

適用範囲　4章から7章までの適用範囲は下記の工事種目とする。
・特記仕様書1 仕様書 Ⅰ工事概要 3工事種目に掲げる下記の工事種目番号
（番号○～番号○までの工事種目）

④ 地業工事

① 支持地盤等

◎直接基礎
支持地盤の位置及び土質(基礎底部の位置含む)
※構造図による
・試験掘り（根切り底の状態の確認等）
位置は構造図による
・地盤の平板載荷試験　(4.2.4)
載荷試験の方法
※地盤工学会基準　JGS 1521による　・構造図による
試験の位置、載荷荷重
※構造図による
・地盤調査　スウェーデン式サウンディング試験を行う

2 杭共通事項

支持層の位置及び土質(基礎ぐいの先端の位置含む)　(4.3.4,5)(4.4.4)(4.5.5,6)
※構造図による
試験杭
試験杭の位置　(4.2.2)
※構造図による
杭の支持層への根入れ深さ
※構造図による
杭の精度
水平方向の位置ずれ
・杭径の1/4かつ100mm以下　・構造図による
杭の傾斜
・1/100以内　・構造図による

3 既製コンクリート杭地業

種　類　(4.3.1)
・遠心力高強度プレストレストコンクリート杭（PHC杭）
・プレストレスト鉄筋コンクリート杭（PRC杭）
・外殻鋼管付きコンクリート杭（SC杭）
SC杭の鋼管材料　・SKK400　・SKK490
・（　　）
寸法、継手、性能等　(種別：種類、性能及び曲げ強度区分)　(4.2.2)(4.3.3)

杭符号		種類	コンクリート強度(N/mm²)	杭径(mm)	厚さ(mm)	杭長(mm)	継手数	セット数	長期設計支持力(kN/本)	備考
	上杭									
	中杭									
	下杭									
	上杭									
	中杭									
	下杭									

杭先端部形状　(4.3.3)
・開放形　・半開放形　・閉そく形　・構造図による

工法
・セメントミルク工法　(4.3.1)(4.3.4)
掘削深さ　※構造図による
根固め液及び杭周固定液の管理試験
※標準仕様書4.3.4(6)(ｺ)による
・構造図による
・特定埋込杭工法　(4.3.1)(4.3.5)
・H13国土交通省告示第1113号第6 による地盤の許容支持力式でα=250を採用できる工法
・H13国土交通省告示第1113号第6 による地盤の許容支持力式のうち
α、β、γが以下の値を採用できる工法
α=（　　）、β=（　　）、γ=（　　）
工法
・プレボーリング拡大根固め工法
・中掘り拡大根固め工法
・（　　）
・杭周固定液を使用する
杭の継手の工法　(4.3.3)(4.3.6)
・アーク溶接継手
溶接材料
※標準仕様書 7.2.5(1)(2)による　・構造図による
・無溶接継手(継手部に接続金具を用いた方式のもの)
工法　※評定等を受けた工法
施工　※評定等をされた施工管理基準による
検査　※評定等により定められた項目
・杭頭を処理する　(4.3.8)
処理方法（切断にともなう補強方法含む）
※構造図による

杭頭の中詰め材料　(4.3.8)
・基礎のコンクリートと同調合のもの　・構造図による

4 鋼杭地業

鋼杭の材料　(4.4.3)
・SKK400　・SKK490　・（　　）
寸法、継手等　(4.2.2)(4.4.3)(4.4.5)

杭符号		種類	杭径(mm)	板厚(mm)	杭長(mm)	継手数	セット数	長期設計支持力(kN/本)	備考
	上杭								
	中杭								
	下杭								
	上杭								
	中杭								
	下杭								

5 場所打ちコンクリート杭地業

特定埋込杭工法　(4.4.4)
・H13国土交通省告示第1113号第6 による地盤の許容支持力式でα=250を採用できる工法
・H13国土交通省告示第1113号第6 による地盤の許容支持力式の内
α、β、γが以下の値を採用できる工法
α=（　　）、β=（　　）、γ=（　　）
工法
・中堀り拡大根固め工法
・（　　）
杭の継手の工法　(4.4.3)(4.4.5)
・溶接継手
形状
・JIS A 5525による　・構造図による
溶接材料
※標準仕様書 7.2.5(1)(2)による
・構造図による
・無溶接継手（継手部に接続金具を用いた方式のもの）
工法　※評定等を受けた工法
検査　※評定等により定められた項目
施工　※評定等をされた施工管理基準による

・杭頭を処理する　(4.4.6)
処理方法（切断にともなう補強方法含む）
※構造図による

杭頭の中詰め材料　(4.3.8)
・基礎のコンクリートと同調合のもの　・構造図による

工法　(4.5.1)
・アースドリル工法　(安定液　※使用する　・使用しない)
・リバース工法
・オールケーシング工法　(孔内の水張り　・行う　・行わない)
・回転式
・振動式
併用する工法　(4.5.1.6)
・場所打ち鋼管コンクリート杭工法
鋼管巻き材料
・SKK400　・SKK490　・（　　）
・拡底杭工法（安定液　・使用する　・使用しない）
・（　　）

寸法等　(4.2.2)

杭符号	軸径(mm)	拡底径(mm)	杭長(mm)	セット数	長期設計支持力(kN/本)	備考

・孔壁の保持状況（孔壁測定）
測定方法　※超音波測定器
測定箇所　試験杭（　）箇所及び本杭（　）箇所
鉄筋の種類　(4.5.4)

種類の記号	呼び名	備考
・SD295A		
・SD345		

帯筋　(4.5.4)
※構造関係共通事項（配筋標準図）6.2帯筋(b)(3)⑥(ﾛ)
・構造図による
鉄筋の最小かぶり厚さ　(4.5.4)
・100mm　・（　）mm
鉄筋かごの補強　(4.5.4)
※構造図による
・杭径1.5m以下の場合は鋼板6×50(mm)、1.5mを超える場合は鋼板9×50～75(mm)の補強リングを3m以下の間隔で、かつ1節につき3箇所以上入れ、リングと主筋との接触部を溶接する。
組み立てた鉄筋の節ごとの継手　(4.5.4)
※重ね継手
重ね継手の長さ　※構造図による
・（　　）
主筋の基礎底盤への定着長さ　(4.5.4)
※構造図による
セメントの種類　(4.5.4)
※高炉セメントB種　・（　　）

コンクリートの設計基準強度　(4.5.4)
（　）N/mm²
コンクリートの種別　(4.5.4)
・A種　・B種　・評定等の内容による
スランプ
※18cm　・（　）cm
構造体強度補正値　(4.5.4)
※3N/mm²
・構造図による
・評定等の内容による

⑥ 砂利地業

材　料　(4.6.2)
※再生クラッシャラン
・切込砂利又は切込砕石
砂利厚さ　(4.6.3)
※60mm　◎（　120　）mm
範囲
※基礎下、基礎梁下、土間コンクリート下及び土に接するスラブ下
◎底図及び構造図による

⑦ 捨コンクリート地業

範　囲　(4.6.4)
※基礎下、基礎梁下及び土に接するスラブ下
◎底図及び構造図による
厚　さ　(4.6.4)
※50mm　・（　）mm
設計基準強度　(4.6.4)
※18N/mm²　・（　）N/mm²
スランプ　(4.6.4)
※15cm又は18cm　・（　）cm

8 床下防湿層

材　料　(4.6.2)
※ポリエチレンフィルム厚さ0.15mm以上　・意匠図による
範　囲　(4.6.5)
・建物内の土間スラブ及び土間コンクリート下（ピット下を除く）
・意匠図による

9 地盤改良工法

種類及び施工方法等
※構造図による

⑤ 鉄筋工事

① 鉄筋

鉄筋の種類等　(5.2.1)

種類の記号	呼び名	備考
※ SD295A	※ D16以下	
※ SD345	※ D19以上	

2 溶接金網

鉄線の形状等　(5.2.2)

種類	種類の記号	網目寸法、鉄線の径(mm)	備考
※ 溶接金網			
・ 鉄筋格子			

③ 鉄筋の継手及び定着

鉄筋の継手の方法等　(5.3.4)(5.5.2)(5.6.3)

部位	継手の方法	呼び名
柱、梁の主筋	※ ガス圧接　・機械式継手 ・ 溶接継手	
床、壁の鉄筋	※ 重ね継手　・	
その他の鉄筋（　　）	◎ 重ね継手　・	

継手位置　(5.3.4)
※構造関係共通事項（配筋標準図）5.1、6.1、7.1、7.3、8.1
・構造図による
・柱及び梁主筋の重ね継手の長さ
※構造図による
耐力壁の重ね継手の長さ　(5.3.4)
※構造関係共通事項（配筋標準図）3.1(a)(3)
・構造関係共通事項（配筋標準図）3.1 表3.1
鉄筋の定着長さ
※構造関係共通事項（配筋標準図）3.1(b)　(5.3.4)
・構造図による

④ 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔（溶接金網を含む）

最小かぶり厚さ　(5.3.5)
※構造関係共通事項（配筋標準図）表4.1

・軽量コンクリートを適用する場合
適用箇所（　　）
・最小かぶり厚さに加える厚さ　（　　）mm

・耐久性上不利な箇所がある場合（塩害を受けるおそれのある部分等）
適用箇所（　　）
・最小かぶり厚さに加える厚さ　（　　）mm

⑤ 各部配筋

各部配筋　(5.3.7)
※構造関係共通事項（配筋標準図）
・構造図による

6 圧接完了後の圧接部の試験

試験　(5.4.10)
※超音波探傷試験
・引張試験
試験方法は標準仕様書 5.4.10(ｲ)(b)①～⑥による

7 機械式継手

適用箇所　(5.5.2)
※構造図による
H12建告第1463号に適合する性能　(5.5.2)
※A級　・（　　）
機械式継手の種類、鉄筋相互のあき、施工完了後の継手部の試験、　(5.5.2)
不合格となった継手部への措置
※構造図による

8 溶接継手

適用箇所　(5.6.3)
※構造図による
H12建告第1463号に適合する性能　(5.6.3)
※A級　・（　　）
溶接継手の工法、鉄筋相互のあき、施工完了後の継手部の試験、
不合格となった継手部への措置　(5.6.3)
※構造図による

⑥ コンクリート工事

① コンクリートの種類

コンクリートの類別　(6.2.1)
※Ⅰ類（JIS A 5308への適合を認証されたコンクリート）
・Ⅱ類（JIS A 5308に適合したコンクリート）

② コンクリートの気乾単位容積質量による種類及び強度等

※普通コンクリート　(6.2.1～4)(6.3.2)

設計基準強度(N/mm²)	スランプ(cm)	気乾単位容積質量(t/m³)	適用箇所
◎21+6	・標準仕様書表6.2.2による	2.3程度	構造図による

構造体強度補正値　※標準仕様書表6.3.2による　・構造図による
・軽量コンクリート　(6.2.1～3)(6.3.2)(6.10.1,2)

設計基準強度(N/mm²)	スランプ(cm)	気乾単位容積質量(t/m³)	種類	適用箇所
	※21		・1種　・2種	構造図による

構造体強度補正値　※標準仕様書表6.3.2による　・構造図による

③ セメント

種　類　(6.3.1)
※普通ポルトランドセメント、高炉セメントA種、シリカセメントA種又は
フライアッシュセメントA種
普通ポルトランドセメントの品質は、JIS R 5210 に示された規定の他、水和熱が7日目で
352J/g 以下、かつ28日目で 402J/g 以下のものとする
・高炉セメントB種　適用箇所（　　）
・フライアッシュセメントB種　適用箇所（　　）

④ 骨　材

アルカリシリカ反応性による区分　(6.3.1)
※A　・B

⑤ 混和材料

・混和剤　(6.3.1)
混和剤の種類
※標準仕様書 6.3.1(4)(a)による　・構造図による
・混和材　(6.3.1)
混和材の種類
※標準仕様書 6.3.1(4)(b)による　・構造図による

6 寒中コンクリート

適用期間　(6.11.1)
・構造図による
構造体強度補正値　(6.11.2)
・積算温度を基に定める場合
・構造図による

7 暑中コンクリート

構造体強度補正値　※6N/mm²　・構造図による　(6.12.2)

8 マスコンクリート

適用箇所　(6.13.1)
※構造図による
セメントの種類　(6.13.2)
・普通ポルトランドセメント
・中庸熱ポルトランドセメント
・低熱ポルトランドセメント
・高炉セメントB種
・フライアッシュセメントB種
・シリカセメント
混和材料　(6.13.2)
・混和剤
混和剤の種類
※標準仕様書 6.13.2(2)(ｱ)による
・構造図による
・混和材
混和材の種類
※標準仕様書 6.13.2(2)(ｲ)による
・構造図による
スランプ　(6.13.2)
※15cm　・（　）cm
構造体強度補正値　※標準仕様書表6.13.1による　・構造図による　(6.13.2)

9 無筋コンクリート

コンクリートの種類　(6.14.1)
※普通コンクリート　・（　　）
セメントの種類
※普通ポルトランドセメント、高炉セメントA種、シリカセメントA種又は
フライアッシュセメントA種
・高炉セメントB種
・フライアッシュセメントB種
設計基準強度　(6.14.1)
※18N/mm²　・（　）N/mm²
スランプ　(6.14.1)
※15cm又は18cm　・（　）cm
適用箇所　(6.14.1)
※標準仕様書 6.14.1(4)(ｱ)～(ｶ)による
・構造図による

10 流動化コンクリート

適用箇所　(6.15.1)
※構造図による

⑪ 打継ぎの位置、ひび割れ誘発目地、打継目地

打継ぎの位置
※標準仕様書6.6.4(1)による
・構造図による
目地寸法　(6.6.4)
※標準仕様書 9.7.3(1)(ｱ)～(ｳ)による　・意匠図による
ひび割れ誘発目地の位置・形状・寸法　(6.8.1)
※意匠図による

⑫ 構造体コンクリートの仕上り

合板せき板を用いるコンクリートの打放し仕上げ　(6.2.5)
※意匠図による

コンクリートの仕上りの平たんさ
※意匠図による

⑬ 打増し厚さ（打放し仕上げ部）

・打放し仕上げの打増し厚さ(外部に面する部分に限る)　(6.8.1)
※20mm　・（　）mm
・打放し仕上げの打増し厚さ(内部に面する部分に限る)
・10mm　・20mm　・（　）mm
・外装タイル面の打増し処理
※20mm
・床型枠用鋼製デッキプレートの梁側面部の打増し処理
プレートが支持される梁の側面について下記の打増しを行う
※10mm　・20mm　・（　）mm

⑭ 型枠

せき板の材料及び厚さ　(6.8.2)
※合板
厚さ　※12mm　・（　）mm
・メッシュ型枠（使用部位　※構造図による）
・床型枠用鋼製デッキプレート（施工範囲　※構造図による）
・断熱材を兼用した型枠材　(6.8.2)
使用箇所
※構造図による
・ＭＣＲ工法用シートの使用　(6.8.2)
適用箇所
※構造図による
打増し厚さ　・20mm　・（　）mm
打増し範囲　※構造図による
スリーブの材種・規格等　(6.8.2)
※構造図による

⑮ コンクリートの単位水量測定

実施要領
※構造関係共通事項　構ー2　施工方法等計画書関連等　コンクリートの単位水量測定

16 耐震スリット

・垂直スリット
幅　（　）mm　タイプ　※完全　・部分
・水平スリット
幅　（　）mm　タイプ　※完全　・部分
ずれ止めの差し筋　※D10-400#　・（　　）
仕様・目地等　※意匠図による

特記事項	訂正事項

一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号
岡田建築設計事務所
一級建築士　第102449号　岡田文夫

JOB NO.	DATE	SCALE	TITLE	NO.	図面縮小率
	2024.01.		幸崎分団北屯所建設工事	A / 03	A-3：100%
CH.	CH. DR.		NAME 建築工事特記仕様書（構造関係）		A-4：71%

建　物　概　要

建築主	三原市長　岡田　吉弘									
建築主住所	広島県港町三丁目5-1									
建設地地名地番	広島県三原市幸崎渡瀬									
建設地住居表示										
都市計画区域等	□	都市計画区域内	□	市街化区域	□	市街化調整区域	□	区域区分非設定	■	都市計画区域外
用途地域	□	近隣商業地域								
防火地域	□	防火地域	□	準防火地域	■	指定なし				
その他の区域、地域、地区又は街区										
□	法22条指定区域	□	下水処理区域	□						

道路、敷地、用途、面積等

種　類											
幅　員	4.360	m									
接道長さ		m									
敷地面積	358.89	㎡		㎡		㎡		㎡	合計	358.89	㎡
用途地域別											
指定建蔽率		%		%		%		%			
指定容積率		%		%		%		%			

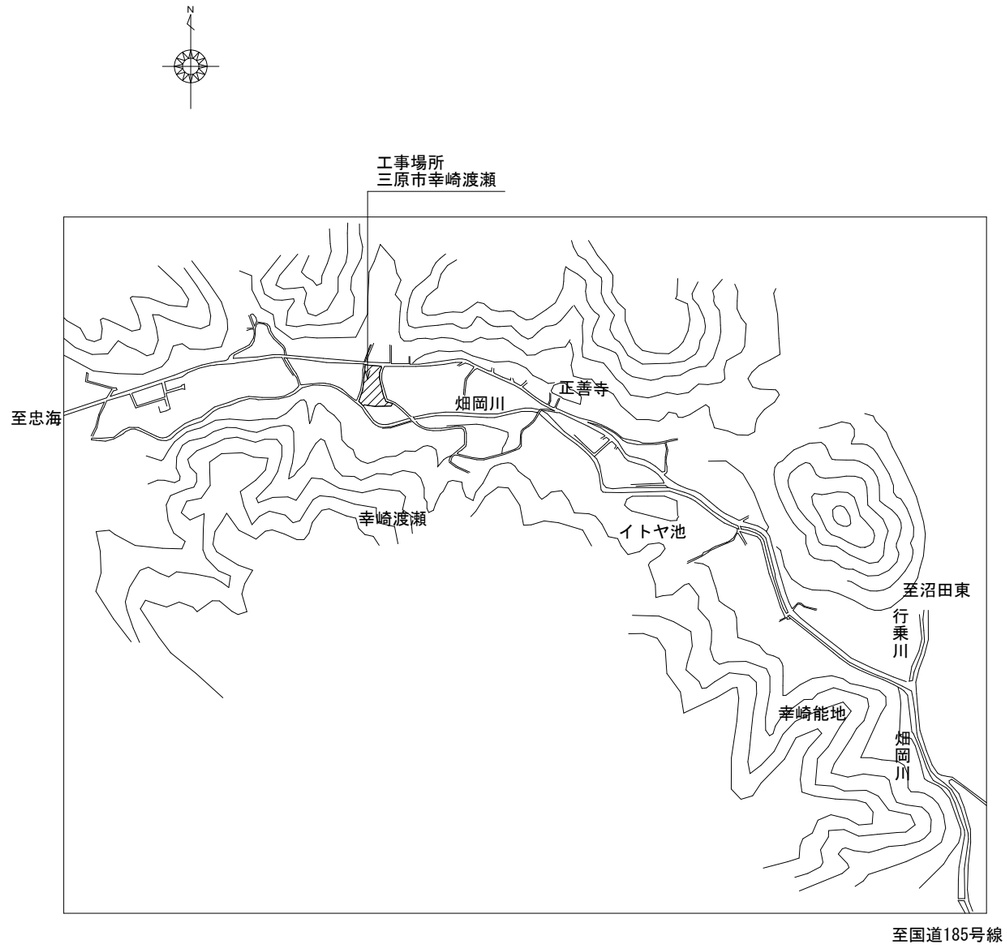
申請建物主要用途	建築	消防屯所（建築基準法　用途　08330）					消防	１５項				
工事種別	■	新築	□	増築	□	改築	□	移転	□	用途変更	□	大規模の修繕	□	大規模の模様替

建物面積（敷地全体）	新築部分		既存部分		合計	
建築面積	66.24	㎡		㎡	66.24	㎡
延べ床面積	66.24	㎡		㎡	66.24	㎡

建物面積（棟別）	新築部分								合計	
用　途	消防屯所									
建築面積	66.24	㎡		㎡		㎡		㎡		㎡
１階床面積	66.24	㎡		㎡		㎡		㎡		㎡
２階床面積		㎡		㎡		㎡		㎡		㎡
R階床面積		㎡		㎡		㎡		㎡		㎡
床面積合計	66.24	㎡		㎡		㎡		㎡		㎡

建築物の高さ

	申請部分									
最高の高さ	4.042	m		m		m		m		m
最高の軒高	3.502	m		m		m		m		m
構　造	木造（その他の建築物）									



付近見取図

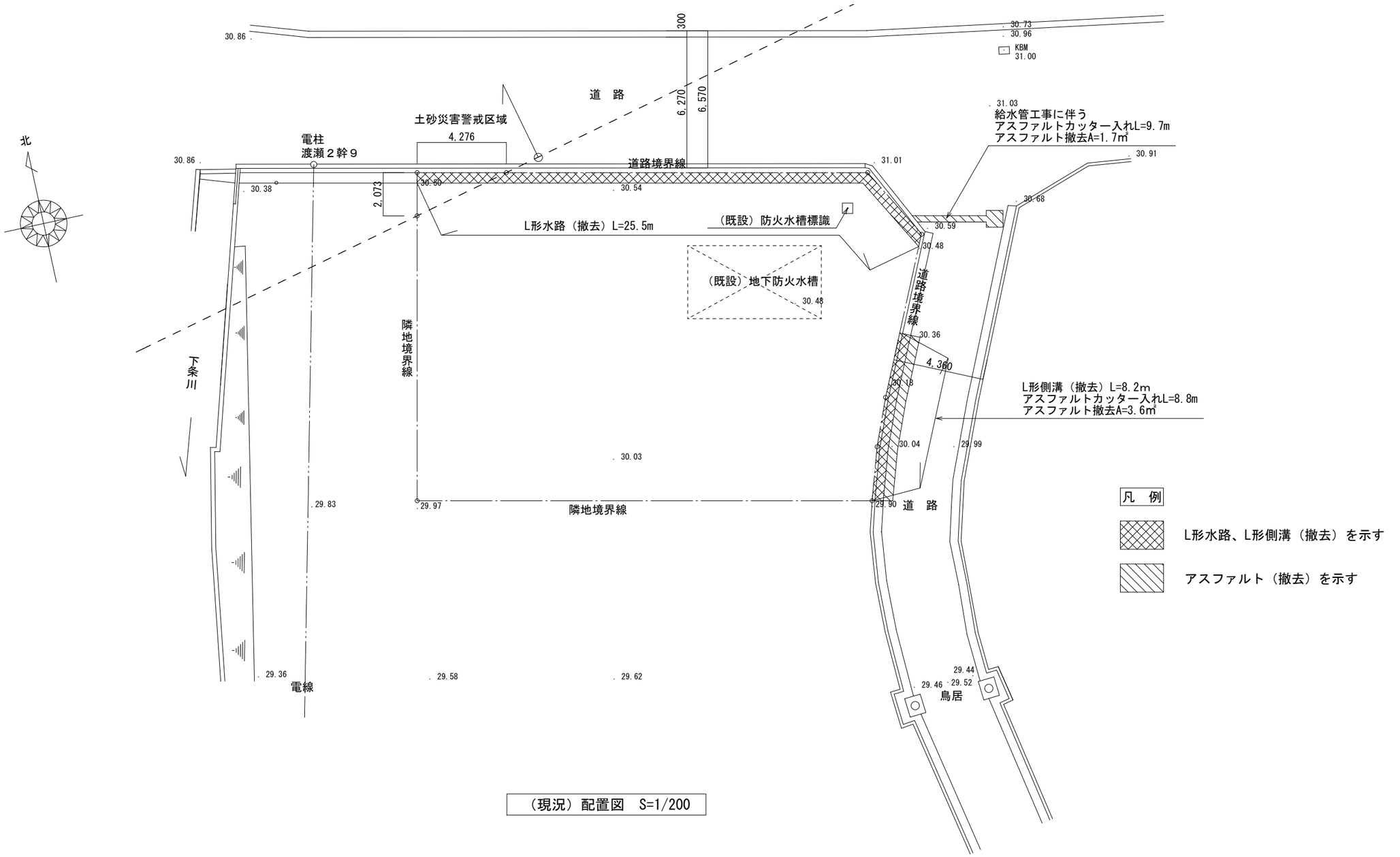
特記事項	訂正事項

一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号

岡田建築設計事務所

一級建築士　第102449号　岡田文夫

JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE	TITLE 幸崎分団北屯所建設工事	NO. A / 04	図面縮小率
CH. CH.	DR.		NAME 概要、付近見取図		A-3：100% A-4：71%



（現況）配置図　S=1/200

特記事項	訂正事項

一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号

岡田建築設計事務所

一級建築士　第102449号　岡田文夫

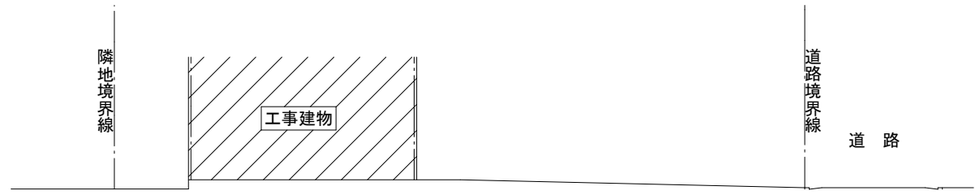
JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE
CH. CH. DR.		1/200

TITLE　幸崎分団北屯所建設工事

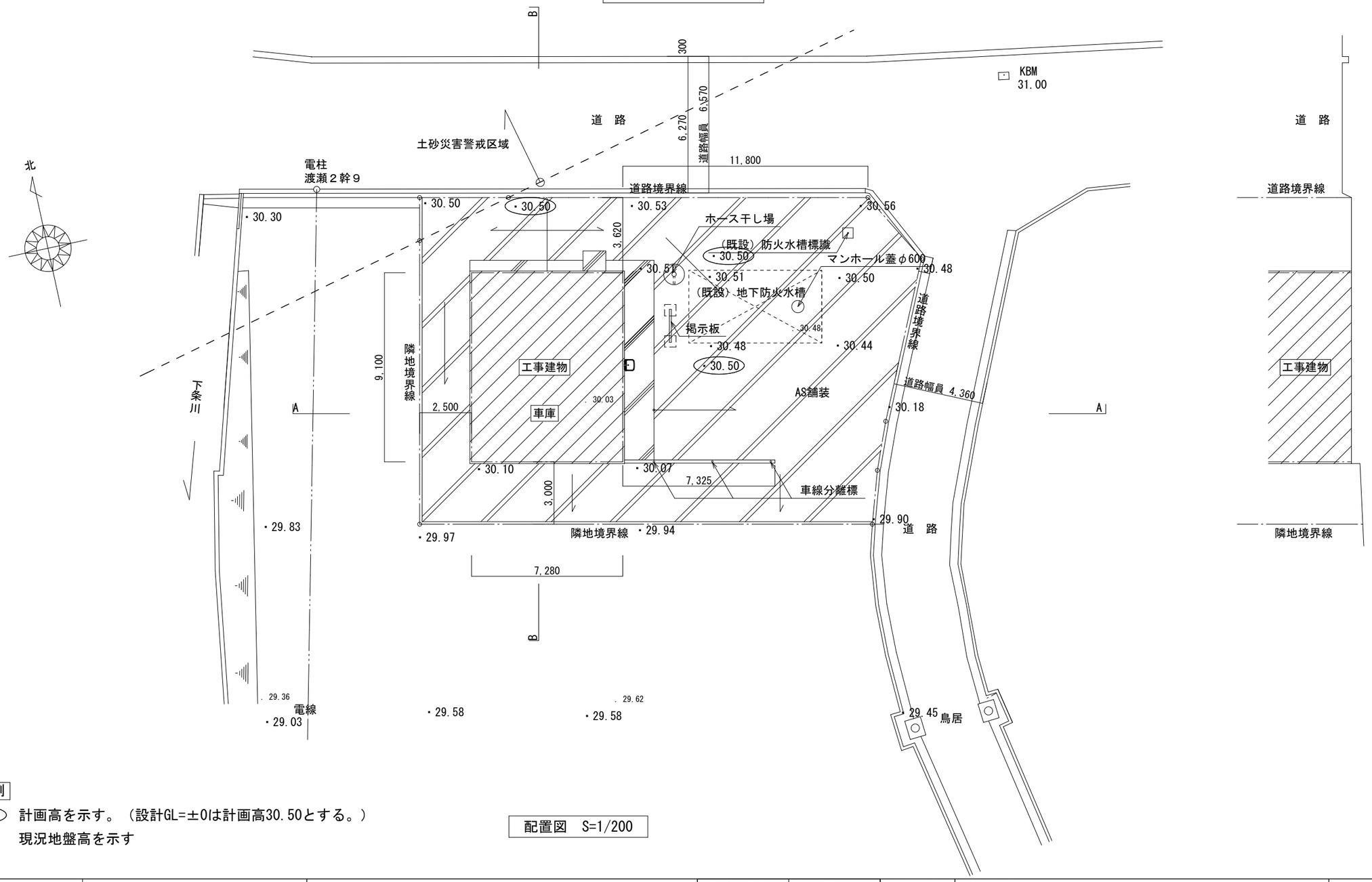
NAME　（現況）配置図

NO.　A／05

図面縮小率
A-3：100%
A-4：71%



A-A断面図　S=1/200



B-B断面図　S=1/200

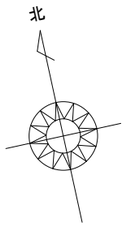
凡　例

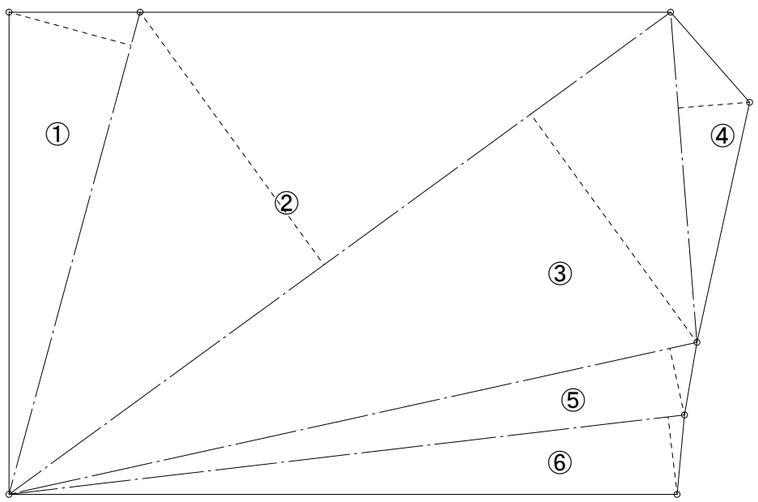
±0　計画高を示す。（設計GL=±0は計画高30.50とする。）

31.00　現況地盤高を示す

配置図　S=1/200

特記事項	訂正事項		JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE 1/200	TITLE 幸崎分団北屯所建設工事	NO. A / 06	図面縮小率
	11/21建物位置移動	一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号 岡田建築設計事務所 一級建築士　第102449号　岡田文夫	CH.	CH. DR.		NAME 配置図、敷地断面図		A-3：100% A-4：71%





敷地　求積表

番号	底辺	高さ	倍積
1	16.29	4.13	67.2777
2	26.70	10.19	272.0730
3	26.70	9.21	245.9070
4	10.80	2.33	25.1640
5	22.98	2.22	51.0156
6	22.18	2.54	56.3372
計			717.7745
二除面積			358.88725
面積（㎡）			358.89

丈量図　S=1/200

特記事項	訂正事項
	11/21建物位置移動

一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号

岡田建築設計事務所

一級建築士　第102449号　岡田文夫

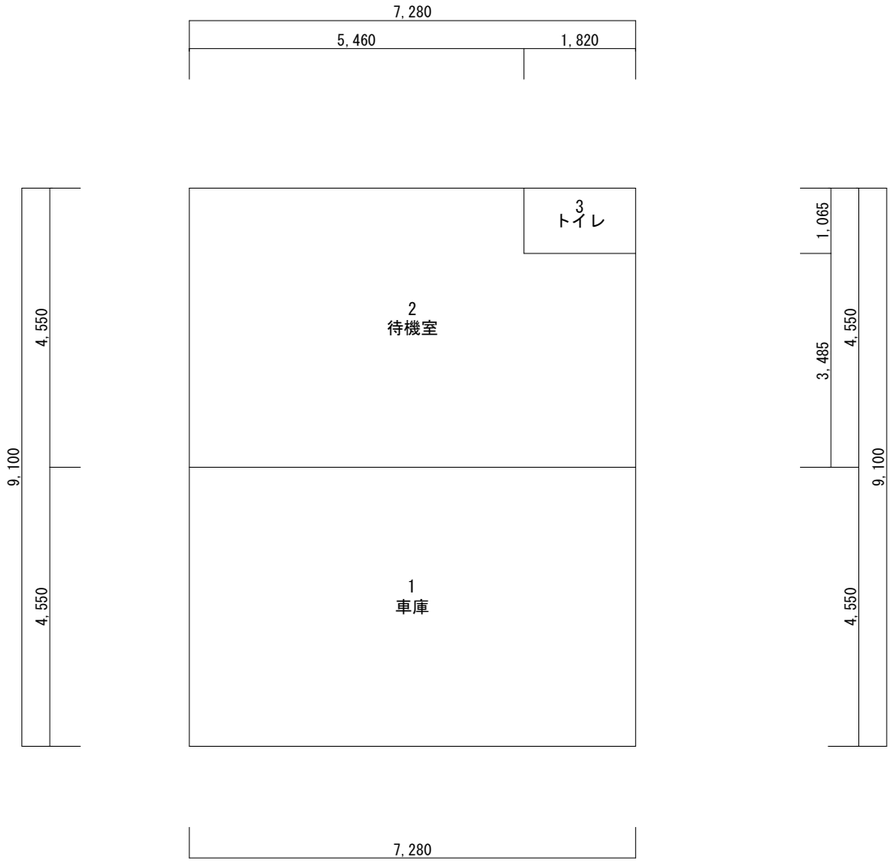
JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE 1/200
CH. CH.	DR.	

TITLE 幸崎分団北屯所建設工事

NAME 丈量図、敷地　求積表

NO. A / 07

図面縮小率
A-3：100%
A-4： 71%



建物面積求積図　S=1/100

建物面積求積表

階	符号（室名）		計算式	面積
1	1	車庫	7.28 x 4.55	33.124
	2	待機室	7.28 x 4.55-1.82 x 1.065	31.1857
	3	トイレ	1.82 x 1.065	1.9383

面積表

1階床面積	1+2+3 =	66.248	㎡
	=	66.24	㎡
延べ床面積	1階床面積 =	66.24	㎡
建築面積	1階床面積 =	66.24	㎡
	=	66.24	㎡

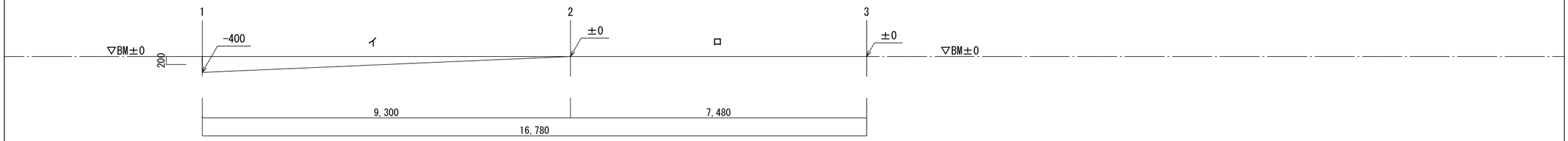
特記事項	訂正事項

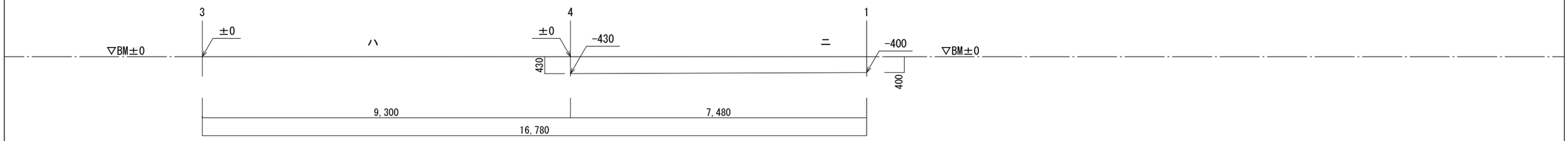
一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号

岡田建築設計事務所

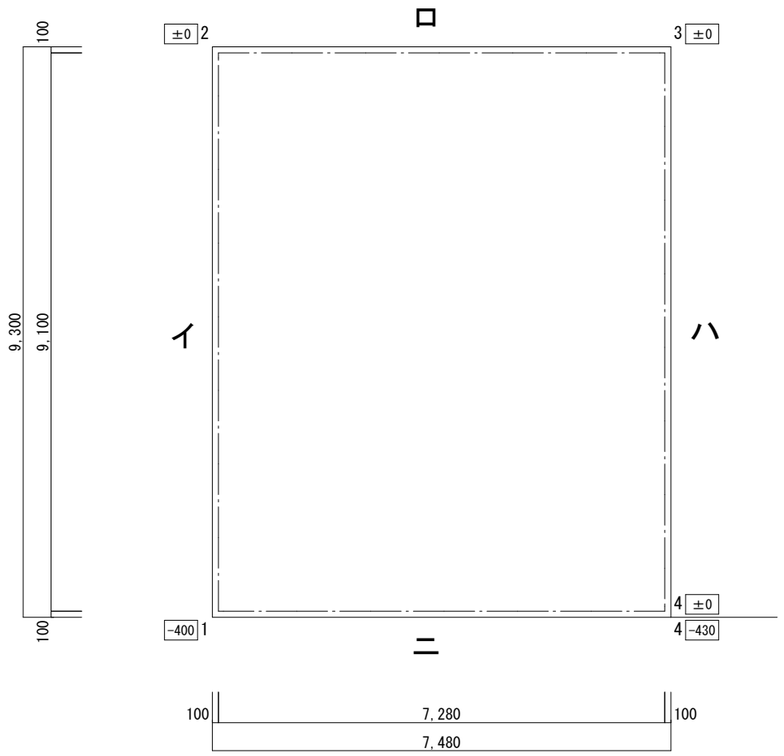
一級建築士　第102449号　岡田文夫

JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE 1/100	TITLE 幸崎分団北屯所建設工事	NO. A / 08	図面縮小率
CH. CH. DR.			NAME 建物面積求積図、求積表、面積表		A-3：100%
					A-4： 71%





地盤面側面図 S=1/100



地盤面算定図 S=1/100

BM±0=設計GL±0（計画高 30.50）

地盤面計算表

符号	長さ(m)	高さ(m)	面積(㎡)	備考（高さ）
イ	9.30	-0.20	-1.86	-0.40x1/2=-0.20
ロ	7.48	0.00	0.000	
ハ	9.30	0.00	0.000	
ニ	7.48	-0.415	-3.1042	-(0.43+0.40)x1/2=-0.415
合計	33.56		-4.9642	

地盤面 ＝ -4.9642㎡/33.56m
＝ -0.147920143m
＝BM - 147 mm

特記事項	訂正事項

一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号
岡田建築設計事務所
一級建築士　第102449号　岡田文夫

JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE 1/100	TITLE 幸崎分団北屯所建設工事	NO. A / 09	図面縮小率
CH. CH.	DR.		NAME 地盤面算定表		A-3：100% A-4： 71%

外部仕上表（待機室棟）

屋　根	カラーGL鋼板ｔ＝0.5タテハゼ葺き(ヨドコウ　ヨドルーフエスタ400）同等品、ゴムアスルーフィング	ｶﾞｰﾃﾞﾝﾊﾟﾝ	流し600型、水栓柱
軒　裏	ケイカル板ｔ＝6.0　ＥＰ-Ｇ、一部有孔板（裏面にステンレス網張りSUS304）	断熱材	天井裏：ｸﾞﾗｽｳｰﾙ24K　ｔ＝100mm、外壁・間仕切壁：ｸﾞﾗｽｳｰﾙ24K　ｔ＝100mm（待機室・トイレ）
外　壁	JAS構造用合板ｔ=9(特類)、透湿防水シート、横胴縁(18x45,18x90)、通気層ｔ=18(通気構法) 金属サイディング張りｔ=0.5（ヨドコウ　ヨド角波サイディング700）（同等品）（役物同質材）	防腐防蟻処理	GL+1,000外周（外壁の軸組・外壁の木質系下地材）
根廻り	コンクリート打放しの上面補修	樋	軒樋：塩ビ角樋W120、竪樋：カラーVP60、掴み金物SUS
建　具	住宅用アルミサッシュ、アルミドア、軽量バランスシャッター ガラス：FL5（フィルム貼り）		
文字記入	シャッター（表）　文字（200ｘ200）　三原市消防団　幸崎分団北屯所　駐車禁止（文字サイズは担当者と打合せの事）	参考事項	
汲取り便槽	簡易水洗、臭突（バンド、ステンレスSUS304）、便槽	建築工事仕様	図面に記載されていない事項は、全て公共建築木造工事標準仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修） 令和４年度版による。
犬走り	コンクリート金コテ仕上げウレタン系防塵塗装防滑仕上		

特記事項

法37条の「指定建築材料」はＪＩＳ、ＪＡＳ規格品又は国土交通大臣の認定を受けたものとする。
各種建築材料はノンアスベスト製品とする。
ウレタン系防塵塗装ーボウジンテックス＃5000U同等品
ケイカル板ーケイ酸カルシウム板　不燃材料（H12建告第1400号）
PB-石膏ボード（GB-R）JIS　A6901
※水廻りの石膏ボードは防水ボードを使用する事。
防水ボード：JIS　A6901　ｼｰｼﾞﾝｸﾞ石膏ﾎﾞｰﾄﾞ(GB-S)

EP-Gーつや有合成樹脂エマルションペイント塗り
SOP-合成樹脂調合ペイント塗り
OSCL-オイルステインクリヤラッカー塗り
NAD-アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り
FE-フタル酸樹脂エナメル塗り
EP-合成樹脂エマルションペイント塗り
CL-クリヤラッカー塗り
OS-オイルステイン塗り

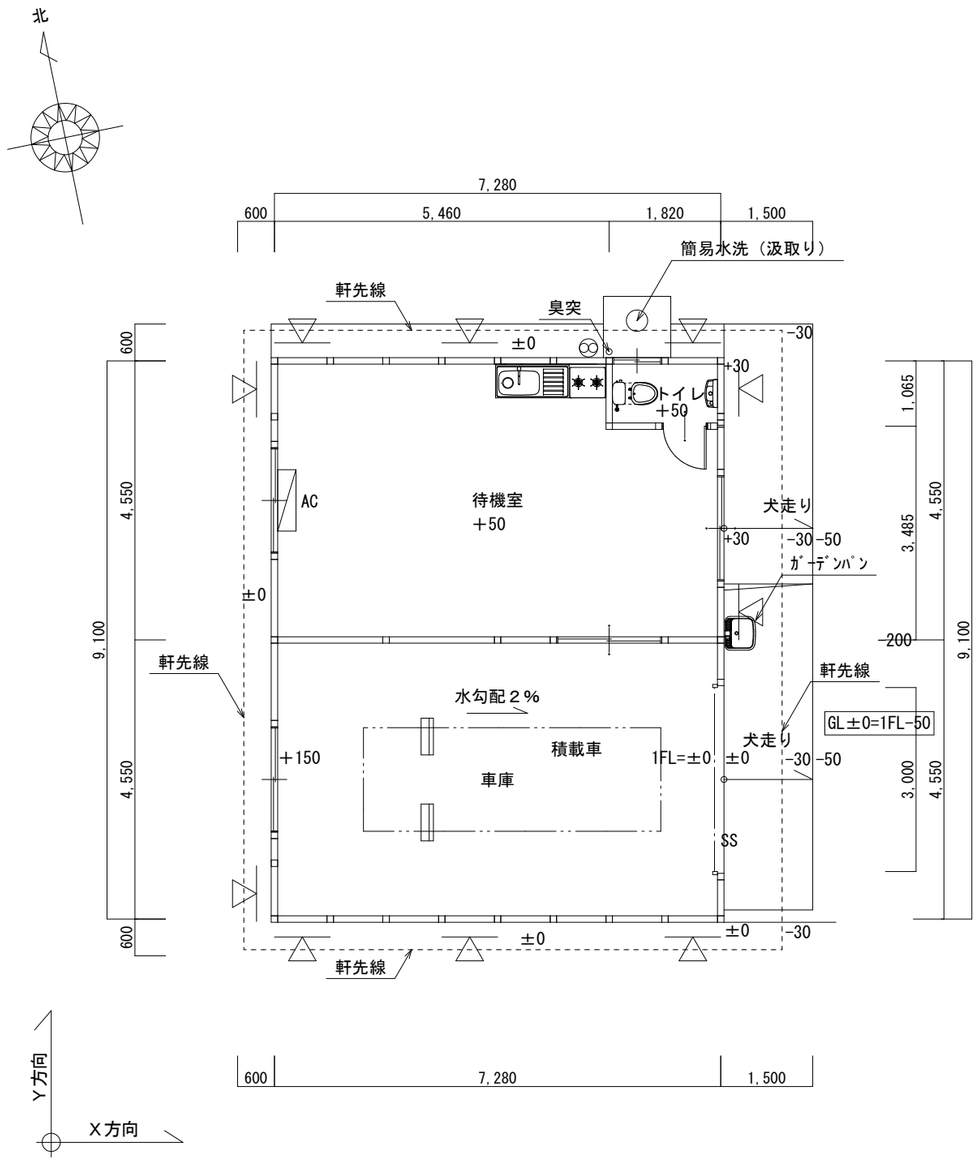
内部仕上表

階	室　名	床 仕上	巾木・腰 仕上	壁 仕上	天井 仕上	天井高	備考
1	車庫	コンクリート金コテ仕上げ ウレタン系防塵塗装防滑仕上	コンクリート打放の上面補修の上EP-G	ケイカル板ｔ＝6.0　EP-G	ケイカル板ｔ＝6.0　EP-G	3000	
	待機室	同　上	同　上	PBｔ=12.5の上ビニルクロス貼	化粧石膏ボードｔ＝9.5 （スクエアトーン吸音タイプ）同等品	2500	流し台L=1800（電磁調理器）
	トイレ	同　上	同　上	同　上	同　上	2400	洋便器（簡易水洗用）、手洗器 紙巻器、鏡

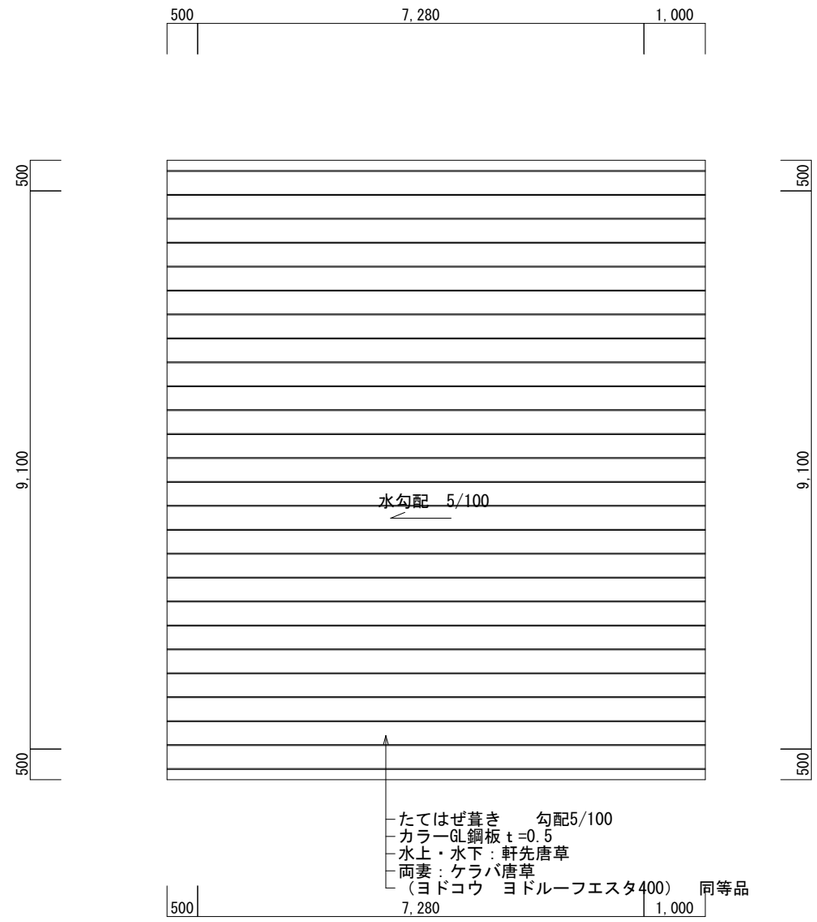
特記事項	訂正事項

一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号
岡田建築設計事務所
一級建築士　第102449号　岡田文夫

JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE	TITLE 幸崎分団北屯所建設工事	NO. A／10	図面縮小率
CH. CH.	DR.		NAME 外部・内部仕上表		A-3：100% A-4：71%



平面図　S=1/100

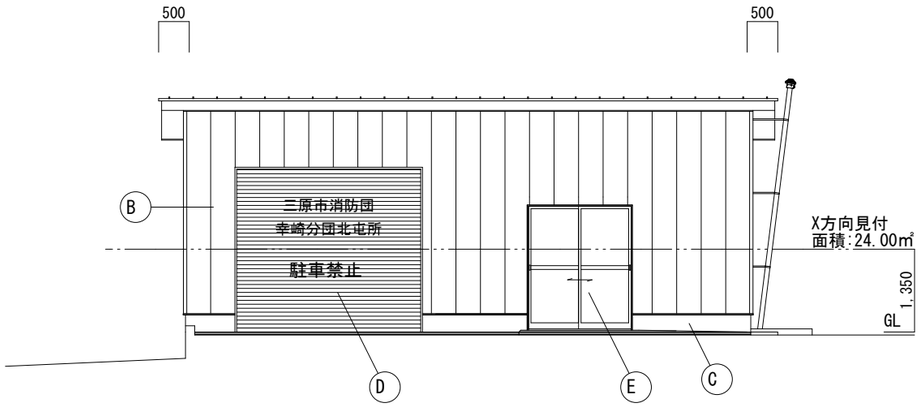


屋根伏図　S=1/100

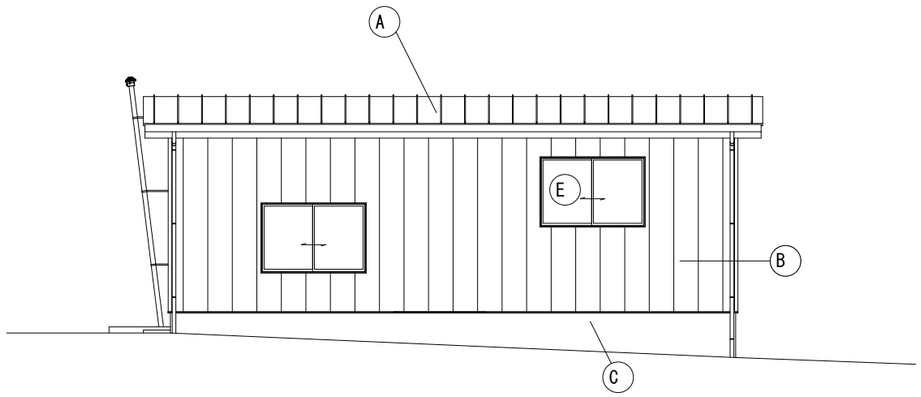
凡例

耐力壁　JAS構造用合板ｔ=9（特類）　壁倍率2.5（昭56建告1100号）
釘の種類　N50@150以下

特記事項	訂正事項	一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号 岡田建築設計事務所 一級建築士　第102449号　岡田文夫	JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE 1/100	TITLE 幸崎分団北屯所建設工事	NO. A / 11	図面縮小率
			CH. CH.	DR.		NAME 平面図、屋根伏図		A-3：100% A-4：71%



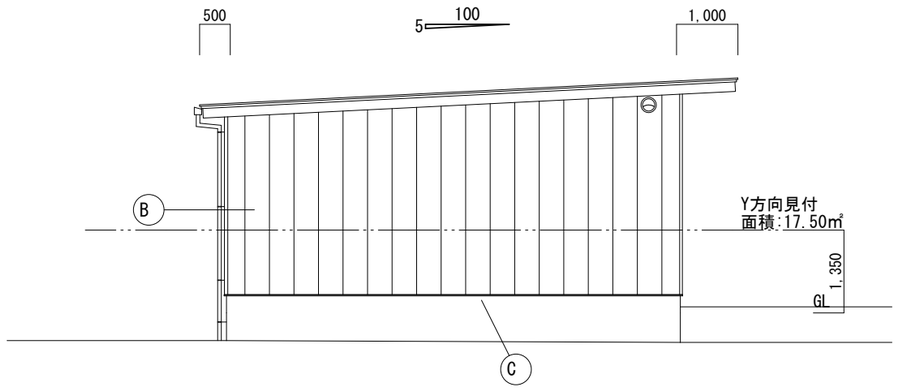
東側立面図　S=1/100



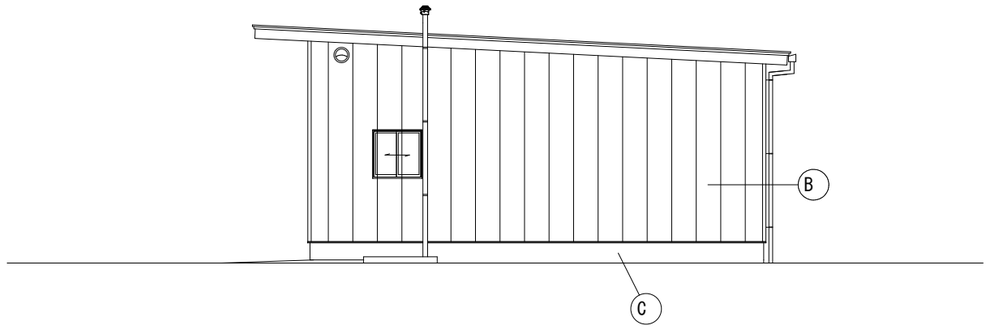
西側立面図　S=1/100

仕上表

A	カラーGL鋼板 t =0.5タテハゼ葺き
B	金属サイディング t =0.5
C	コンクリート打放しの上面補修
D	軽量バランスシャッター
E	住宅用アルミサッシ



南側立面図　S=1/100



北側立面図　S=1/100

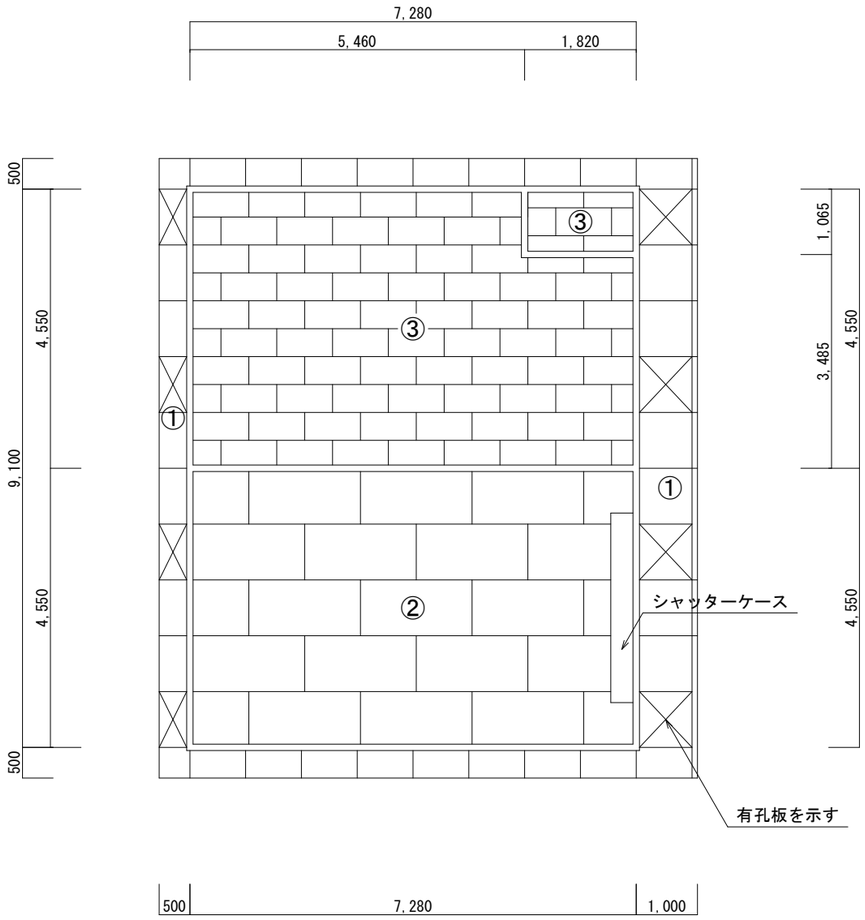
特記事項	訂正事項

一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号

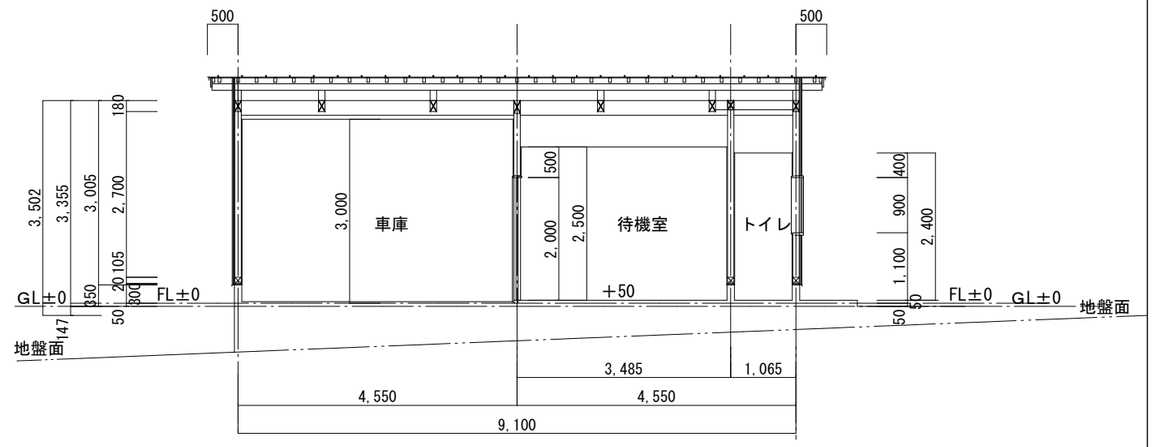
岡田建築設計事務所

一級建築士　第102449号　岡田文夫

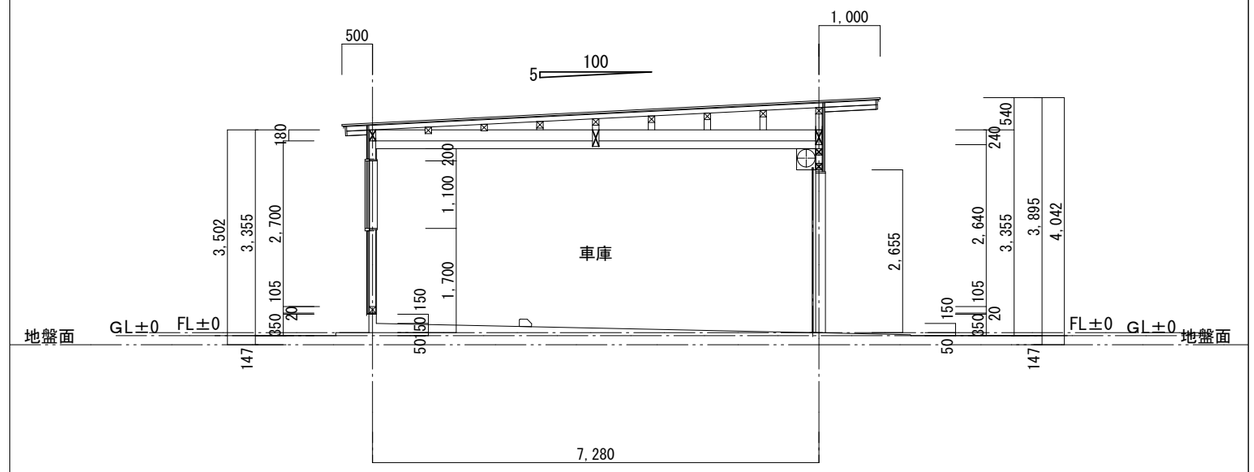
JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE 1/100	TITLE 幸崎分団北屯所建設工事	NO. A / 12	図面縮小率
CH. CH.	DR.		NAME 立面図		A-3：100% A-4： 71%



天井伏図　S=1/100



Y方向断面図　S=1/100



X方向断面図　S=1/100

天井仕上表

番号	仕上	備考
①	ケイカル板ｔ＝6.0　ＥＰ－Ｇ	一部有孔板
②	ケイカル板ｔ＝6.0　ＥＰ－Ｇ	
③	化粧石膏ボードｔ＝9.5（スクエアトーン吸音板）	同等品

有孔板：裏面にステンレス網張りSUS304

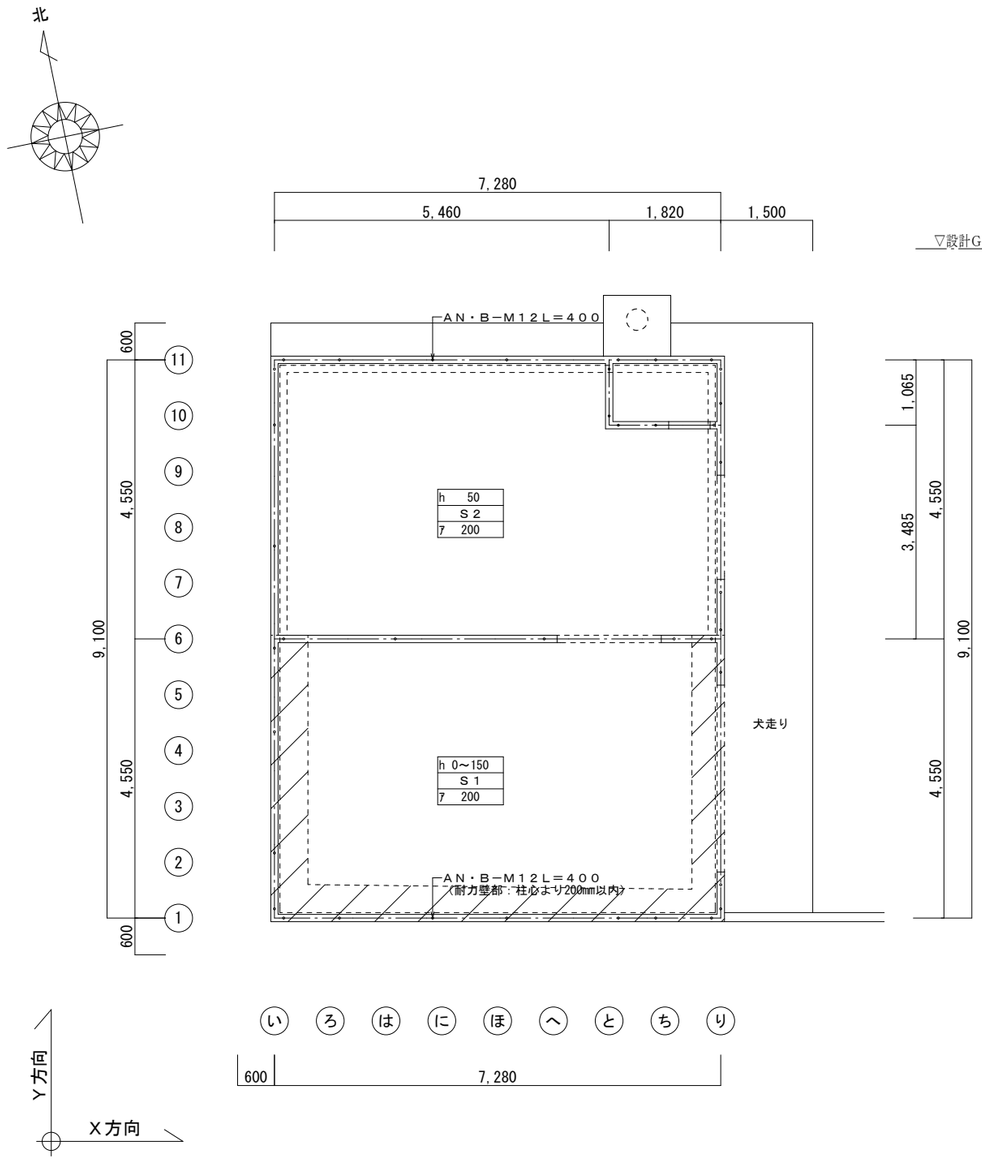
特記事項	訂正事項

一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号

岡田建築設計事務所

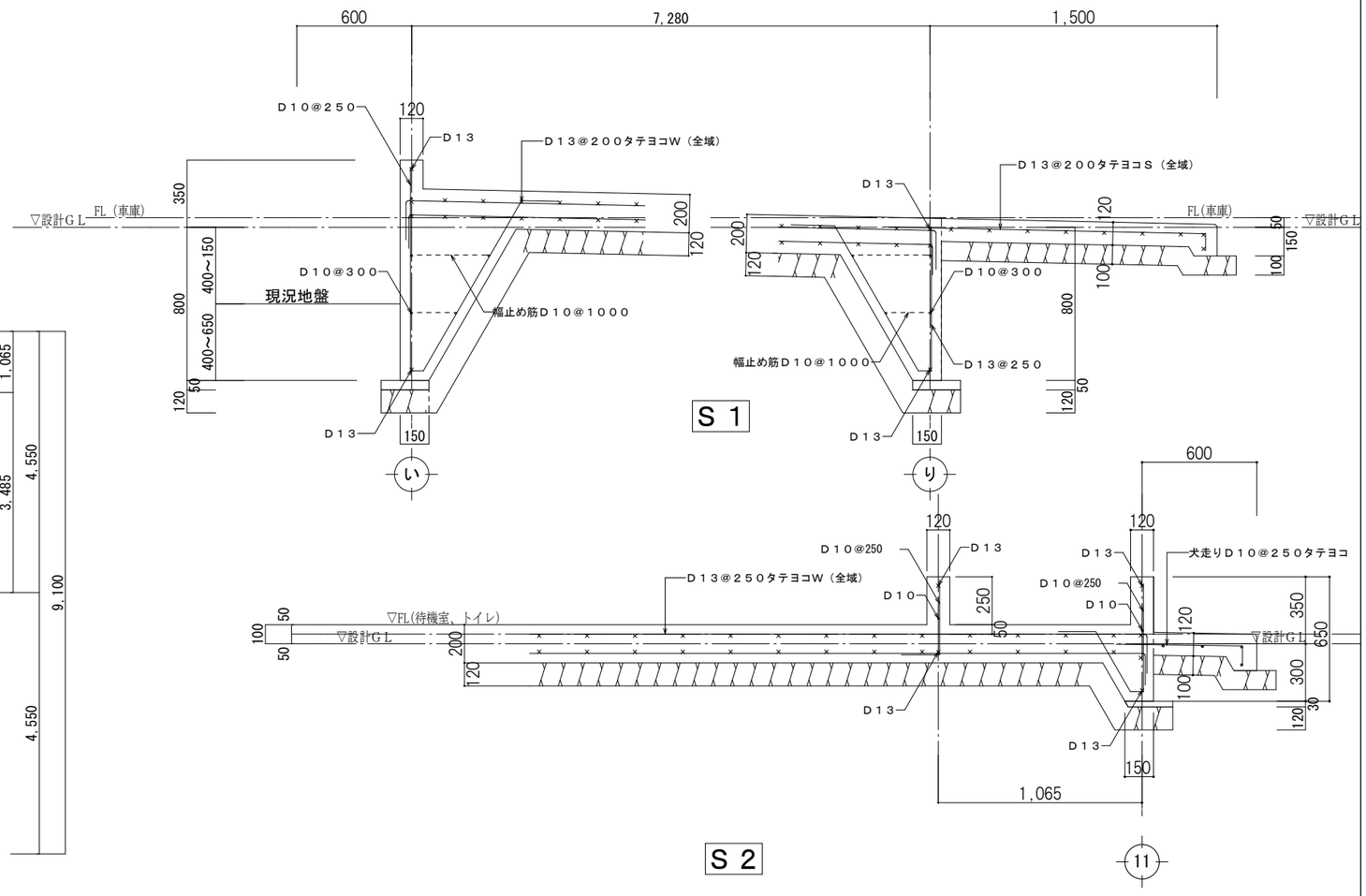
一級建築士　第102449号　岡田文夫

JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE 1/100	TITLE 幸崎分団北屯所建設工事	NO. A / 13	図面縮小率
CH. CH.	DR.		NAME 断面図、天井伏図		A-3：100%
					A-4：71%



基礎伏図　S=1/100

深基礎部分を示す。



基礎詳細図　S=1/30

※基礎コンクリート　FC21+補正値-SL15-粗骨材20
※犬走コンクリート　FC21-SL15-粗骨材20
※鉄筋　D10，D13　SD295A

基礎スラブ配筋リスト

記号	短辺方向	長辺方向	スラブ厚	WorS
S1	D13@200	D13@200	200	W
S2	D13@250	D13@250	200	W

特記事項	訂正事項	一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号 岡田建築設計事務所 一級建築士　第102449号　岡田文夫	JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE 1/100 1/30	TITLE 幸崎分団北屯所建設工事	NO. A / 14	図面縮小率
			CH. CH.	DR.		NAME 基礎伏図、基礎詳細図		A-3：100% A-4：71%

１階　東側（1/4）　A部　床面積（㎡）
1.82×9.10
＝16.562

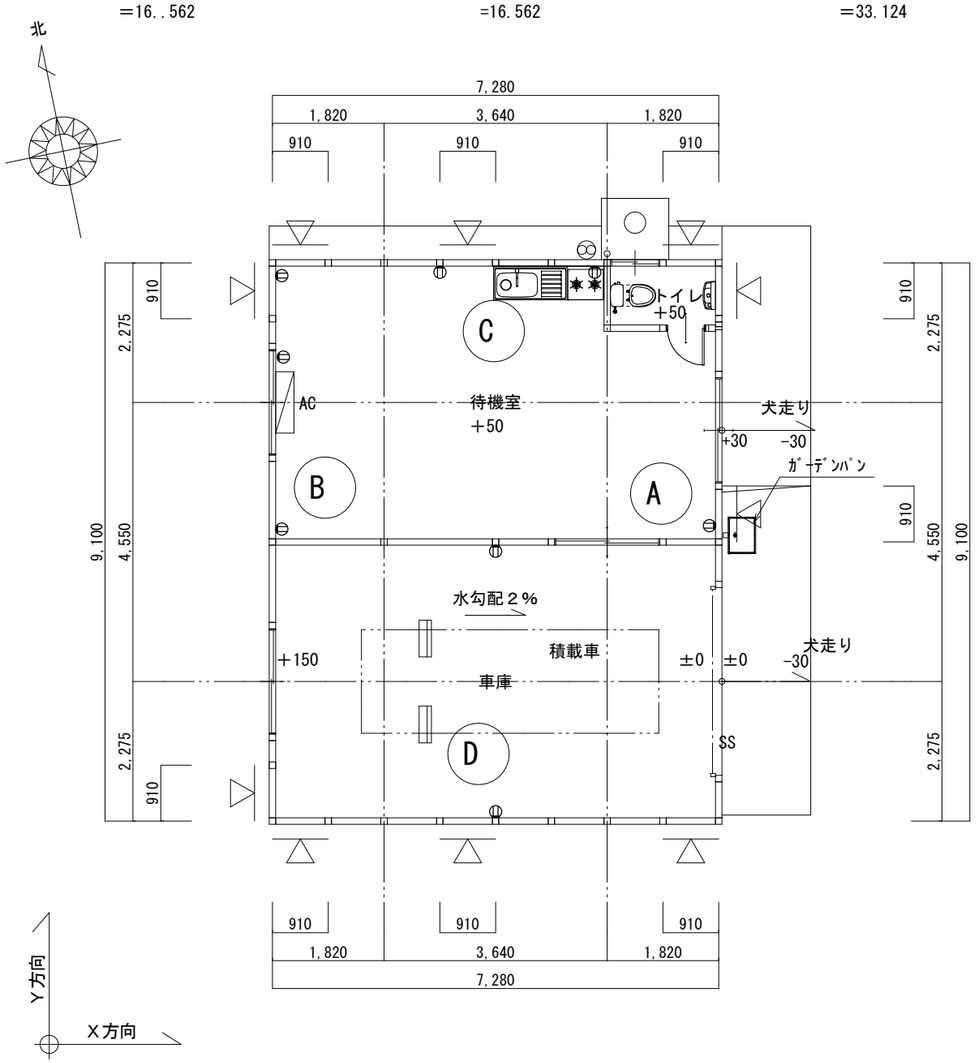
１階　北側（1/4）　C部　床面積（㎡）
7.28×2.275
＝16.562

１階　X方向中央（1/2）　床面積（㎡）
7.28×4.55
＝33.124

１階　西側（1/4）　B部　床面積（㎡）
1.82×9.10
＝16..562

１階　南側（1/4）　D部　床面積（㎡）
7.28×2.275
=16.562

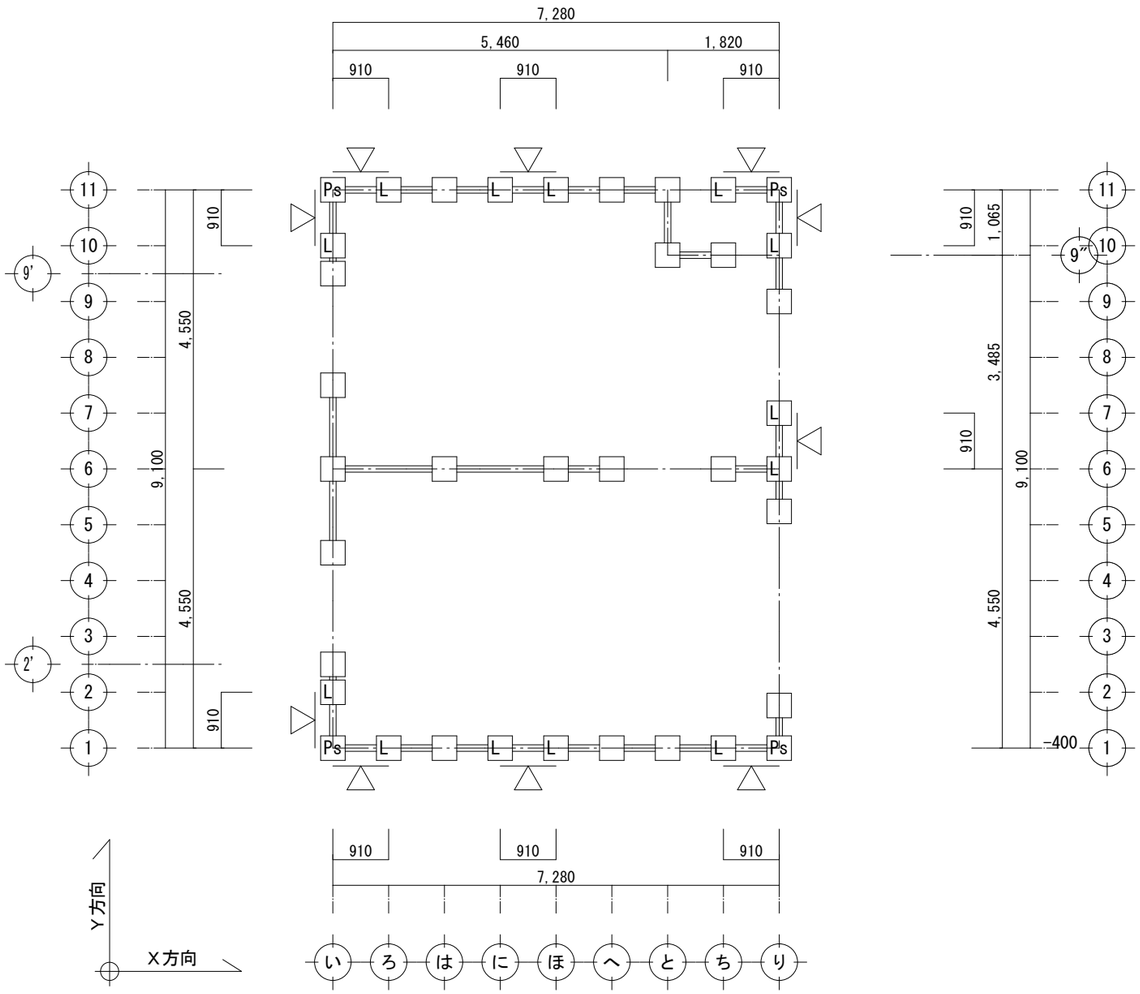
１階　Y方向中央（1/2）　床面積（㎡）
3.64×9.10
＝33.124



平面図　S=1/100（壁量等計算用求積図）

凡例

耐力壁　JAS構造用合板ｔ=9（特類）　壁倍率2.5（昭56建告1100号）
釘の種類　N50@150以下



柱・壁伏図　S=1/100

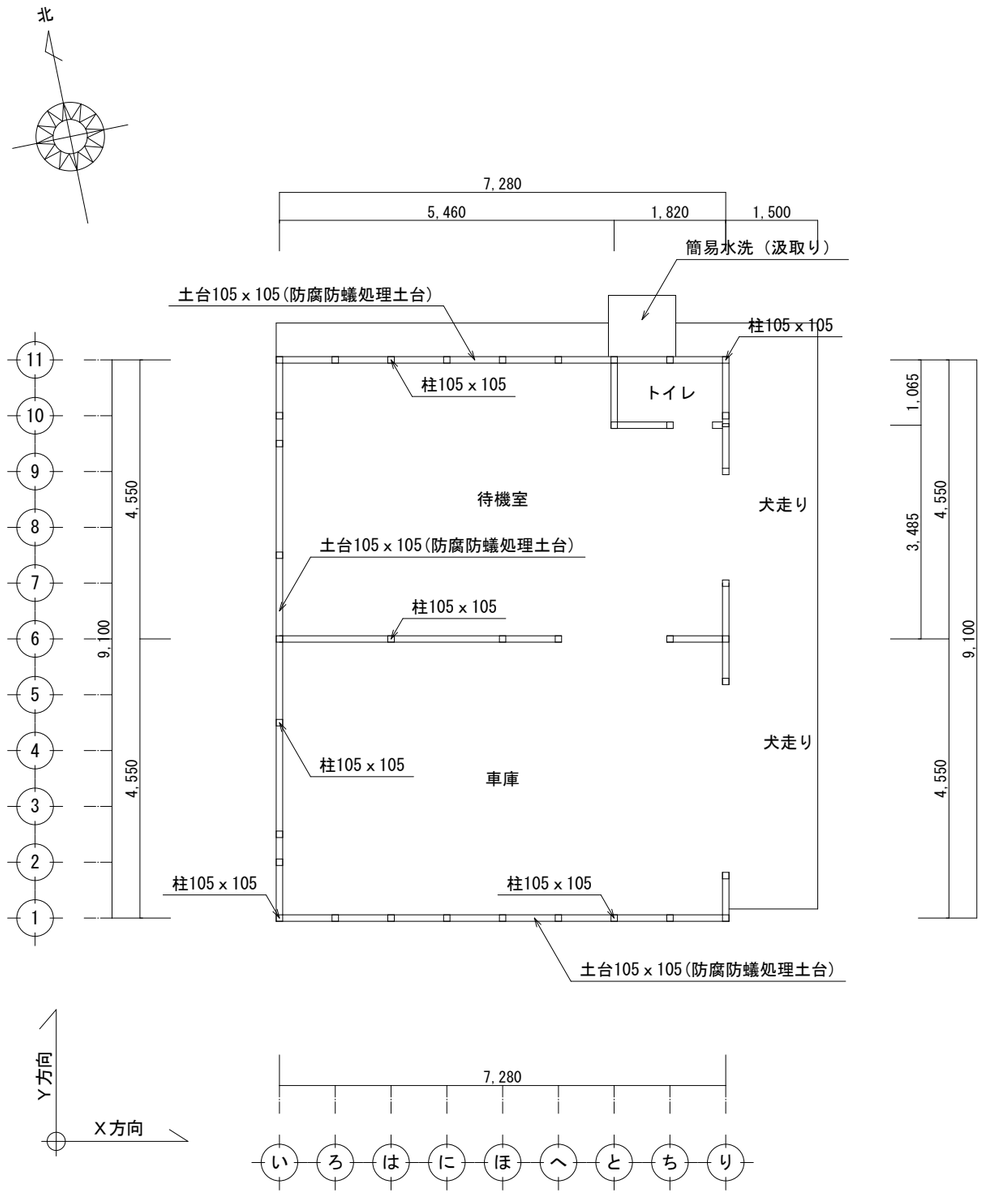
凡例

耐力壁　JAS構造用合板ｔ=9（特類）　壁倍率2.5（昭56建告1100号）
釘の種類　N50@150以下

特記事項	訂正事項

一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号
岡田建築設計事務所
一級建築士　第102449号　岡田文夫

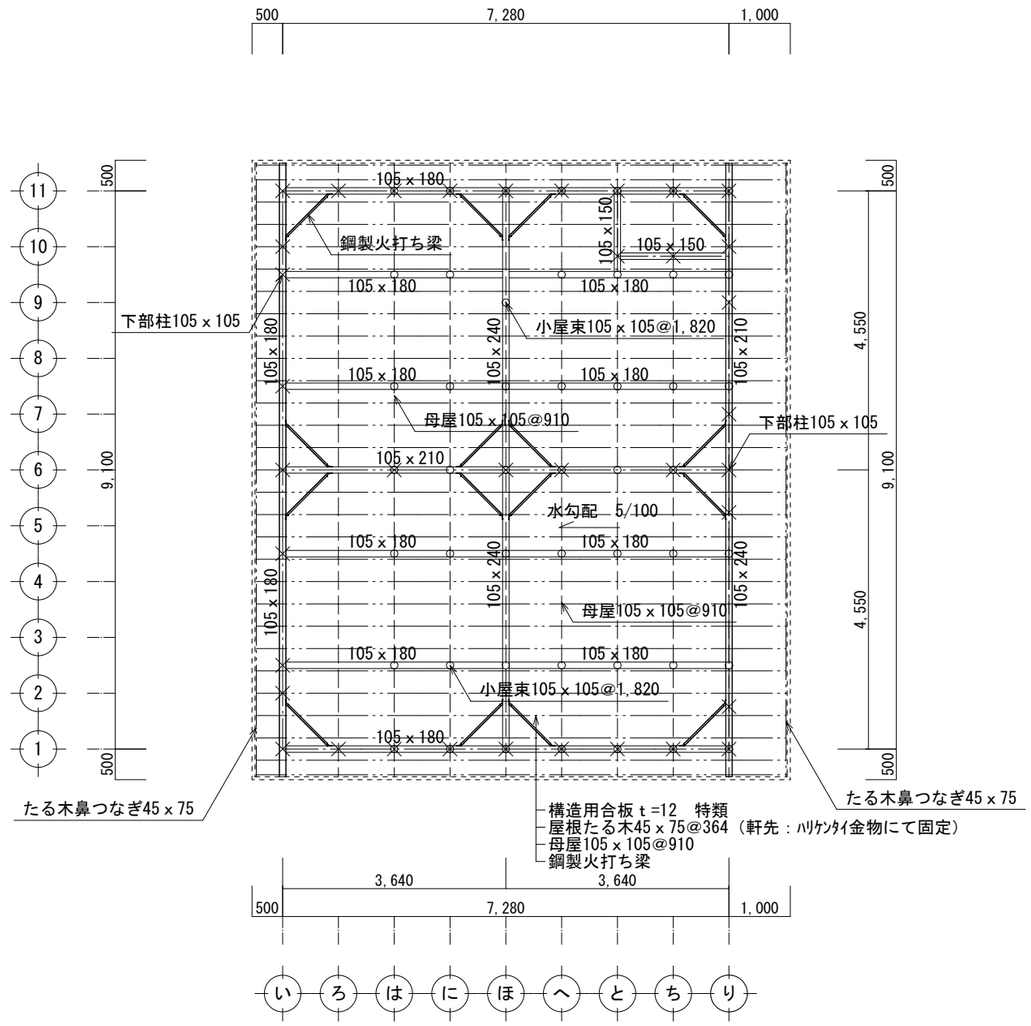
JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE 1/100	TITLE 幸崎分団北屯所建設工事	NO. A / 15	図面縮小率
CH. CH.	DR.		NAME 平面図(壁量等計算用求積図)、柱・壁伏図		A-3：100%
					A-4： 71%



凡例

土台伏図　S=1/100

※　間柱33ｘ105



小屋伏図　S=1/100

特記事項	訂正事項	一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号 岡田建築設計事務所 一級建築士　第102449号　岡田文夫	JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE 1/100	TITLE 幸崎分団北屯所建設工事	NO. A / 16	図面縮小率
			CH. CH.	DR.		NAME 土台伏図、小屋伏図		A-3：100% A-4：71%

令４６条の壁量計算と壁のつりあい良い配置のチェック

①方向・階	②ゾーン	耐力壁の存在壁量の計算				令46条の耐震壁量とつりあい良い配置の計算						令46条耐風壁量計算				
		③ 種類	④ 壁倍率	⑤ 壁の実長 (cm)	⑥＝④×⑤ 存在壁量	⑦ 床面積 (㎡)	⑧ 床面積に 乗ずる数値 (cm/㎡)	⑨＝⑦×⑧ 耐震必要壁量 (安全率、地盤割増率 を考慮)(cm)	⑩＝⑥／⑨ 壁量充足率	⑪ 充足率の比	⑫ 判定	⑬ 見付面積 (㎡)	⑭ 見付面積に 乗ずる数値 (cm/㎡)	⑮＝⑬×⑭ 耐風必要壁量 (cm)	⑯＝⑥／⑮ 壁量充足率	⑰ 判定
Y軸方向1階	西側 1/4	構造用合板ｔ=9	2.5	182.00	455.00	16.56	11	182.16	2.497	両側端部≧1	適	17.50	50	875.00	1.040	適
	中央					33.12										
	東側 1/4	構造用合板ｔ=9	2.5	182.00	455.00	16.56	11	182.16	2.497		適					
	合計				910.00	66.24	11	728.64	1.614		適					
X軸方向1階	北側 1/4	構造用合板ｔ=9	2.5	273.00	682.50	16.56	11	182.16	3.746	両側端部≧1	適	24.00	50	1200.00	1.137	適
	中央					33.12										
	南側 1/4	構造用合板ｔ=9	2.5	273.00	682.50	16.56	11	182.16	3.746		適					
	合計				1365.00	66.24	11	728.64	1.873		適					

特記事項	訂正事項

一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号

岡田建築設計事務所

一級建築士　第102449号　岡田文夫

JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE
CH. CH.	DR.	

TITLE 幸崎分団北屯所建設工事

NAME 壁量計算と壁のつりあい良い配置のチェック

NO. A／17

図面縮小率
A-3：100%
A-4： 71%

接合部計算表

階	通し柱	通り芯 X	通り芯 Y	出隅柱 2階・平家部分		柱頭・柱脚 A1 (X方向)	A1 (Y方向)	α1	B1	A2 (X方向)	A2 (Y方向)	α2	B2	L	N (A1+α1)xB1+(A2+α2)xB2-L=N (2階建の1階) (A1+α1)xB1-L=N (2階・平家部分)	接合部記号	判定	胴差通し柱 記号	胴差通し柱 判定
1		い	1	○		2.5		0.0	0.8					0.4	(2.5+0.0)x0.8-0.4=1.60	Ps	適		
							2.5	0.0	0.8					0.4	(2.5+0.0)x0.8-0.4=1.60				
1		ろ	1	×		2.5		0.0	0.5					0.6	(2.5+0.0)x0.5-0.6=0.65	L	適		
1		に	1	×		2.5		0.0	0.5					0.6	(2.5+0.0)x0.5-0.6=0.65	L	適		
1		ほ	1	×		2.5		0.0	0.5					0.6	(2.5+0.0)x0.5-0.6=0.65	L	適		
1		ち	1	×		2.5		0.0	0.5					0.6	(2.5+0.0)x0.5-0.6=0.65	L	適		
1		り	1	○		2.5		0.0	0.8					0.4	(2.5+0.0)x0.8-0.6=1.60	Ps	適		
							0.0	0.0	0.8					0.4	(0.0+0.0)x0.8-0.4=-0.4→0.0				
1		い	2	×			2.5	0.0	0.5					0.6	(2.5+0.0)x0.5-0.6=0.65	L	適		
1		り	6	×			2.5	0.0	0.5					0.6	(2.5+0.0)x0.5-0.6=0.65	L	適		
1		り	7	×			2.5	0.0	0.5					0.6	(2.5+0.0)x0.5-0.6=0.65	L	適		
1		い	10	×			2.5	0.0	0.5					0.6	(2.5+0.0)x0.5-0.6=0.65	L	適		
1		り	10	×			2.5	0.0	0.5					0.6	(2.5+0.0)x0.5-0.6=0.65	L	適		
1		い	11	○		2.5		0.0	0.8					0.4	(2.5+0.0)x0.8-0.4=1.60	Ps	適		
							2.5	0.0	0.8					0.4	(2.5+0.0)x0.8-0.4=1.60				
1		ろ	11			2.5		0.0	0.5					0.6	(2.5+0.0)x0.5-0.6=0.65	L	適		
1		に	11	×		2.5		0.0	0.5					0.6	(2.5+0.0)x0.5-0.6=0.65	L	適		
1		ほ	11	×		2.5		0.0	0.5					0.6	(2.5+0.0)x0.5-0.6=0.65	L	適		
1		ち	11	×		2.5		0.0	0.5					0.6	(2.5+0.0)x0.5-0.6=0.65	L	適		
1		り	11	○		2.5		0.0	0.8					0.4	(2.5+0.0)x0.8-0.4=1.60	Ps	適		
							2.5	0.0	0.8					0.4	(2.5+0.0)x0.8-0.4=1.60				

接合金物凡例　（下期金物は柱下部.上部に取り付けるものとする）

特記なき柱はかすがい打ちとする。

①部位	②記号		③仕様	④N値
柱頭・柱脚 及び 床屋根の接合部	□	い	短ほぞ差し	-
	L	ろ	ＣＰ－Ｌ	0.65 以下
	N	ろ	長ほぞ差し込み栓	0.65 以下
	V	は	山形プレート	1.0 以下
	T	は	ＣＰ－Ｔ	1.0 以下
	P	に	羽子板ボルト	1.4 以下
	I	に	短冊金物	1.4 以下
	Ps	ほ	スクリュー釘併用羽子板ボルト	1.6 以下
	Is	ほ	スクリュー釘併用短冊金物	1.6 以下
	2	へ	10kN用引き寄せ金物	1.8 以下
	3	と	15kN用引き寄せ金物	2.8 以下
	4	ち	20kN用引き寄せ金物	3.7 以下
	5	り	25kN用引き寄せ金物	4.7 以下
	3D	ぬ	15kN用引き寄せ金物２枚	5.6 以下
	-	-	-	5.6 超
床・屋根の接合部	J1	を	腰掛け蟻＋羽子板ボルト	-
	J2	わ	腰掛け蟻＋羽子板ボルト２枚	-
胴差と通し柱	T1	(ⅰ)	かたぎ大入れ短ほぞ差し、SA	-
	T2	(ⅱ)	かたぎ大入れ短ほぞ差し、S	-
	T3	(ⅲ)	かたぎ大入れ短ほぞ差し、HD-B15	-

※接合金物の代用金物はＮ値同等以上のものを使用すること。

構造凡例

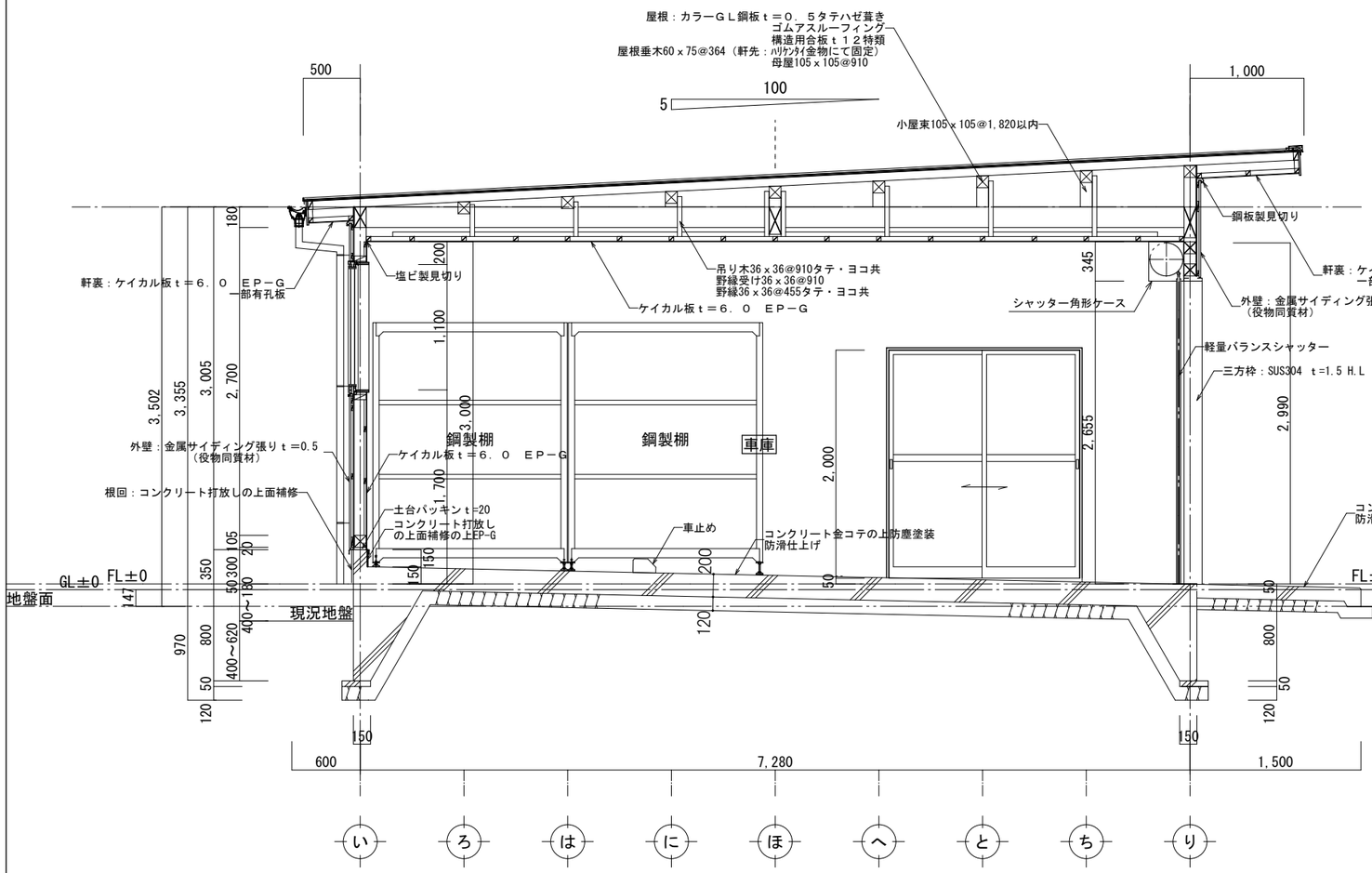
管柱　105 x 105

耐力壁　JAS構造用合板ｔ=9（特類）　壁倍率2.5（昭56建告1100号）
釘の種類　N50@150以下

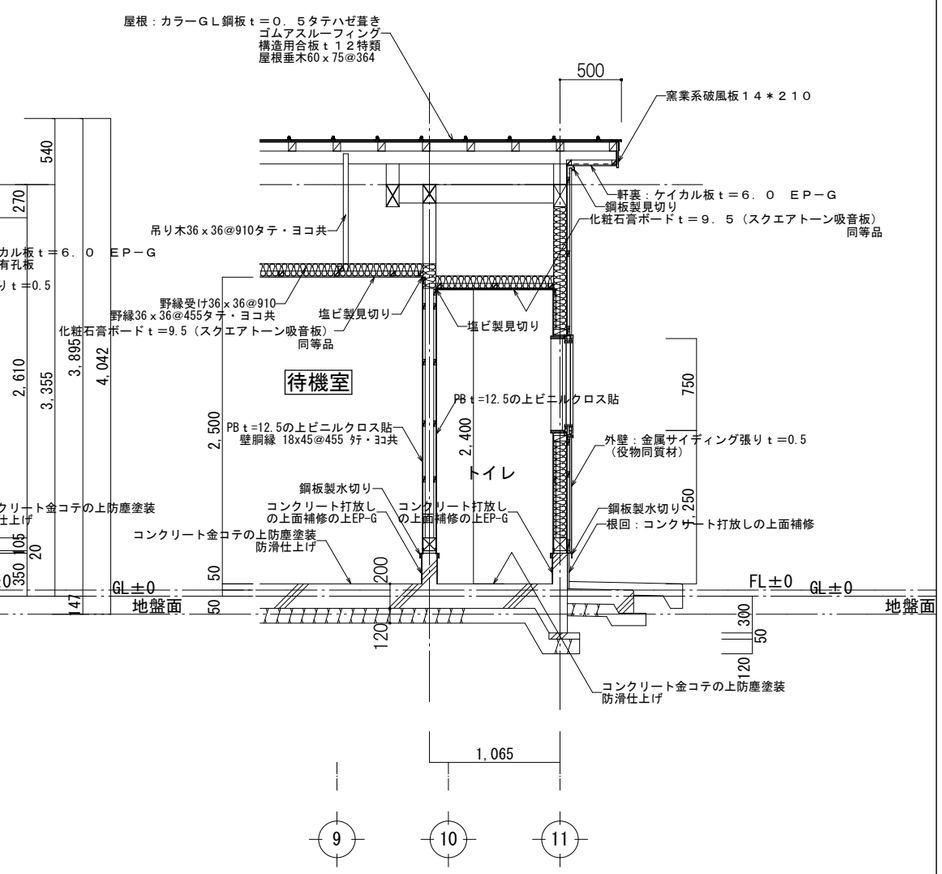
特記事項	訂正事項

一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号
岡田建築設計事務所
一級建築士　第102449号　岡田文夫

JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE	TITLE 幸崎分団北屯所建設工事	NO. A / 18	図面縮小率
CH. CH.	DR.		NAME 接合部計算表		A-3：100% A-4： 71%

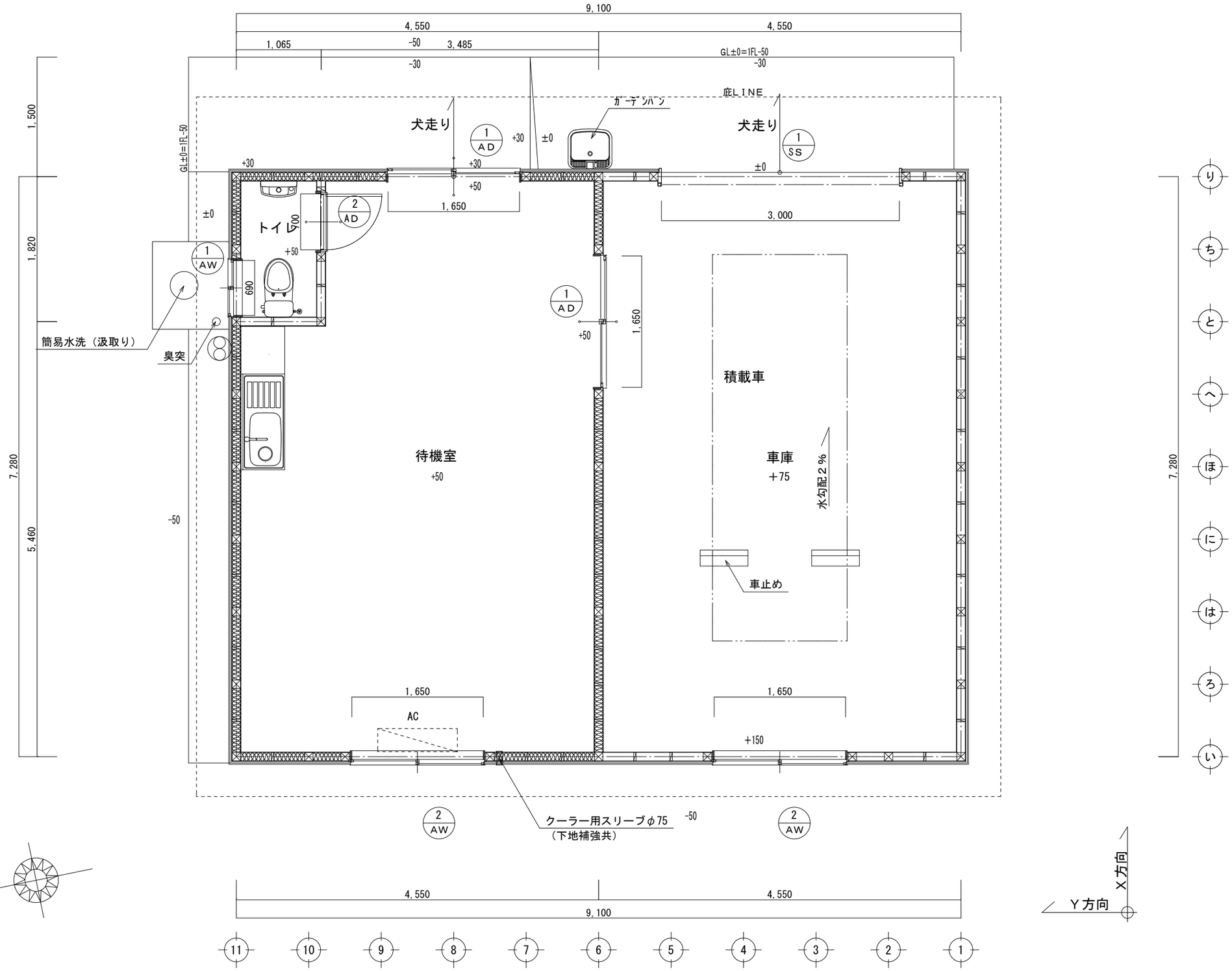


矩計図　S=1/50



断面詳細図　S=1/50

特記事項	訂正事項	一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号 岡田建築設計事務所 一級建築士　第102449号　岡田文夫	JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE 1/50	TITLE 幸崎分団北屯所建設工事	NO. A / 19	図面縮小率
			CH.	CH. DR.		NAME 矩計図、断面詳細図		A-3：100% A-4：71%



平面詳細図　S=1/50

特記事項	訂正事項
	11/21建物位置移動

一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号

岡田建築設計事務所

一級建築士　第102449号　岡田文夫

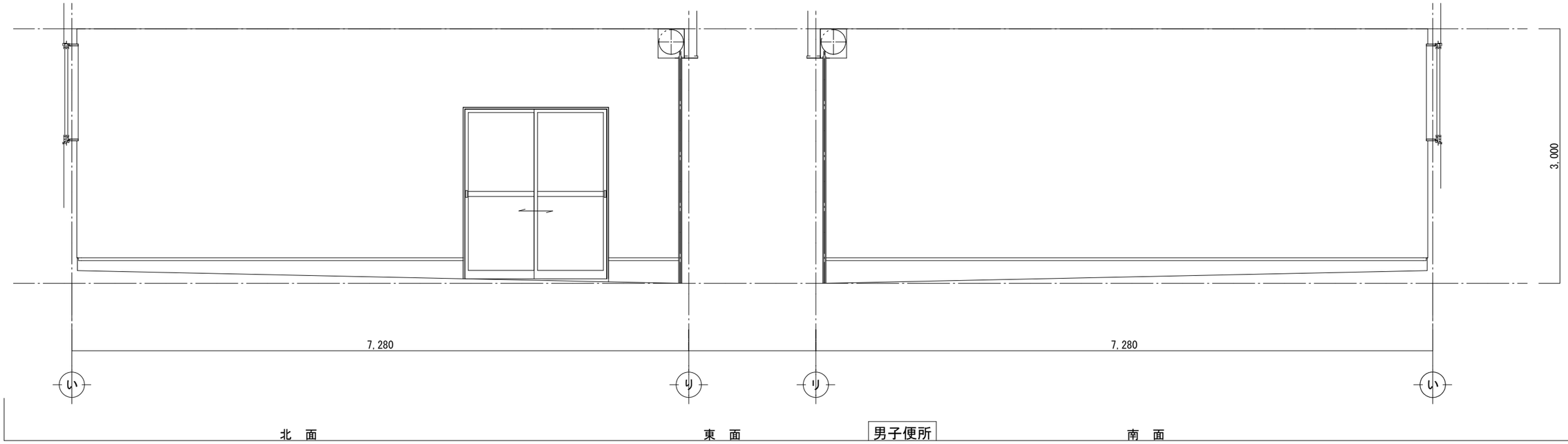
JOB NO.	DATE	SCALE
	2024.01.	1/50
CH. CH.	DR.	

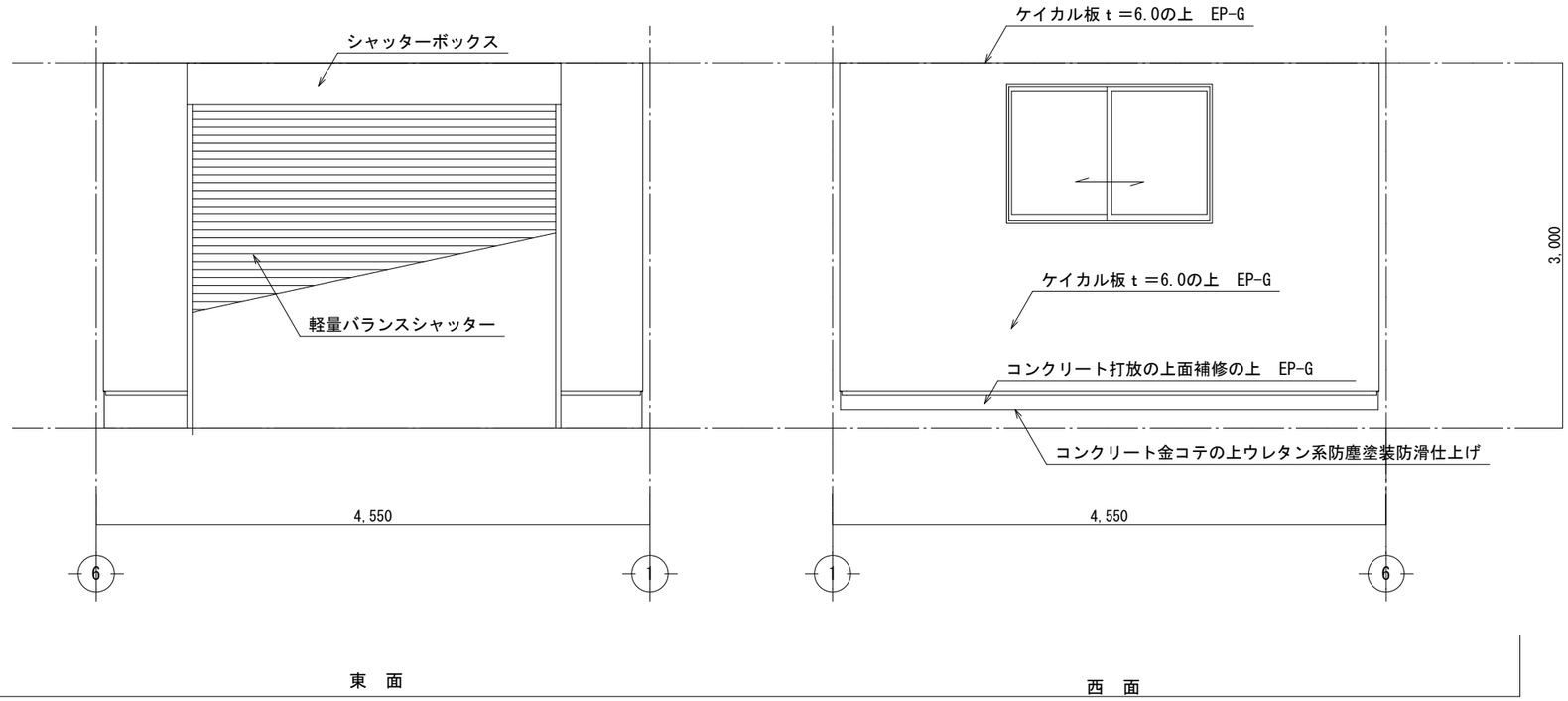
TITLE　幸崎分団北屯所建設工事

NAME　平面詳細図

NO.　A / 20

図面縮小率
A-3：100%
A-4：71%



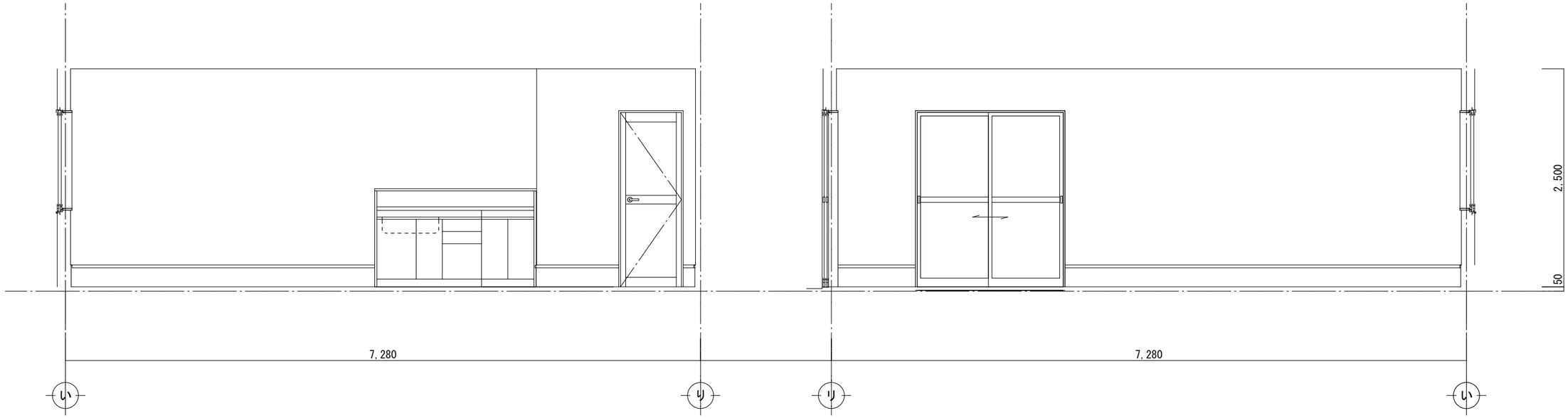


室　名	車庫
床	コンクリート金コテの上ウレタン系防塵塗装防滑仕上げ
巾木・腰	コンクリート打放の上面補修の上　EP-G
壁	ケイカル板ｔ＝6.0の上　ＥＰ－Ｇ
天　井	ケイカル板ｔ＝6.0の上　ＥＰ－Ｇ
備　考	

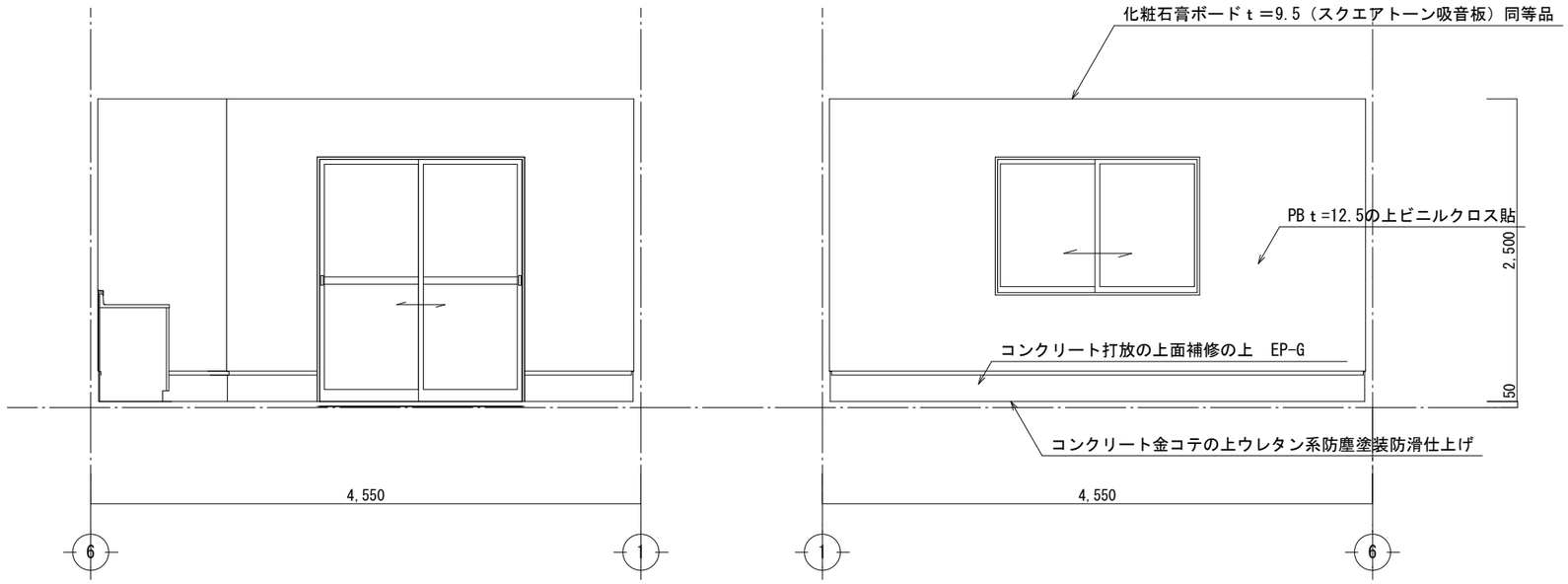
特記事項	訂正事項

一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号
岡田建築設計事務所
一級建築士　第102449号　岡田文夫

JOB NO.	DATE	SCALE	TITLE	NO.	図面縮小率
	2024.01.	1/50	幸崎分団北屯所建設工事	A / 21	A-3：100%
CH. CH.	DR.		NAME 展開図（１）		A-4： 71%



北　面　　東　面　　男子便所　　南　面



東　面　　西　面

室　名	待機室
床	コンクリート金コテの上防塵塗装防滑仕上げ
巾木・腰	コンクリート打放の上面補修の上　EP-G
壁	PBｔ=12.5の上ビニルクロス貼
天　井	化粧石膏ボードｔ=9.5（スクエアトーン吸音板）同等品
備　考	流し台

特記事項	訂正事項

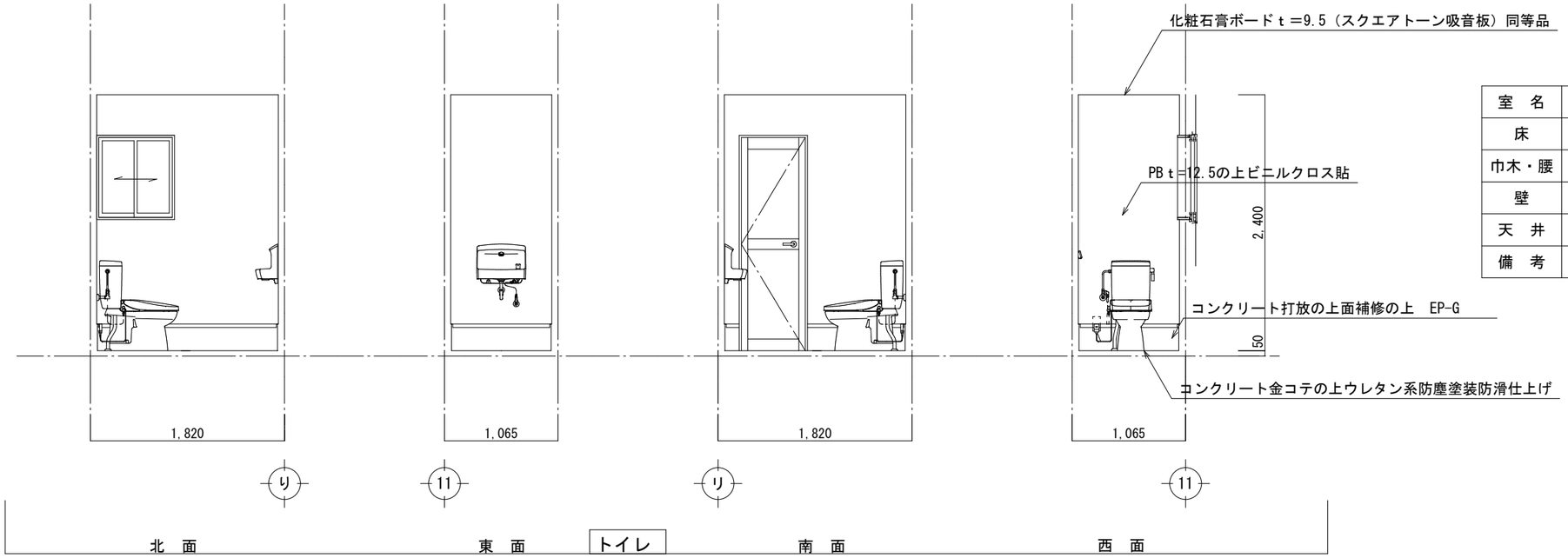
一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号
岡田建築設計事務所
一級建築士　第102449号　岡田文夫

JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE 1/50
CH. CH. DR.		

TITLE　幸崎分団北屯所建設工事
NAME　展開図（２）

NO. A／22

図面縮小率
A-3：100%
A-4：71%



室　名	便所
床	コンクリート金コテの上防塵塗装防滑仕上げ
巾木・腰	コンクリート打放の上面補修の上　EP-G
壁	PBｔ=12.5の上ビニルクロス貼
天　井	化粧石膏ボードｔ＝9.5（スクエアトーン吸音板）同等品
備　考	

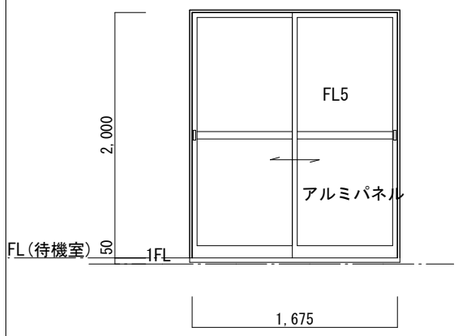
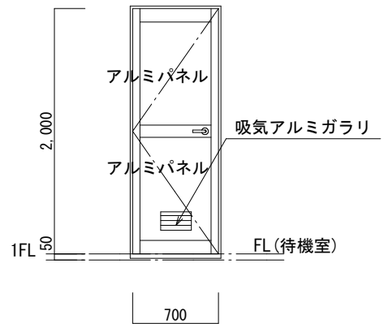
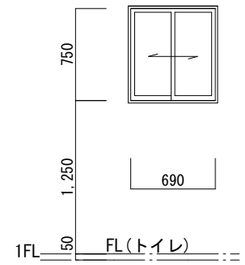
特記事項	訂正事項

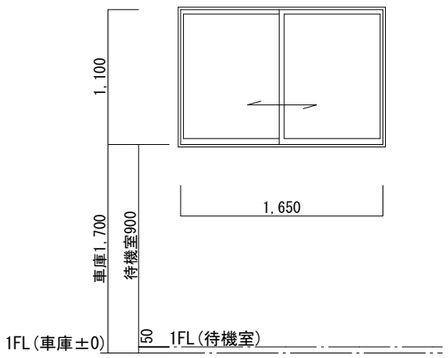
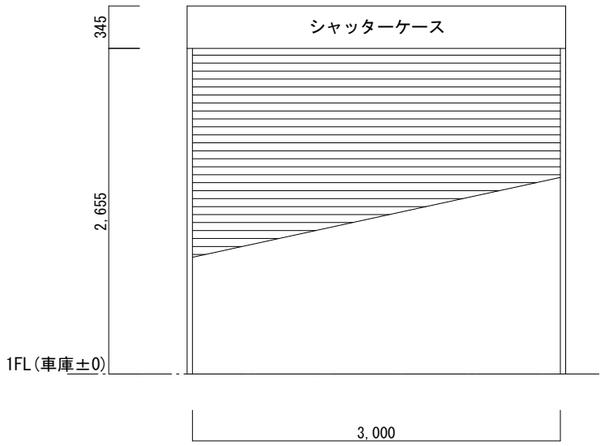
一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号

岡田建築設計事務所

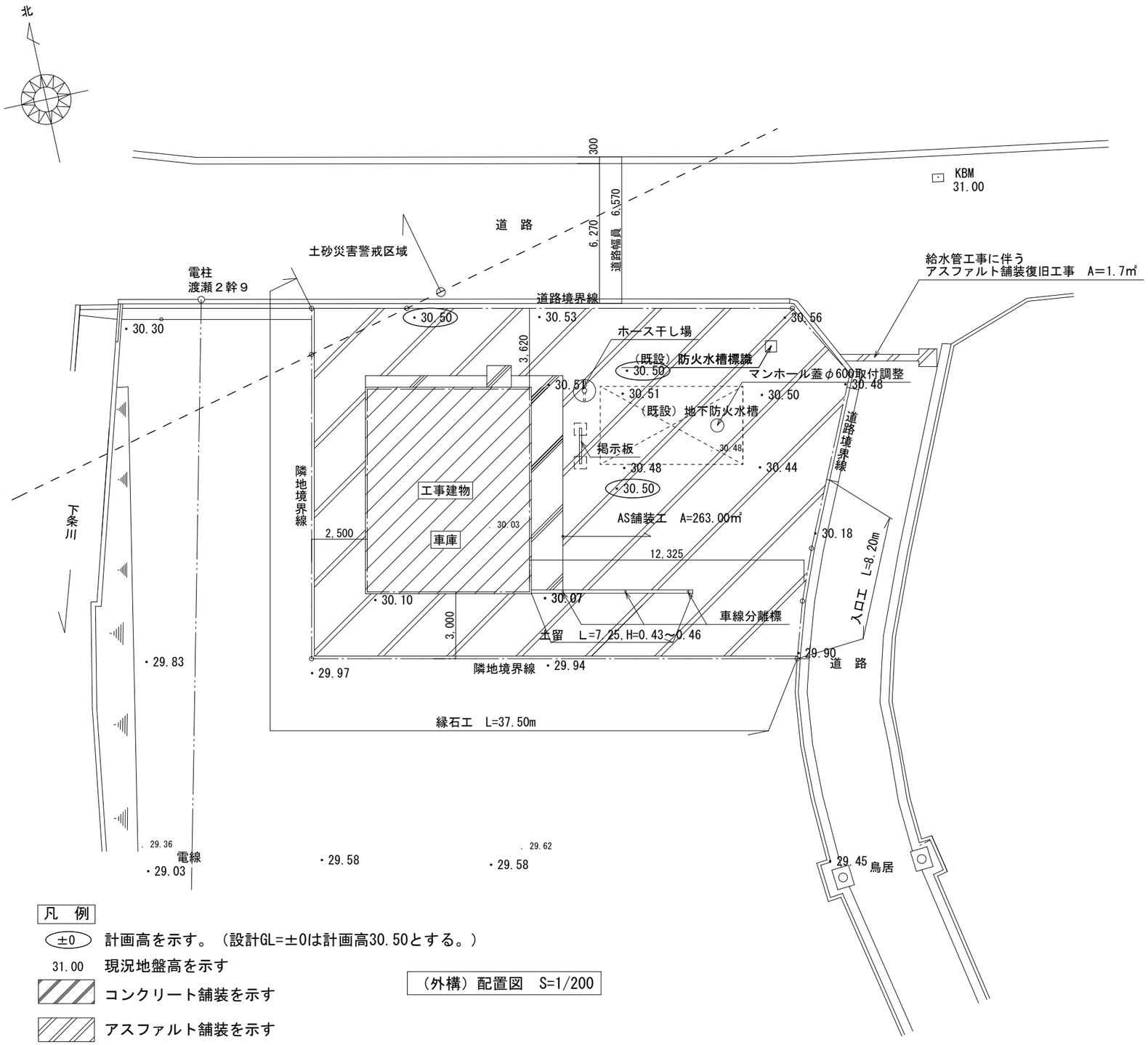
一級建築士　第102449号　岡田文夫

JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE 1/50	TITLE 幸崎分団北屯所建設工事	NO. A / 23	図面縮小率
CH. CH.	DR.		NAME 展開図（３）		A-3：100% A-4： 71%

記号・数量	AD-1　2　待機室	AD-2　1　トイレ	AW-1　1　トイレ
姿　図			
種　類	引き違い戸	片開き戸	引き違い窓
仕　上	住宅用アルミサッシュ	住宅用アルミサッシュ	住宅用アルミサッシュ
金　物	引き手、戸車、シリンダー錠、標準金物一式	丁番、DC、レバーハンドル（表示錠）、サムターン錠、戸当たり、標準金物一式	引き手、戸車、クレセント、標準金物一式
硝　子	FL5（フィルム貼り）		FL5(フィルム貼り)
備　考	腰アルミパネルｔ＝5.0、外部側網戸	腰アルミパネルｔ＝5.0	網戸

記号・数量	AW-2　2　車庫・待機室	SS-1　車庫	
姿　図			
種　類	引き違い窓	軽量バランスシャッター	
仕　上	住宅用アルミサッシュ	スラット塩ビ鋼板、ガイドレールステンレス鋼板、ケース角形、座板ステンレス鋼板	
金　物	引き手、戸車、クレセント、標準金物一式	標準金物一式	
硝　子	FL5（フィルム貼り）		
備　考	網戸	三方枠：ステンレスSUS304ｔ=1.5　H.L	

特記事項	訂正事項		JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE 1/50	TITLE 幸崎分団北屯所建設工事	NO. A / 24	図面縮小率
		一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号 岡田建築設計事務所 一級建築士　第102449号　岡田文夫	CH. CH. DR.			NAME 建具表		A-3：100% A-4：71%



凡　例

±0　計画高を示す。（設計GL=±0は計画高30.50とする。）

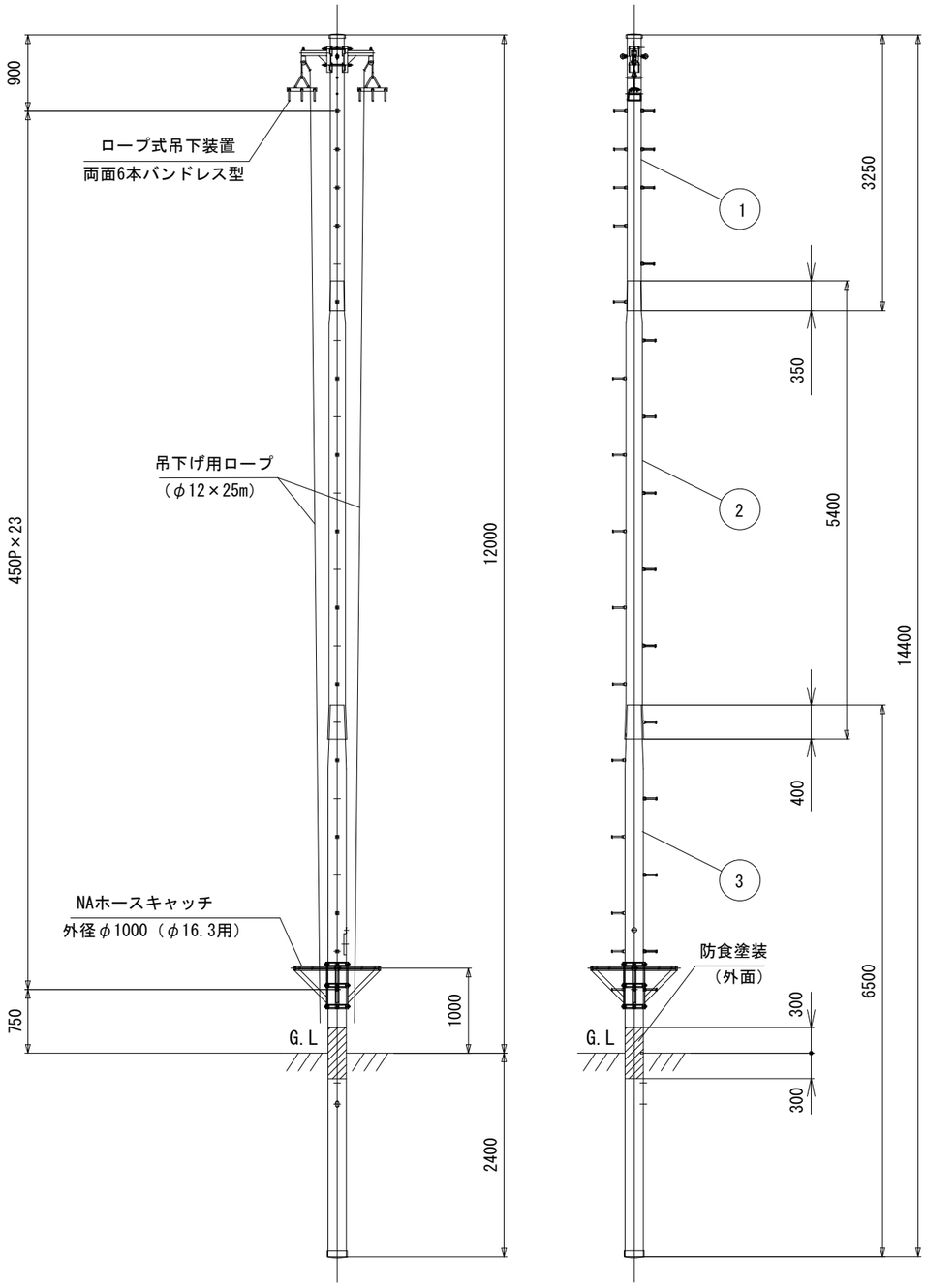
31.00　現況地盤高を示す

コンクリート舗装を示す

アスファルト舗装を示す

（外構）配置図　S=1/200

特記事項	訂正事項		JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE	TITLE 幸崎分団北屯所建設工事	NO.	図面縮小率
	11/21建物位置移動	一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号 岡田建築設計事務所 一級建築士　第102449号　岡田文夫	CH. CH. DR.		1/200	NAME （外構）配置図	A / 25	A-3：100% A-4： 71%



防食：環境配慮型塗料塗布（ノンタール系）
仕上：溶融亜鉛めっき63μm以上
（ボルト類49μm以上）

品番	品　　名	個数	材　質	備　考
3	Φ216.3×4.5-6500	1	STK540	160kg
2	Φ193×3.2-5400	1	STK490	85kg
1	Φ165.2×3.3-3250	1	SS400	45kg

ホース干し場　詳細図　S=1/70

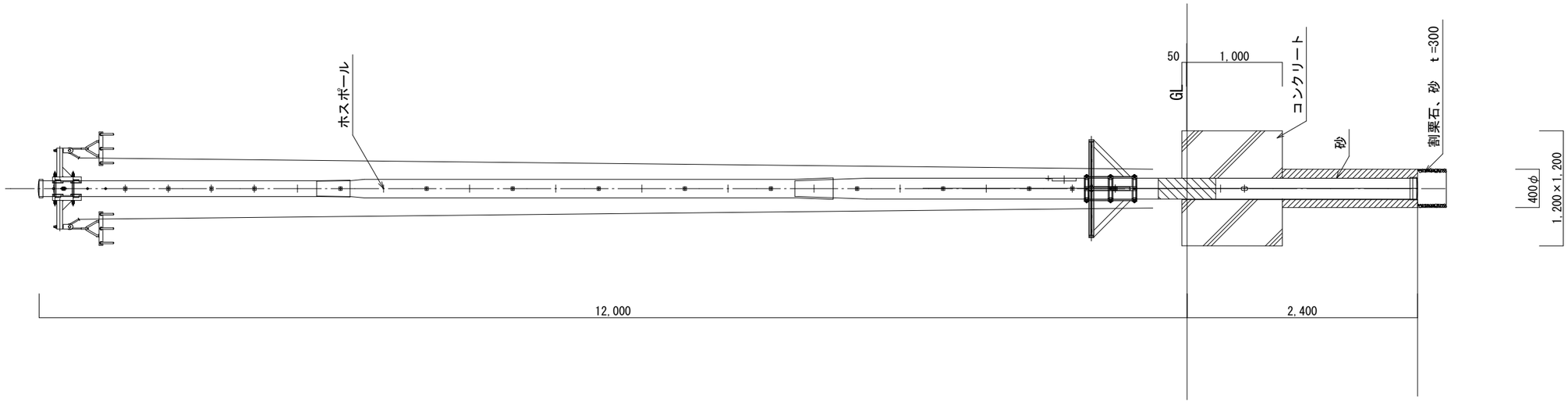
ホスポール、ホースキャッチ（同等品）

特記事項	訂正事項

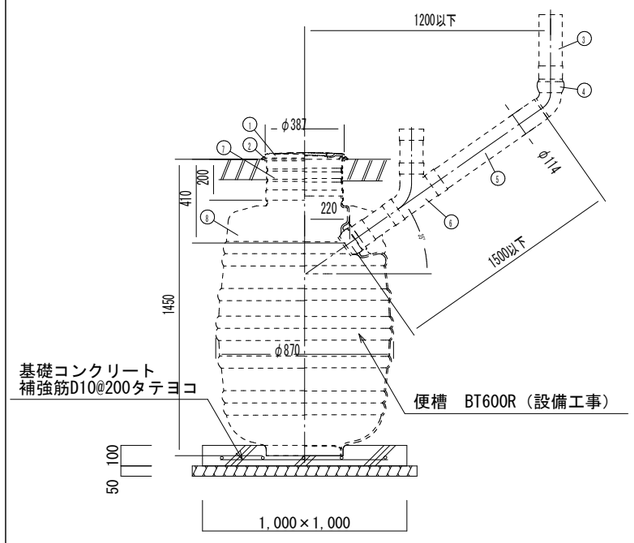
一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号
岡田建築設計事務所
一級建築士　第102449号　岡田文夫

JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE 1/70	TITLE 幸崎分団北屯所建設工事	NO. A / 26	図面縮小率
CH. CH.	DR.		NAME （外構）ホース干し場　詳細図		A-3：100%
					A-4：71%

ホース干し場取付詳細図　S=1/50



便槽設置　詳細図　S=1/30



便槽設置　断面詳細図（参考図）　S＝1/30

※便槽設置工事においては簡易矢板打ちを行う。

※埋戻しはA種とする（水締め、機器による締固め）

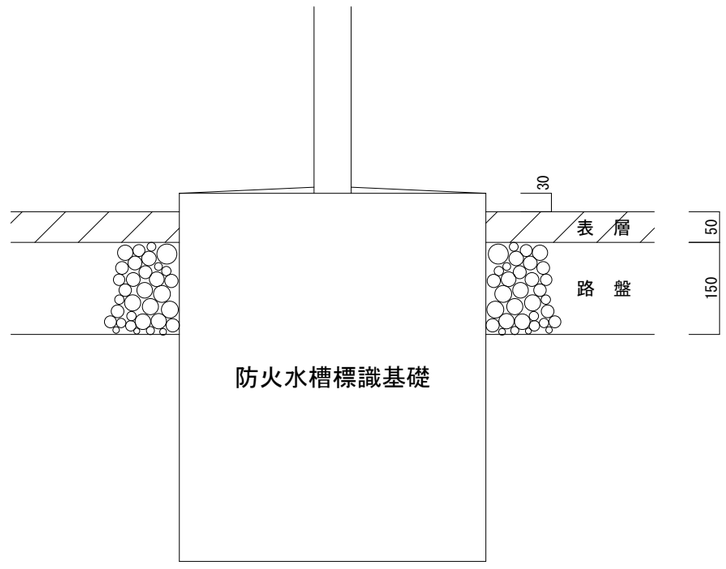
※品番はＬＩＸＩＬを示す（同等品以上）

部品構成表

No.	部品名	材質	個数	備考
1	マンホール	P·P	1	
2	マンホール枠	P·P	1	
3	導入パイプ(300mm)	P·V·C	1	φ107×φ114
4	自在エルボ	P·V·C	1	
5	導入パイプ(650mm)	P·V·C	1	φ107×φ114
6	導入チーズ	P·V·C	1	(キャップ付)
7	マンホールアダプター	P·V·C	1	*注1
8	縦型便槽	P·V·C	1	

*注1：同梱品に加え、マンホールアダプター(別売、BT-14R)を1個継足し可

防火水槽標識基礎廻り舗装　詳細図　S=1/10



特記事項	訂正事項

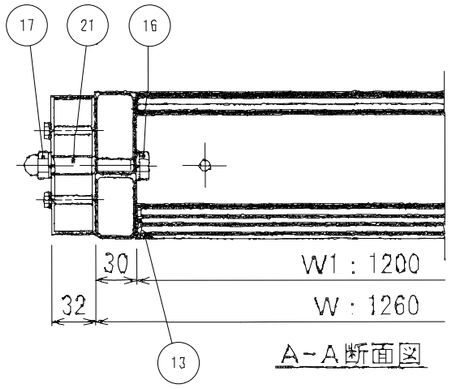
一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号

岡田建築設計事務所

一級建築士　第102449号　岡田文夫

JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE 1/50 1/30 1/10	TITLE 幸崎分団北屯所建設工事	NO. A / 27	図面縮小率
CH. CH.	DR.		NAME （外構）ホース干し場　取付詳細図 便槽設置、防火水槽標識基礎廻り舗装　詳細図		A-3：100% A-4：71%

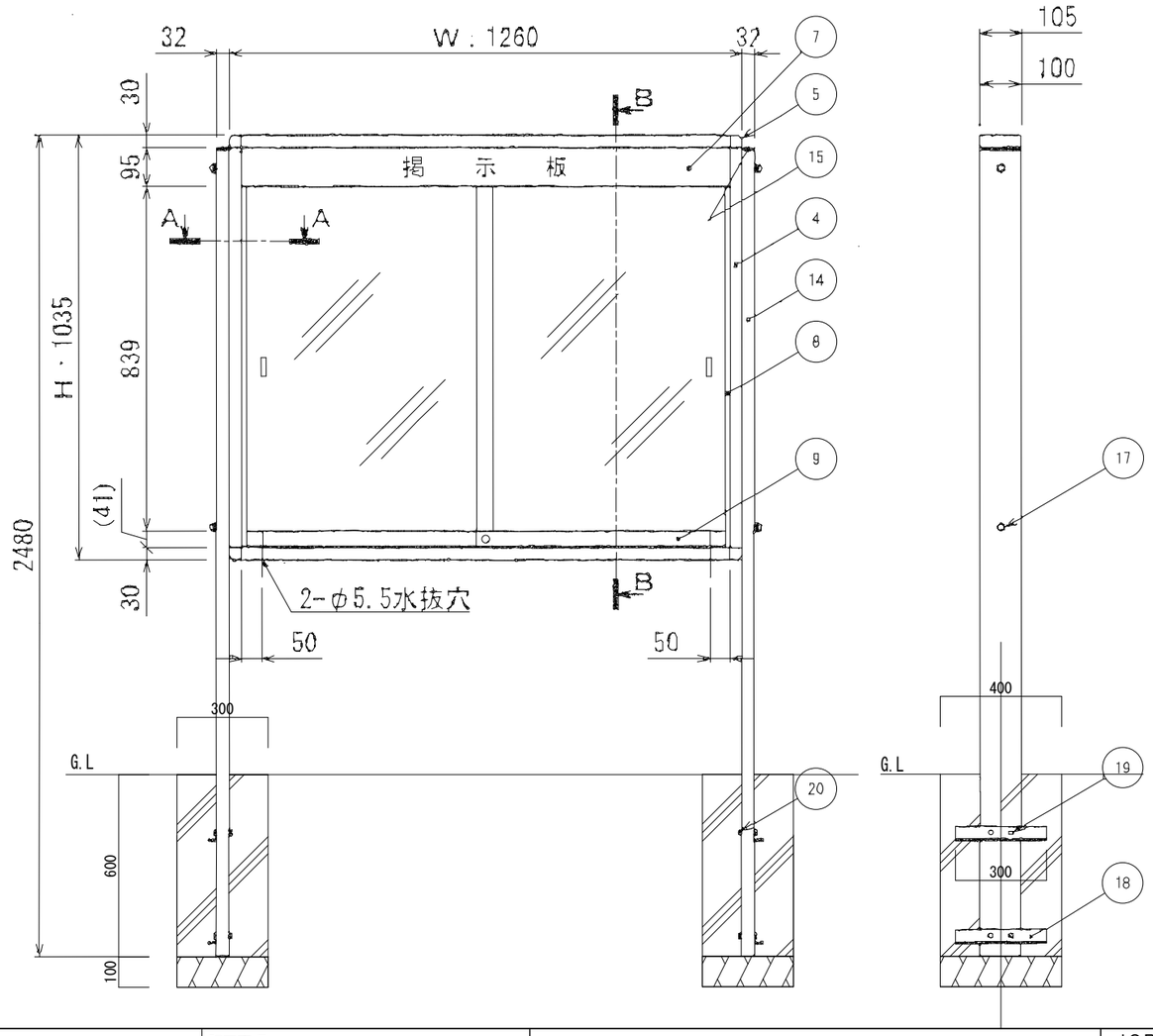
製品データ（規格品）		
品番（規格）	W×H（外寸サイズ）	W1×H1（板面サイズ）
KU912TA	1260×1035	1200× 900

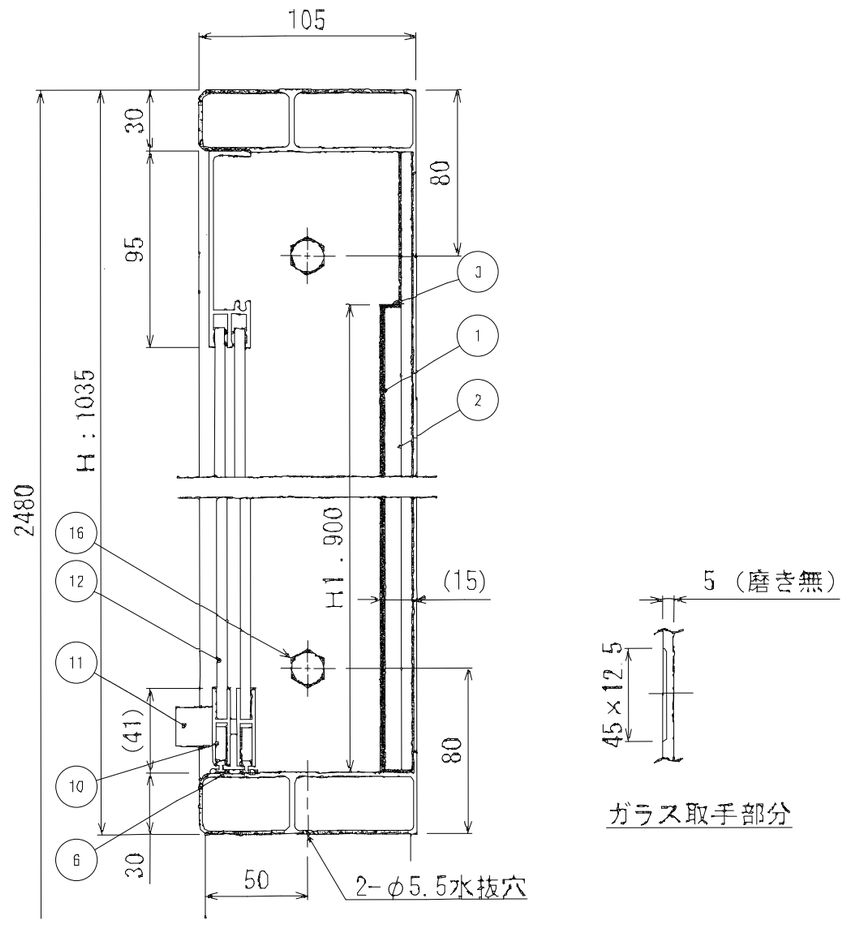


A-A断面図

パーツ一覧

部番	品名	数量	材質・仕様	部番	品名	数量	材質・仕様
1	表面材／裏面	1	ビニールレザーシート（5色）／ガルバリウム鋼板	11	屋外掲示板用プッシュ錠	1	日カタ L0-4050
				12	ガラス 片取手付	2	t=5
2	下地	1	ファルカタ合板貼り合せ	13	PEライト グレークッション	2	-
3	Lアングル（四方巻）	計4	アルミ 9×9	14	KU型屋外掲示板用 脚	2	UT-321
4	アルミ枠 タテ・ヨコ（各2）	計4	UO-105	15	屋外掲示板用キャップ	2	ABS グレー
5	屋外掲示板用 コーナー	4	ABS グレー	16	六角ボルト	4	ステンレス M10×75
6	波型レール 6mm	1	アルミ	17	袋ナット	4	ステンレス M10 SW・平W付
7	アルミ幕板	1	UM-90	18	アルミ型材	4	UC-10
8	Lアングル	2	アルミ 12×12	19	六角ボルト	8	ユニクロ M6×75
9	ハカマ 丸用 5mm	2	アルミ	20	六角ナット	8	ユニクロ M6
10	戸車 屋外掲示板用 5mm	4	既製品	21	スペーサー △	4	アルミ φ13×t10





B-B断面図

KU片屋外掲示板（幕板付）脚付 KU912TA（㈱馬印同等品）

特記事項	訂正事項

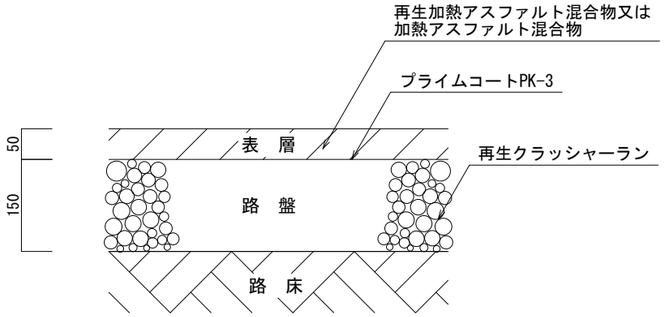
一級建築士事務所 広島県知事登録22（1）0497号

岡田建築設計事務所

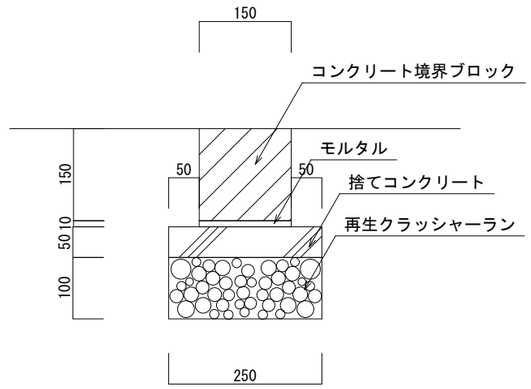
一級建築士 第102449号 岡田文夫

JOB NO.	DATE	SCALE	TITLE	NO.	図面縮小率
	2024.01.	1/20 1/3	幸崎分団北屯所建設工事	A / 28	A-3：100% A-4： 71%
CH. CH.	DR.		NAME（外構） 掲示板 詳細図		

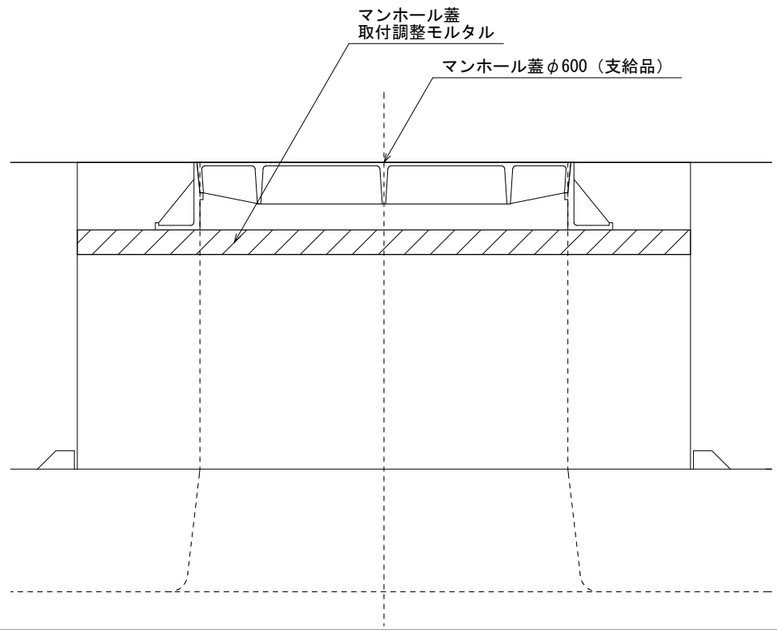
アスファルト舗装　詳細図　S=1/10



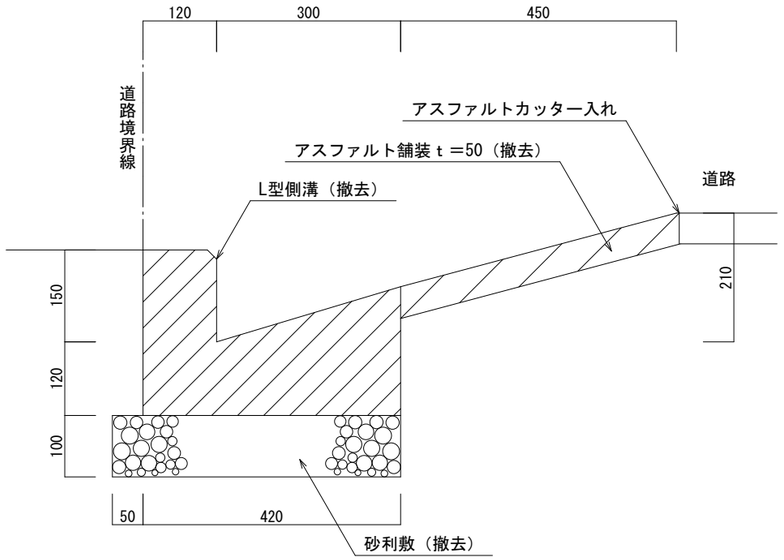
縁石　詳細図　S=1/10



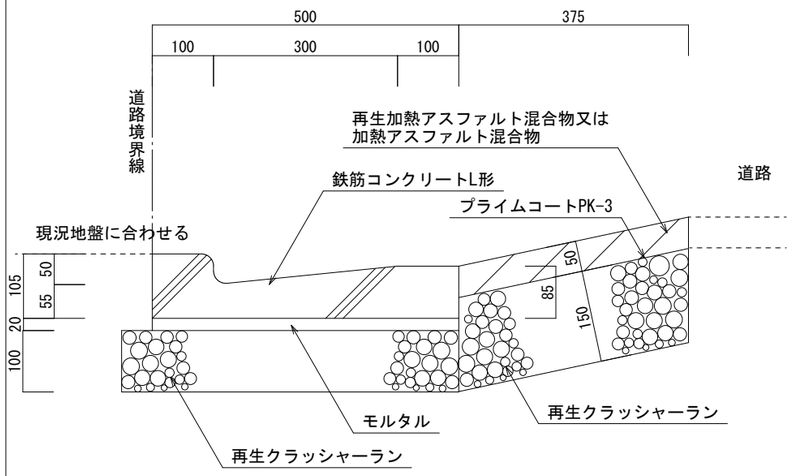
地下防火水槽マンホール取付　詳細図　S=1/10



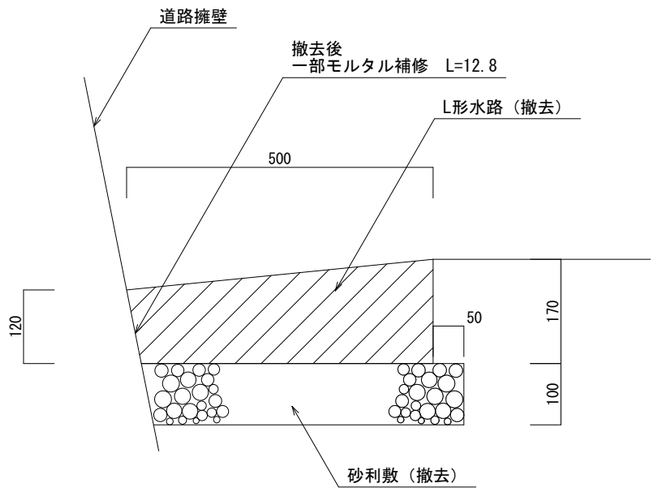
入口工（Lj形側溝）（撤去）　断面図　S=1/10



入口工　詳細図　S=1/10



L形水路（撤去）　詳細図　S=1/10



特記事項	訂正事項

一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号

岡田建築設計事務所

一級建築士　第102449号　岡田文夫

JOB NO.	DATE	SCALE
	2024.01.	1/10

CH.　CH.　DR.

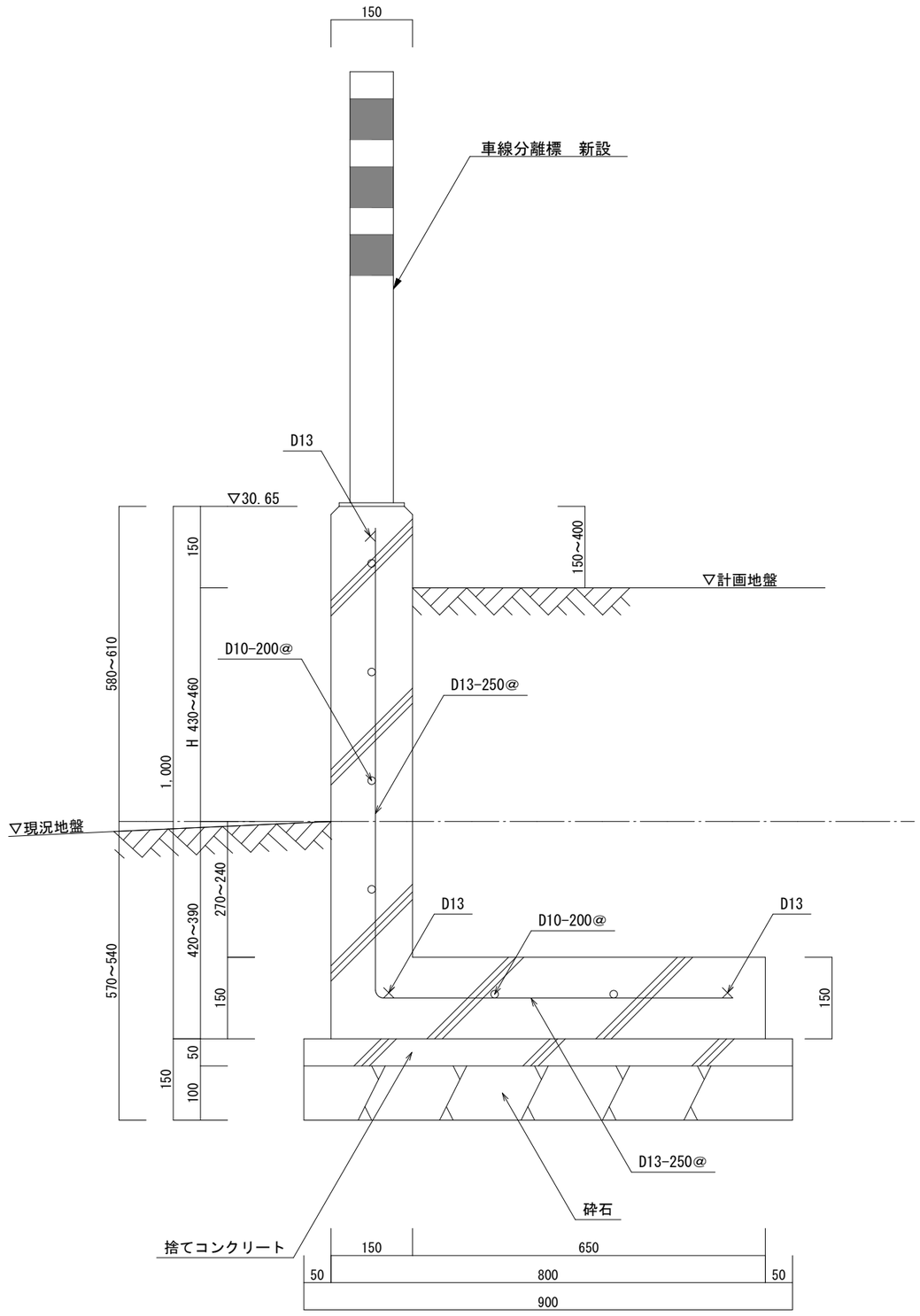
TITLE　幸崎分団北屯所建設工事

NAME　（外構）アスファルト舗装、縁石　入口工　詳細図
地下防火水槽マンホール取付、L形水路

NO.　A / 29

図面縮小率
A-3：100%
A-4：71%

土留　詳細図　S=1/10



共通事項

凡　例	．----- D10 ，× ---- D13 ，⌀ ---- D16 ，● ---- D19
鉄　筋	ＳＤ２９５Ａ
コンクリート	Fc-21N/mm²
伸縮目地	10mから20m以内に設ける。　エラスタイト W=10
継手　定着	日本建築学会標準仕様に準ずる。
鉄筋のかぶり	厚さ６０mm以上
その他	その他詳細は監督員の指示による。

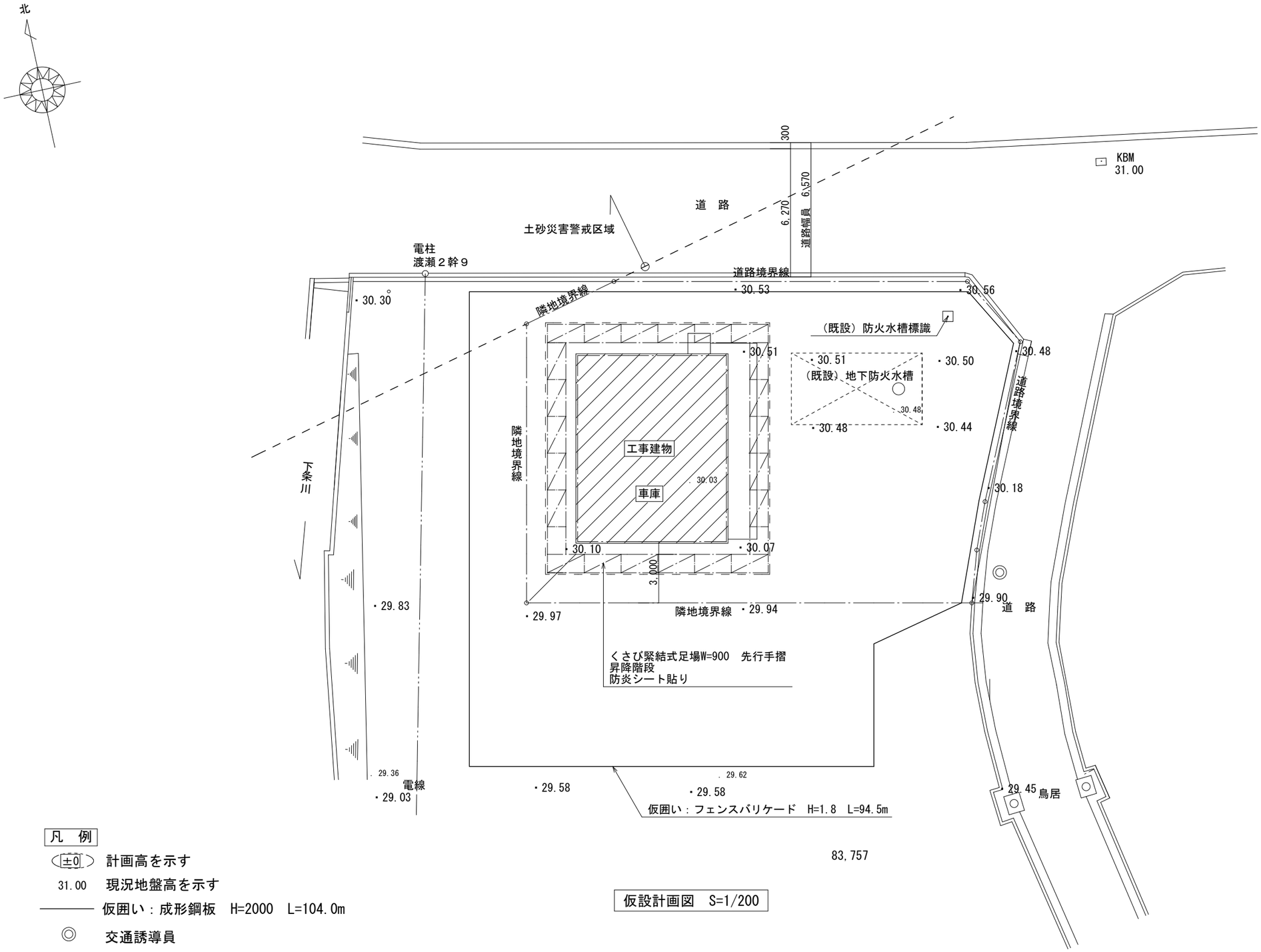
特記事項	訂正事項

一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号

岡田建築設計事務所

一級建築士　第102449号　岡田文夫

JOB NO.	DATE	SCALE	TITLE	NO.	図面縮小率
	2024.01.	1/10	幸崎分団北屯所建設工事	A / 30	A-3：100%
CH. CH.	DR.		NAME （外構）　土留　詳細図		A-4： 71%



凡　例

(±0) 計画高を示す

31.00　現況地盤高を示す

——— 仮囲い：成形鋼板　H=2000　L=104.0m

◎　交通誘導員

仮設計画図　S=1/200

特記事項	訂正事項		JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE	TITLE 幸崎分団北屯所建設工事	NO.	図面縮小率
	11/21建物位置移動	一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号 岡田建築設計事務所 一級建築士　第102449号　岡田文夫	CH. CH. DR.		1/200	NAME 仮設計画図（参考図）	A / 31	A-3：100% A-4：71%

Ⅰ．工 事 概 要

1. 工事名称　幸崎分団北屯所建設工事
2. 工事場所　三原市幸崎渡瀬
3. 建物概要

建 物 名 称	構 造	階 数	建築基準法による延べ面積（㎡）	消防法施行令別表第一の区分	備 考
屯所	木造	平屋	66.24	15項	

4. 工事種目　（ ⊙印の付いたものが対象工事種目）

工事種目 ＼ 建物別及び屋外	屯所	屋外				
⊙ 電灯設備	新設一式					
・ 動力設備						
・ 電熱設備						
・ 雷保護設備						
・ 受変電設備						
・ 電力貯蔵設備						
・ 発電設備						
・ 構内情報通信網設備						
・ 構内交換設備						
・ 情報表示設備						
・ 映像・音響設備						
・ 拡声設備						
・ 誘導支援設備						
・ テレビ共同受信設備						
・ 監視カメラ設備						
・ 駐車場管制設備						
・ 防犯・入退室管理設備						
・ 火災報知設備						
・ 中央監視制御設備						
・ 医療関係設備						
⊙ 構内配電線路		新設一式				
・ 構内通信線路						

5. 指定部分　　※ 無し　・ あり（工期　令和　年　月　日）
対象部分：
（改修工事の場合の部分使用　　※ 無し　　・あり）

Ⅱ．工 事 仕 様

1. 共通仕様
（1）特記仕様及び図面に記載されていない事項は，国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和４年版）」（ただし改修工事の場合は「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和４年版）」）（以下「標準仕様書」という）及び「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（令和４年版）」（以下「標準図」という）による。
（2）機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合，機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。
（3）本工事は工事中及び完成後に必要に応じ次の調査を行うため，発注者より連絡があれば対応すること。
ア 公共事業労務費調査…工事中に実施（調査票の記入提出，発注者実施への協力等）
イ 契約不適合調査…建設工事請負契約約款第４６条の５に定める期間内
2. 特記仕様
（1）項目は，番号に○印の付いたものを適用する。
（2）特記事項のうち選択する事項は○印の付いたものを適用する。ただし，○印のない場合は※印を適用する。
（3）標準仕様書で「特記がなければ，」以下に具体的な材料・品質性能・工法検査方法等を明示している場合において，それらが関係法令等（条例含む）に抵触する場合には，関係法令等の遵守（1.1.13）を優先する。

項　目	特 記 事 項
一般共通事項	
① 施工条件	現場説明書による。
② 工事安全計画書	建設工事公衆災害防止対策要綱及び建築工事安全施工技術指針を参考に，工事現場の安全対策に関する具体的な工事安全計画書を監督職員に提出する。
3. 施工調査	施工に先立ち，改修工事関連（施工部位により既存性能を損なうおそれのある）部分の事前調査を行い監督職員に報告書を提出する。（・　　・　　） 調査を行う前に監督職員に調査計画書を提出する。 撤去する機器類等について，製造年，品番等を確認し特別管理産業廃棄物の有無を調査し，監督職員に報告する。・微量PCB含有機器（・変圧器　　） ・アスベスト含有設備資機材（・配線用遮断器　・　　）
④ 発生材の処理	引渡しを要するもの　※無 ・有（・金属類　・盤類　・電線，ケーブル　・　　） 特別管理産業廃棄物　※無　・有　・本工事において調査を行う。 （・PCB使用機器　・アスベスト含有設備資機材（・配線用遮断器　　）） 特別管理産業廃棄物に関係法令に従い適切に処理する。 工事中，特別管理産業廃棄物が発生すると判明した場合，その処理方法は監督職員と協議する。 放射性物質を含むイオン化式感知器　※無　・有 製造業者又は販売業者に回収を委託する。（ ・別途　※本工事） 再生資源化を図るもの　※無　・有（・蛍光管　・HIDランプ　・小型二次電池　　） （1）本工事で発生した建設廃棄物，広島県（環境県民局）及び保健所設置政令市（広島市，呉市，福山市）が，廃棄物処理法に基づき許可した適正な施設（許可対象とならない中間処理施設にあっては，廃棄物処理法に定められた基準に従った適正な施設）で処理すること。ただし，建設廃棄物が，破砕等（選別を含む）により，有用物となった場合，その用途に応じて適切に処理するものとする。 （2）本工事における再資源化に要する費用（運搬費を含む処分費）は，（1）に掲げる施設のうち受入れ条件が合うものの中から，運搬費と受入費（平日の受入費用）の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。従って，正当な理由がある場合を除き再資源化に要する費用（単価）は変更しない。 （3）本工事で発生する建設廃棄物のうち，広島県内の最終処分場に搬入する建設廃棄物については，広島県産業廃棄物埋立税が課税されるので，適正に処理すること。なお，本工事では，広島県産業廃棄物埋立税相当額を見込んでいる。
⑤ 機材の品質等	（1）本工事に使用する機材等は，設計図書に定める品質及び性能の他，通常有すべき品質及び性能を有するものとする。ただし，製造業者等が記載されている場合に同等品を使用する場合は，あらかじめ監督職員の承諾を受ける。 また，国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づき策定された「広島県グリーン購入方針」に掲載されている品目については，他の特記事項及び図面表記の範囲内で，環境負荷を低減できる材料を優先的に選定するよう努めるものとする。 （2）別表－１に示す機材等を使用する場合は，次の①から⑥すべての事項を満たす証明となる資料を提出して監督職員の承諾を受ける。ただし，次の①から⑥すべての事項を評価された事を示す外部機関が発行する書面を提出し監督職員の承諾を受けた場合は証明となる資料等の提出を省略することができる。 ①品質及び性能に関する試験データを整備されていること ②生産施設及び品質の管理が適切に行なわれていること ③安定的な供給が可能であること ④法令等で定められある場合は，その許可，認可，認定又は免許を取得していること ⑤製造又は施工の実績があり，その信頼性があること ⑥販売，保守等の営業体制が整えられていること。
⑥ 完成時の提出書類等	（1）工事完成図書引渡書A4版　2部 （2）完成図書　1部 （3）完成図面・施工図面二折り製本A3版製本　1部 （4）縮小完成図面・施工図面二折り製本A4版製本　2部 （5）工事写真 （工事中写真A4版カラーサービス版）　1部 （完成写真A4版カラーサービス版）　2部 （6）電子成果品（電子納品）CDR　2部 （7）工事監理図書A4版　1部 （8）工事概要調書A4版　2部 （9）諸官庁届出書類一覧表A4版　1部 諸官庁届出書類（正）A4版　1部 （10）運転操作説明書A4版製本・取扱説明書　1部 （11）展開接続図A3版製本　部 （12）保全管理台帳A4版・設備台帳A4版　部 （13）型式台帳　式 ※型式台帳は，監督職員が指定する様式で作成する。建物で使用する部材，機器を記入し提出すること。 ※建築工事に伴う工事の提出部数は，建築工事に合わせる。 ※工事写真は「営繕工事写真作成要領」によるほか監督職員の指示による。 ※既存完成図（CADデータ含む）の修正を行う（間仕切・室名も現状に合わせて修正する）。
⑦ 施工図等	別契約の関係工事との取合いを十分に打合せ，各現場代理人捺印の上提出する。なお，当該建物の取得する施工図の著作権に係わる当該建築物に限る使用権は，発注者に移譲するものとする。
8. 足場	本工事で設置する。　・外部足場（　種）　・内部足場（　種）
⑨ 工事用電力，水，その他	本工事に必要な工事用電力，水及び諸手続きなどの費用はすべて受注者の負担とする。
10. 監督職員事務所	本工事で設置する
11. 受注者事務所その他	構内につくることができる
⑫ 建設発生土の処理	※ 現場説明書の施工条件明示による ・ 構内指示場所に敷き均し ・ 構内指示場所に堆積
13. 非破壊検査	はつり工事及び穿孔作業を行う場合は，事前に非破壊検査を行い監督職員に報告する。探査方法は電磁誘導式を原則とする。放射線透過検査等による埋設物の調査実施する場合，範囲は監督職員の指示による。なお，検査費は別途とする。
14. 既存躯体への穿孔	穿孔機械を使用し，既存躯体に穿孔する場合は，金属探知により電源供給が停止できる付属装置等を用いて施工すること。
15. あと施工アンカー	施工後確認試験 試験方法　引張試験機による引張り試験 試験箇所数　1施工単位に対し１本以上 対象機器　（・配電盤・非常用発電機　・直流電源装置　・変圧器　・　　） 確認強度　対象機器ごとのアンカーボルト1本に作用する引張き力以上
16. 電気工事士	最大電力500kW以上の場合においても，第1種電気工事士により施工を行う。
⑰ 耐震措置	設備機器の固定は次に示す設計用地震力に耐える方法とする。 ただし，重量1kN以下の軽量な機器については，設備機器の製造業者の指定する方法で確実に行えばよいものとする。 （1）機器の据付及び取付け 設計用水平地震力は，機器重量［kN］に，地域係数（・1.0 ※0.9 ・0.8）と次に示す設計用標準水平震度を乗じたものとする。 設計用標準水平震度

設置場所	機器種別	特定の施設 重要機器	特定の施設 一般機器	一般の施設 重要機器	一般の施設 一般機器
上層階 屋上及び塔屋	機　器	2.0	1.5	1.5	1.0
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
	水 槽 類	2.0	1.5	1.5	1.0
中間階	機　器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
	水 槽 類	1.5	1.0	1.0	0.6
地下及び1階	機　器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
	水 槽 類	1.5	1.0	1.0	0.6

上層とは2～6階建の場合は最上階，7～9階建の場合は上層2階，10～12階建の場合は上層3階，13階建以上の場合は上層4階とする。
中間階とは地階，1階を除く各階で上層階に該当しないもの。
水槽類には燃料小出し槽を含む。
重要機器は次のものを示す。
（・配電盤　・非常用発電機　・直流電源装置　・交流無停電電源装置
・交換機　・火災報知受信機　・中央監視制御装置　・通信総合盤　・　　）
（2）設計用知震地震力
設計用水平地震力の1／2とし，水平地震力と同時に働くものとする。
（3）横引き配管等の耐震支持は，施設の分類に応じたものとする。

⑱ 電線類	（1）EM電線類で規格等の記載のないものは，ハロゲン及び鉛を含まないものとする。 （2）通信ケーブルでJCS規格にない対数のケーブルはJCS規格に準じたものとする。 （3）盤内配線はEM電線を使用する。ただし，製造者標準品は除く。
19. ケーブルの種類	EM-高圧架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝｹｰﾌﾞﾙは，JIS4935「6600V架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝｹｰﾌﾞﾙ(3層押出型)」によるものとし，次による。

呼称(図示記号)	種　類
6kV EM-CE(EE)	6600V 架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁耐燃性ﾎﾞﾘｴﾁﾚﾝｼｰｽｴｰﾌﾟﾙ(6600V CE/F(EE))
6kV EM-CE1(EE)	6600V ﾄﾘﾌｧﾚｯｸｽ架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁耐燃性ﾎﾞﾘｴﾁﾚﾝｼｰｽｴｰﾌﾟﾙ(6600V CE/F(EE))

⑳ 電線本数・管路等	分電盤，制御盤，端子盤などの2次側以降の配線経路，電線太さ，電線本数，管径などは監督職員の承諾を受けて変更してもさしつかえない。
㉑ 露出配管の塗装（付属品を含む）	塗装する部分　・居室（　　）・廊下　・屋上，屋側　・屋外（○）機械室
㉒ 屋外露出配管の仕上げ	屋外露出配管（厚鋼電線管）で塗装を行わない場合は，溶融亜鉛めっき仕上げ［めっき付着量300ｇ/㎡以上］とする。
㉓ ﾌﾗｯｼｭﾌﾟﾚｰﾄの材質	○金属製（ステンレス，新金属も含む）　・樹脂製（使用場所　　）
㉔ ﾀﾞﾝﾌﾟﾚｰﾄの用途別表示	シール等を貼付し，用途を表示する。
㉕ ﾌﾟﾙﾎﾞｯｸｽの塗装	ｽﾃﾝﾚｽ製ﾌﾟﾙﾎﾞｯｸｽの塗装　※有（メーカ指定色又は指定色仕上）・無（素地仕上）
㉖ 屋上・屋側の支持金物等	ステンレス製または鋼材に溶融亜鉛めっきを施したものとする。
㉗ 接地極	接地極の材料は次による。

接地の種類	記 号	接地抵抗値	接 地 極
＋ 共 同 接 地	$E_{ｃ}$	10Ω以下	EB×3連ー 2組
＋ 共 同 接 地	$E_{ｄ}$	10Ω以下	EB×3連ー 2組
＋ A 種	E_{A}	10Ω以下	EB×3連ー 2組
＋ B 種	E_{B}	9Ω以下	EB×2連ー 2組
＋ C 種	E_{C}	10Ω以下	EB×3連ー 2組
⊕ D 種	E_{D}	100Ω以下	EB×1
＋ 高 圧 避 雷 器	E_{A1}	10Ω以下	EB×3連ー 2組
＋ 交 換 機 用	E_{T}	10Ω以下	EB×3連ー 2組
＋ 通 信 用	E_{M}	10Ω以下	EB×3連ー 2組
＋ 通 信 用	E_{S}及びE_{T}	100Ω以下	EB×1
⊕ 電話引込口の保安器用	E_{L}	100Ω以下	EB×1
＋ 測 定 用	E_{x}	――	EB×1

（連結及び単独の場合，EBはD＝14 L＝1,500又は単＝40 L＝1,200とする）
（E，E，E，E の場合，EBはD＝10 L＝1,000又は単＝30 L＝900とする）

一般共通事項	
28. 他工事との取合い	図面に記載されていない工事区分は，別紙工事区分表による。
29. 天井仕上げ区分	（　　）書きの室名は直天井を示し，その他は二重天井を示す。
㉚ 配線図記号その他	（1）EEF1.6-2C×2は，EEF1.6-4Cを使用してもよい。 （2）EMケーブルの表記は警報用及び同軸ケーブルを除き「EM-」を省略する。
31. 適用区分	建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。 （1）風圧力 風速（Vo＝ ・30 ・32 ・34 m/s）　地表面粗度区分（ ・Ⅰ ・Ⅱ ・Ⅲ ・Ⅳ） （2）積雪荷重 建設省告示第1455号における区域　　別表（　　）
㉜ 呼び線	長さ1m以上の入線しない電線管には1.2mm以上の樹脂被覆鉄線を挿入する。
㉝ 露出配管の固定保護	2.5m以下のサドル及びダクターには保護を行う。
㉞ 屋上・屋側等への設置機材の周囲処理	建築物（構造体）に直接設置するプルボックス，各種盤及びダクターには周囲にシール処理を行う。
㉟ 官公署への手続き	工事の着手，施工，完成にあたり，関係官公署その他関係機関への必要な届出手続き等を遅滞なく行う。
㊱ 工事現場の表示	現場の見えやすい位置に，監督職員が指示する次の表示板を設置する。 ※工事名等の表示板（900mm×600mm）　・工事概要等の説明看板（900mm×600mm）
37. 交通誘導員	＿＿＿＿＿＿＿＿作業期間，交通誘導員を＿＿＿（人/日）配置すること。
㊳ 工事中情報共有ｼｽﾃﾑ	（1）本工事は，受発注者間の情報を電子的に交換・共有することにより，業務の効率化を図る情報共有システムの対象である。なお，運用にあたっては「広島県工事中情報共有システム運用ガイドライン」に基づき実施すること。 （2）本工事で使用する情報共有システムは次とする。 広島県工事中情報共有システム https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/asp/index.html （3）監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は，発注者が行い，利用料を支払うものとする。 （4）受注者は，監督職員及びサービス提供者から技術上の問題点の把握，利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合，協力しなければならない。
㊴ 電子納品	電子成果品を「営繕工事電子納品要領」に基づき作成する。 https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/nouhin/index02.html ※ 工事管理ファイル ・ 施工計画書　　・ 工程表　　・ 打合せ簿 ・ 機材関係資料　　・ 施工関係資料　　・ 検査関係資料 ・ 発生材関係資料 ※ 完成図　・ 保全に関する資料　※ 施工図　※ 完成写真　・その他
電灯設備	
Ⓘ 配線器具	○接地極付きコンセント（2P15A）はプラグ無しとする。 ○防水形コンセントはプラグ無しとする。 ○ハーネスジョイントボックス用OAタップのケーブルは，ハロゲン及び鉛を含まない材料とする。
Ⓛ 照明器具	（1）LEDの光源色は別図面に指定がある場合を除き下記による。 LEDの光源色　（・電球色　※昼白色）
3. 照明制御の照度測定等	（2）LED照明器具の定格入力電圧はユニバーサル電圧（100V～242V）に対応するものとする。 明るさセンサーによる照明制御を行う部屋は，照度測定を行い，測定表を監督職員に提出する。なお，測定箇所は監督職員の指示による。 照度測定（100%点灯時（※夜間　・　））（調光制御点灯時（※夜間　※昼間））
4. 照明制御装置設定器	設定器機能　・アドレス設定　・グループ設定　・パターン設定 ・タイムスケジュール設定 納入数　※１個　・　個
5. 多重伝送ﾃﾚｺﾝﾌﾟﾄﾞﾚｽ送信器	納入数　※１個　・　個
6. 非常照明・誘導灯自己点検送信器	納入数　※１個　・　個
動力設備	
1. ｲﾝﾊﾞｰﾀ装置の規約効率	三相可変速運転用インバータ装置の規約効率は次の数値以上とする。

電動機出力（kW）	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5	11
規約効率(%)	86.0	88.5	92.0	93.0	94.0	94.0	94.5	94.5

電動機出力（kW）	15	18.5	22	30	37	45	55	75
規約効率(%)	95.0	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5

備考
（1）規約効率はJIM-TR245「汎用インバータの規約効率」により算出した値とする。
（2）0.4kWの効率はJIS C 4212「高効率低圧三相かご誘導電動機」の定格電圧200V，IP4X，6極，50Hzの電動機を駆動したときの値とする。
（3）0.75kWの効率はJIS C 4213「低圧三相かご型誘導電動機トップランナーモーター」の定格電圧200V，IP4X，6極，50Hzの電動機を駆動したときの値とする。

構内交換設備	
1. 型式	※ボタン電話装置　　・交換装置
2. 保安器用接地	※本工事　・別途工事
3. 壁掛電話機	送受話器の落下防止を施す。
構内配電線路	
Ⓘ 施工方法	埋設深さ　特記なきは地表面（舗装がある場合は舗装下面）から300mm以上とする。 建物側配管引込み部の地盤変位対応（沈下量 ・0.2m以下 ・0.6m以下 ・1.0m以下）
Ⓛ 地中箱	蓋の記号表示　鋳型流込み（・電力　※電気　・　　） ハンドホール内のケーブル支持等は，マンホールに準じて行う。 アスファルト舗装面に使用するハンドホール及び鉄蓋は，アスファルト舗装用とする。
3. 高圧負荷開閉器	※開鋳形（中耐塩形）　・開鋳形（重耐塩形） ・避雷器内蔵　・地絡継電器付（※方向性　・無方向性） ※別置制御装置までの制御ケーブルを付属すること。
4. 高圧ケーブルの端末部	高圧ケーブルの両端部にシースの縮み対策（熱収縮テープによるシースずれ止め対策等）を行う。 （一般形　・耐塩形）
5. 高圧ケーブルの屋外端末処理	・一般形　・耐塩形
6. 照明用ポール	照明用ポールは配線用遮断器（トリップ機能なし）又はカットアウトスイッチ（素通しヒューズ）を設ける。ただし，ガーデンライトは除く。
構内通信線路	
1. 施工方法	埋設深さ　特記なきは地表面（舗装がある場合は舗装下面）から300mm以上とする。 建物側配管引き込み部の地盤変位対応 （沈下量　・0.2m以下　・0.6m以下　・1.0m以下）
2. 地中箱	蓋の記号表示　鋳型流込み（※通信　・　　） ハンドホール内のケーブル支持等は，マンホールに準じて行う。 アスファルト舗装面に使用するハンドホール及び鉄蓋は，アスファルト舗装用とする。
避雷設備	
1. 大地抵抗の測定	工事着手前に大地抵抗率を測定し，測定表及び接地極省略判定記録書を監督職員に提出する。
2. 接地システム	・構造体利用接地極　・A型接地極　・B型接地極　・JIS A 4201-1999
受変電設備	
1. 受変電設備容量	＿＿kVA
2. 変圧器	次のものを付属させる。 ・移動車輪（75kVA以上のもの）　・防震ゴム　・ダイヤル温度計（置針付） モールド変圧器の表面は充電部とみなし，注意標識を取付ける。
3. 予備品等	標準仕様書によるほか電力ヒューズ現用定格値のものを現用数
発電設備	
（燃料系発電装置） 1. 電気方式	・高圧　・低圧
2. 発電機容量	＿＿＿kVA以上
3. 燃料小出槽	返油ポンプのあるシステムでフロートスイッチの上限フロートは，通過形接点とする。
4. 燃料種別	・軽油　・A重油
（太陽光発電装置） 1. 太陽電池アレイ	公称出力 ＿＿kW以上　交流出力の電気方式 ＿相 ＿線 ＿＿V
2. パワーコンディショナ	定格容量 ＿＿kW以上　自立運転機能 （ ・有 ・無）
3. 表示装置	・液晶　・LED表示装置
4. 連系する電力系統	・高圧受電みなし低圧連系　・高圧連系　・低圧連系
拡声設備	
増幅器	・時報及び自動放送（休操放送等）はアッテネータを経由した回路とする。 ・増幅器の入出力配線と外部配線（壁ボックス等）の接続はコネクタによる。 （一斉回路は使用しない）
その他	
Ⓘ 機器取付高	機器取付高は下記を標準とする。ただし，天井高3m以上の場合及び機器の使用に支障がある場合は監督職員と協議する。

	名　称	測　点	取付高（mm）		名　称	測　点	取付高（mm）
電力共通	取引用計器	地　上～窓中心	1,800～2,000	拡声	壁掛形スピーカ	床　上～中　心	天井高×0.9
	引込開閉器	床　上～中　心	1,800～2,200		壁付アッテネータ	〃	1,300
電灯				表示	情報・出退表示盤	〃	天井高×0.9
	分電盤，OA盤，実験盤	床　上～中　心	1,500(上端1,900以下)		壁付発信器	〃	1,300
	ホーム分電盤	天井下～上　端	200		ベル，ブザー，チャイム	〃	2,300
	スイッチ	床　上～中　心	1,300		受付押ボタン（一般）	床　上～中　心	1,300
	〃（多機能ﾎﾞﾀﾝ・車椅子用含む）	〃	1,100		電源箱	床　上～下　端	300
	〃（車椅子用ﾍﾞﾙﾄﾞ周辺）	〃	900	誘導支援	外部受付用(ﾎﾞﾀﾝ・子機)	標準図による	
	〃（自動・手動切替）	〃	1,800		車椅子用(ﾎﾞﾀﾝ・復室子機)	床　上～中　心	1,100
	コンセント（一般）	〃	300		壁付(ﾎﾞﾀﾝ・ﾗﾝﾌﾟ上記以外)	〃	1,300
	〃　（和室）	〃	150		壁付押ボタン(多機能ﾎﾞﾀﾝ)	〃	900
	〃　（台上）	台　上～中　心	150		壁付押ボタン(多機能ﾎﾞﾀﾝ)	〃	400
	〃　（土間）	床　上～中　心	800～1,300		床転倒時用		
	〃（車椅子用限定）	〃	400		身障者用(ﾎﾞﾀﾝ・子機)	標準図による	
	〃（車椅子用ﾍﾞﾙﾄﾞ周辺）	〃	900	テレビ共同受信	機器収容箱	天井下～上　端	200
	〃　（トイレ）	〃	300～400		テレビ端子	床　上～中　心	300
	ブラケット（一般）	〃	2,100～2,300		〃　（和室）	〃	150
	〃　（講場）	〃	2,000～2,500				
	〃　（鏡上）	鏡上端～中　心	150				
動力	壁掛形制御盤	床　上～中　心	1,500(上端1,900以下)	火災報知	受信機・副受信機	床上～操作部	800～1,500
	手元開閉器	〃	1,500		機器収容箱	〃	800～1,500
	操作スイッチ	〃	1,300		発信機	床上～中心	800～1,500
構内交換	端子盤	床　上～下　端	300		ベル	天井下～上　端	200
	保安器箱	天井下～上　端	200		表示灯	〃	200
	壁付アウトレット	床　上～中　心	300	ガス検知	ガス漏れ中継器	天井下～中　心	300
	〃　（和室）	〃	150		検知器（都市ガス）	天井下～中　心	300
	壁付電話機	〃	1,300		〃（LPガス）	床　上～上　端	300
電気計計	壁掛形時計	〃	1,500(上端1,900以下)				
	子時計	床　上～中　心	天井高×0.9				

［凡例］

WHS	引込開閉器盤	盤図参照
	分電盤	盤図参照
	LED灯	天井直付
	LED灯	天井直付
	LED灯	壁付
●	ｽｲｯﾁ	1P15Ax1
● L	ｽｲｯﾁ	1PL15Ax1
● WP	防水ｽｲｯﾁ	1P15Ax1
● AS	自動点滅器	100V　3A
2	ｺﾝｾﾝﾄ	2P15Ax2
2E	ｺﾝｾﾝﾄ	2P15Ax2　　接地極付
EET	ｺﾝｾﾝﾄ	2P15Ax1　　接地極･接地端子付
2EET	ｺﾝｾﾝﾄ	2P15Ax2　　接地極･接地端子付
LK	ｺﾝｾﾝﾄ	2P15Ax1　　抜止付
WP	防水ｺﾝｾﾝﾄ	2P15Ax2　　接地端子付
エアコン用 EET	ｺﾝｾﾝﾄ	2P15・20A兼用x1　　接地極・接地端子付
	壁付換気扇、ﾊﾟｲﾌﾟﾌｧﾝ	機械設備工事
	ﾌﾟﾙﾎﾞｯｸｽ	
————————	配管配線	天井隠ぺい配線（配管）
— — — — —	配管配線	床隠ぺい配線配管
– – – – – – – – –	配管配線	露出配線配管
—·————·—	配管配線	地中配線配管

照　明　器　具　姿　図

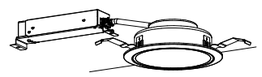
（注１）　図中、型番は参考型番を示す。
（注２）　照明器具の消費電力はJIS C8105-3に規定する方法により測定された値とする。

ＬＳＳ９－４－６５ＬＮ
一般タイプ、６９００ｌｍタイプ　、昼白色（５０００Ｋ）、Ｒａ８３
消費電力４３．１Ｗ、定格出力型、電圧１００～２４２Ｖ

A　ＬＥＤベースライト

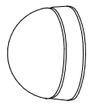
パナソニック　直付ＸＬＸ４５０ＫＥＮＰＬＮ
一般タイプ、５２００ｌｍタイプ　昼白色（５０００Ｋ）、Ｒａ８３
消費電力３１．９Ｗ、定格出力型、電圧１００～２４２Ｖ

B　ＬＥＤベースライト　反射笠付



ＬＲＳ１－０８ＬＮ
５０００Ｋ、Ｒａ８５、拡散タイプ、埋込穴φ１５０
器具光束：１０４５ｌｍ、消費電力：７Ｗ、電圧：１００－２４２Ｖ

C　ＬＥＤダウンライト



パナソニック　ＮＮＦ２０２９８Ｚ
予備電源別置型・非常用ＬＥＤ併用型
光源寿命４００００時間　　防雨型

D　ＬＥＤ赤色表示灯

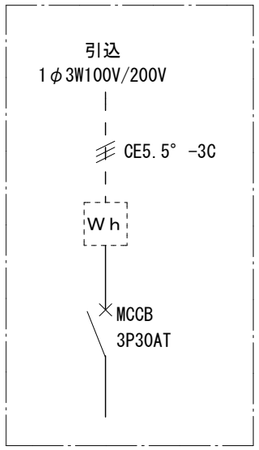
ＬＢＦ３ＭＰ／ＲＰ－４－２０ＬＮ　　防湿型・防雨型
５０００Ｋ、Ｒａ８３、保護等級：ＩＰ２３
器具光束２２１０ｌｍ、消費電力１９．９Ｗ、電圧１００～２４２Ｖ

E　ＬＥＤウォールライト　４０形

特記事項	訂正事項

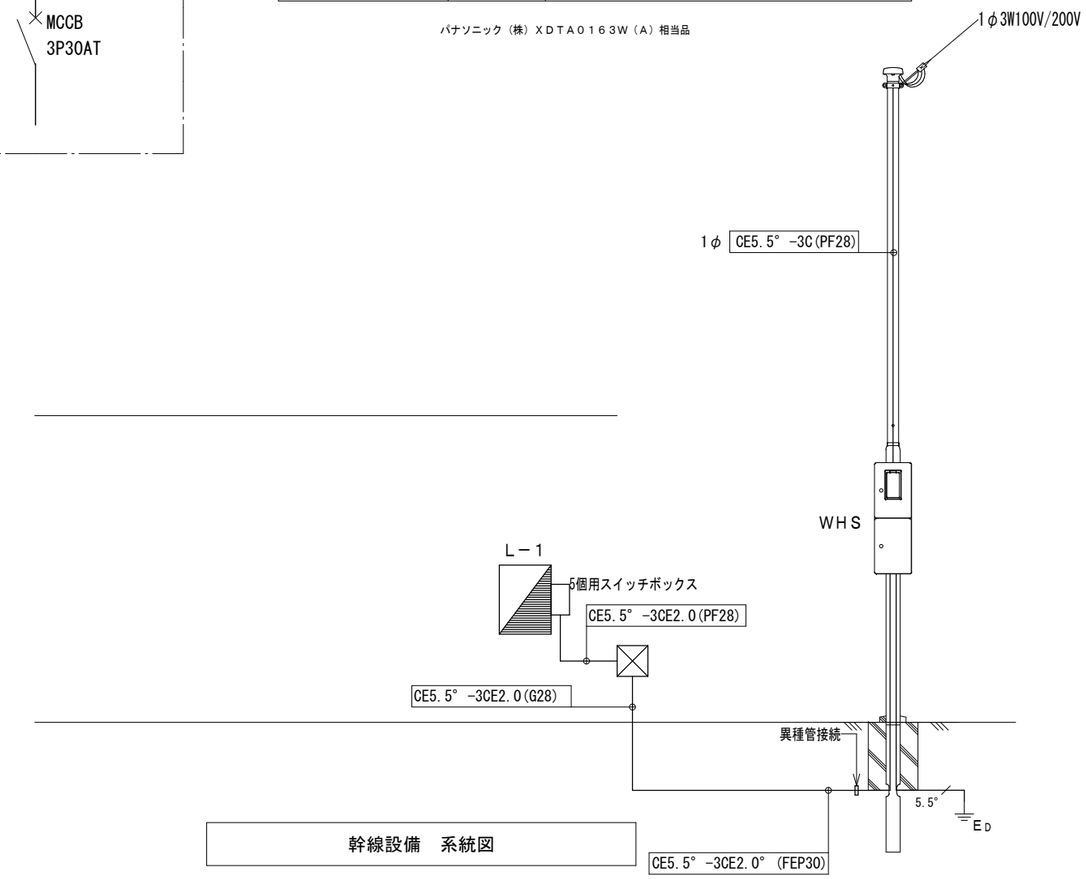
一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号
岡田建築設計事務所
一級建築士　第102449号　岡田文夫

JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE	TITLE 幸崎分団北屯所建設工事	NO. E / 02	図面縮小率
CH. CH.	DR.		NAME （電気設備）凡例、照明器具参考姿図		A-3：100%
					A-4：71%

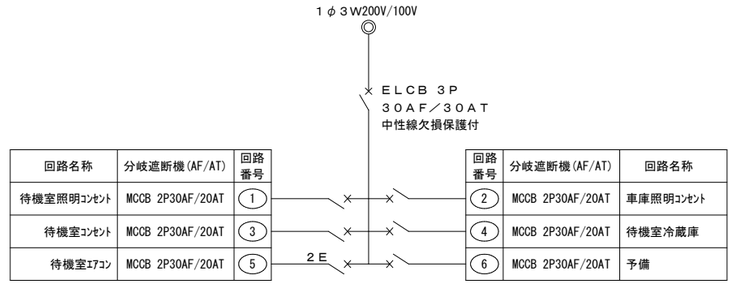


用　途	電灯	
全　長	6．3m	
表面処理	ポール本体	フローコート溶融亜鉛めっき後ポリエチレン樹脂被覆
	ボックス	溶融亜鉛めっき鋼板にポリエステル粉体塗装
色　調	アイボリー又はコーヒーブラウン	
実用最大引き込み径間（丙種風圧荷重）	２3m以下	電灯　（ＤＶ　１４　mm^2 x３^C）

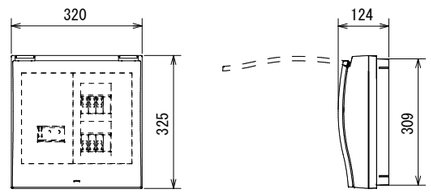
パナソニック（株）ＸＤＴＡ０１６３Ｗ（Ａ）相当品



幹線設備　系統図



回路名称	分岐遮断機(AF/AT)	回路番号	回路番号	分岐遮断機(AF/AT)	回路名称
待機室照明ｺﾝｾﾝﾄ	MCCB 2P30AF/20AT	1	2	MCCB 2P30AF/20AT	車庫照明ｺﾝｾﾝﾄ
待機室ｺﾝｾﾝﾄ	MCCB 2P30AF/20AT	3	4	MCCB 2P30AF/20AT	待機室冷蔵庫
待機室ｴｱｺﾝ	MCCB 2P30AF/20AT	5	6	MCCB 2P30AF/20AT	予備



盤仕様（製造者標準仕様とする）	
函体	樹脂製
扉板、面板	樹脂製
把手	ー
塗装	メーカー標準色
型式	屋内露出壁掛型、住宅用フタ付
接地端子付とする。	

（注記）　形状・寸法は参考とする。

電灯分電盤　Ｌ－１　結線図

特記事項	訂正事項

一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号

岡田建築設計事務所

一級建築士　第102449号　岡田文夫

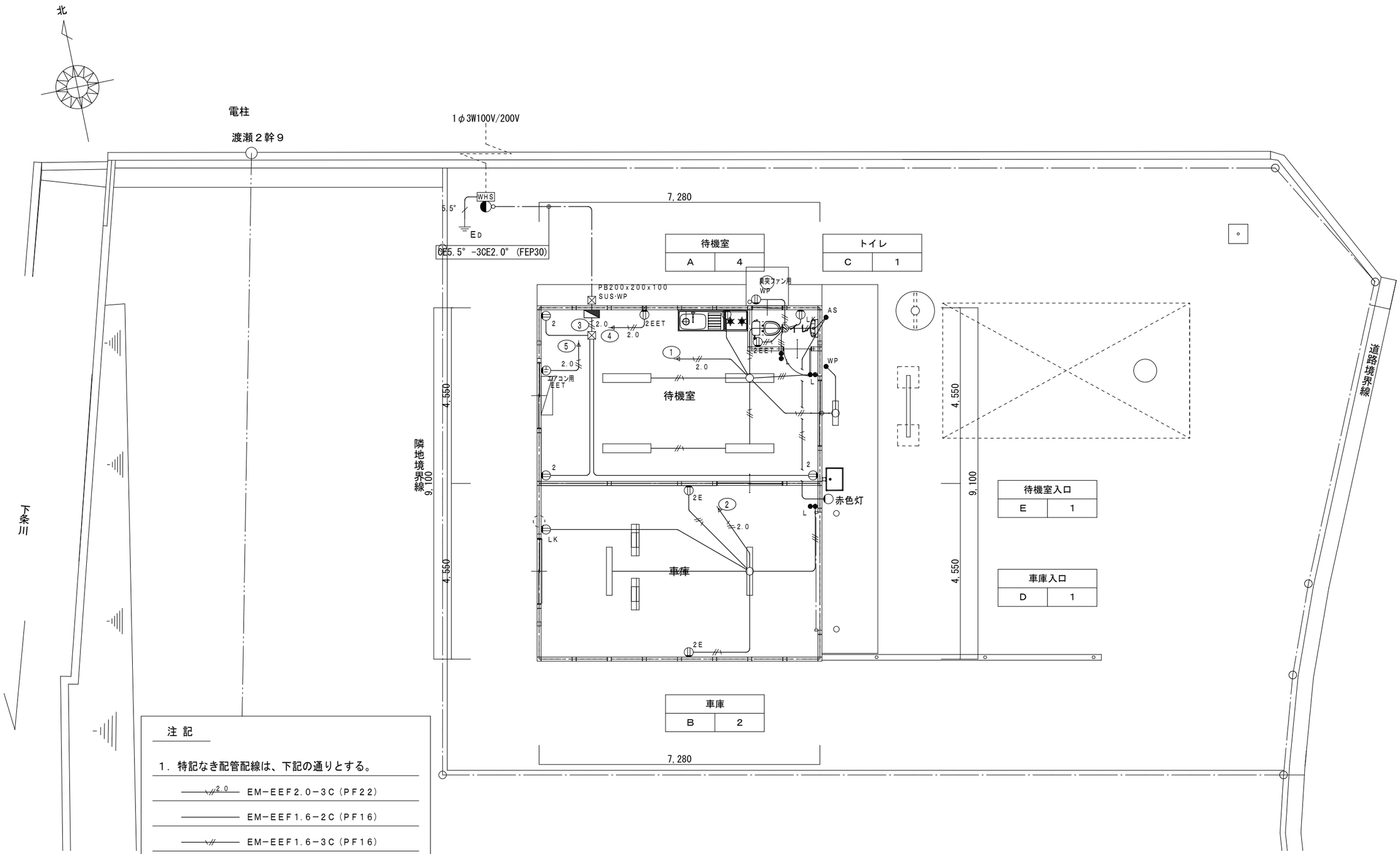
JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE
CH. CH.	DR.	

TITLE 幸崎分団北屯所建設工事

NAME （電気設備）幹線系統図、分電盤結線図

NO. E／03

図面縮小率 A-3：100% A-4：71%



注 記

1．特記なき配管配線は、下記の通りとする。

- 2.0 EM−EEF2.0−3C（PF22）
- EM−EEF1.6−2C（PF16）
- EM−EEF1.6−3C（PF16）
- EM−EEF1.6−3C（PF16）
- EM−EEF1.6−2Cx2（PF22）

特記事項	訂正事項

一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号

岡田建築設計事務所

一級建築士　第102449号　岡田文夫

JOB NO.	DATE	SCALE	TITLE	NO.	図面縮小率
	2024.01.	1/100	幸崎分団北屯所建設工事	E / 04	A-3：100%
CH. CH.	DR.		NAME（電気設備）平面図		A-4： 71%

幸崎分団北屯所整備機械設備工事　特記仕様書

Ⅰ．工　事　概　要

1．工　事　場　所　三原市

2．建　物　概　要

建物名称	構　造	階　数	建築基準法による延べ面積（㎡）	消防法施行令別表第一の区分	備　考
屯所	木造	平屋建	６６．２５	15項	新築

3．工　事　種　目　　　（ ⊙ 印の付いたものを適用する）

建物別及び屋外 / 工　事　種　目	工事種別：屯所				屋　外
・空気調和設備					
⊙換　気　設　備	新設一式				
・排　煙　設　備					
・自動制御設備					
⊙衛生器具設備	新設一式				
⊙給　水　設　備	新設一式				新設一式
⊙排　水　設　備	新設一式				新設一式
・給　湯　設　備					
・消　火　設　備					
・ガ　ス　設　備					
・厨　房　設　備					
・浄化槽設備					
・雨水利用設備					
・特殊ガス設備					
・電気設備工事	電気設備工事の部による				
・建　築　工　事	建築工事の部による				

4．指　定　部　分　　※ 無し　・有り（工期　令和　　年　　月　　日）
対象部分：

5．設　備　概　要　（改修の場合は既存の概要を示す。）

区分		内容
空調設備	空気調和方式等	・空気調和（・パッケージ方式　・ガスエンジンヒートポンプ方式 ・ファンコイルユニット・ダクト併用方式 ・単一ダクト方式　・各階ユニット方式）
空調設備	主要熱源機器	・空気熱源ヒートポンプユニット　・マルチパッケージ形空気調和機 ・パッケージ形空気調和機　・ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機 ・チリングユニット　・吸収冷温水機　・吸収冷温水機ユニット ・鋼製ボイラー　・鋳鉄製ボイラー ・温水発生機（・真空式　・無圧式）
換気設備		・１種換気　・２種換気　⊙３種換気
排煙設備		・機械排煙（・有　・無）　適用法規（・建基法　・消防法）
自動制御設備		・自動制御方式（・電気式　・電子式　・デジタル式）
衛生設備	給水方式	⊙水道直結　・高置タンク　・ポンプ直送　・水道直結増圧
衛生設備	排水方式	建物内の汚水と雑排水（・合流　⊙分流） ポンプ排水　・有（・汚水　・雑排水　・湧水）　・無
衛生設備	放流先　汚水	・直放流下水管　・浄化槽
衛生設備	放流先　雑排水	・直放流下水管　・浄化槽　⊙側溝　・別途桝
衛生設備	放流先　排水槽	・有（計画容量：　　m3）　・無
衛生設備	給湯設備	・有（・局所式　・中央式）　・無 熱源（・電気　・都市ガス　・液化石油ガス　・灯油　・Ａ重油）
衛生設備	消火設備	・屋内消火栓　・連結送水管　・屋外消火栓　・スプリンクラー ・消防用水　・泡消火　・連結散水装置　・粉末消火装置 ・不活性ガス消火（・窒素　・　　）　・ハロゲン化物消火 ・フード等用簡易自動消火装置　・無
衛生設備	ガス設備	・都市ガス　種別（　　ＭＪ／m3Ｎ）　・液化石油ガス
衛生設備	浄化槽設備	・有（・合併処理　・小規模合併処理　・　　）　・無

Ⅱ．工　事　仕　様

1．共　通　仕　様

1）特記仕様及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の標準仕様書等による。ただし、⊙ 印の付いたものを適用する。
⊙ 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）令和４年版（以下「標準仕様書」という。）
・ 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）令和４年版（以下「改修標準仕様書」という。）
⊙ 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）令和４年版（以下「標準図」という。）

2）電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事はそれぞれの特記仕様書を適用する。

2．特　記　仕　様

1）項目は，番号に○印の付いたものを適用する。
2）特記事項のうち選択する事項は ⊙ 印の付いたものを適用する。
ただし、⊙ 印のない場合は ※ 印を適用する。
⊙ 印　㊟ 印の場合は共に適用する。

区分	項　目	特　記　事　項

一般共通事項

①．施工図等
施工図等の著作権に係る当該建築物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする。

2．保安規定
中国地方整備局制定の営繕工事事業用工作物電気保安規程を（・適用　・準用）する。

③．施工条件
現場説明書による。

④．工事安全計画書
建設工事公衆災害防止対策要綱及び建築工事安全施工技術指針を参考に、工事現場の安全対策に関する具体的な工事安全計画書を、監督職員に提出する。

⑤．発生材の処理等
※54．建設廃棄物の処理も確認すること
引渡しを要するもの　・有（・機器類　・金属類　・　　）
※ 無
特別管理産業廃棄物　※ 無
・有（・配管用保温材　・　　）
再生資源化を図るもの　※ 無
・有（・　　・　　）
アスベスト含有設備資機材（ガスケット、パッキン、たわみ継手等）は関係法令に従い適切に処理を行う。引渡しを要するもの以外は構外搬出適切処理とする。
撤去機材等（アスベスト類を含む）の搬出・処分費
※ 本工事　・別途工事
フロン、臭化リチウム液、残油処理の搬出・処分費
※ 本工事　・別途工事

⑥．環境への配慮
1）国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づき策定された「広島県グリーン購入方針」に掲載されている品目については，他の特記事項及び図面表記の範囲内で，環境負荷を低減できる材料を優先的に選定するよう努めるものとする。
2）建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の①から④を満たすものとする。
① 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗料は、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。
② 接着剤及び塗料はトルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。
③ 接着剤は、可塑性（フタル酸ジ－ｎ－ブチル及びフタル酸ジ－２－エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。
④ ①の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。

⑦．機材の品質等
1）本工事に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。
2）別表－１に示す機材等を使用する場合は次の①から⑥すべての事項を満たす証明となる資料を提出して監督職員の承諾を受ける。ただし、①から⑥すべての事項を評価された事を示す外部機関が発行する書面を提出し監督職員の承諾を受けた場合は、証明となる資料等の提出を省略することができる。
① 品質及び性能に関する試験データを整備していること。
② 生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。
③ 安定的な供給が可能であること。
④ 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。
⑤ 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
⑥ 販売、保守等の営業体制を整えていること。

⑧．機材の承諾図
機械設備工事機材承諾図様式集（令和４年版）によるほか、監督員の指示による。

⑨．図形表示
機器類は、図示する形状及び配管等の取出し位置により、特定製造者の製品を指示、限定しない。

⑩．容量等の表示
1）機器類の能力、容量等は原則として表示された値以上とする。
2）電動機出力、燃料消費量、圧力損失等は、原則として表示された値以下とする。

11．技能士の適用
・建築板金（ダクト製作及び取付）　・熱絶縁施工（保温工事）
・配管（配管工事）　・冷凍空気調和機器施工（冷凍空調機器据付）

12．化学物質の濃度測定
建築物の室内空気中に含まれる化学物質の濃度測定　※ 不要　・要
測定時期、測定対象化学物質、測定方法、測定対象室、測定箇所数等は（※ 現場説明書　・　　）による。

13．インバーター用制御及び操作盤
（※ 標準仕様書　・図示）による。
「高圧又は特別高圧で受電する需要家の高調波抑制対策ガイドライン（平成１６年１月制定　原子力安全・保安院）」及び「高調波抑制対策技術指針（ＪＥＡＧ９７０２－２０１３）」に基づき、高調波対策を行う。

⑭．総合試運転調整
下記項目の総合調整を行ない測定表を監督職員に提出する。（　部）
・風量調整　⊙水量調整　・室内外空気の温湿度の測定
・室内気流及びじんあいの測定　・騒音の測定
・飲料水の水質の測定　・雑用水の水質の測定　・
測定箇所等は監督職員との協議による。

15．弁類
ステンレス管に使用するバルブは５０Ａ以下は青銅製、６５Ａ以上はステンレス製を使用する。

16．伸縮管継手
※ ベローズ形　・スリーブ形

17．防振継手
※ 合成ゴム製（球形）　・ポリテトラフルオロエチレン製
・ベローズ形（ステンレス製）

18．絶縁継手
※ 標準図（施工３）による。

⑲ スリーブ
つば付き鋼管製に替えて、非加硫ブチルゴム系止水材でもよい。

20．瞬間流量計
1）形式はピトー管式（コック付）とする。　※ 固定式
2）下記の箇所、若しくは図示により取付ける。
・ボイラー又は熱交換器の温水出口　・冷凍機類の冷水出口
・冷温水ヘッダーの各送り管　・冷凍機類の冷却水出口
・ユニット形空気調和機の冷温水入口

㉑．配管の建物導入部
（⊙給水　・ガス　・油）配管の変位吸収は
（※ 標準図（施工４，５）　・図示）による。

22．ステンレス鋼管の接合方法
呼径６０Ｓｕ以下の継手は、ＳＡＳ３２２を満足するものとする。

㉓．ビニル管の接合方法
※ 接着接合　・ゴム輪接合

24．ポリエチレン管の接合方法
５０Ａ以下　※ メカニカル接合　・電気融着接合
７５Ａ以上　※ 電気融着接合

25．溶接配管の検査
・ガス配管　・冷温水配管　・冷却水配管
非破壊検査　※ 無　・浸透探傷検査又は磁粉探傷検査
・放射線透過検査
抜取率は　・標準仕様書による　・＿＿＿％

26．異種管の接続
鋼管とステンレス鋼管、銅管と鋼管は（※ 標準図　・図示）による。

㉗．支持金物・固定金具
ポンプ及び屋外設置機器・ピット内のアンカーボルト、ナットはステンレス（ＳＵＳ３０４）製とし、屋外及びピット内の配管、ダクトに使用する支持金物等はステンレス（ＳＵＳ３０４）製又は、溶融亜鉛めっき仕上げとする。
溶融亜鉛めっきは　※ ２種３５　・２種５０

㉘．埋設表示
標準仕様書によるほか図示の箇所に設ける。

㉙．保温
1）屋内露出（一般居室、廊下）の外装は　※ Ａ１　・Ａ２
2）冷媒管の保温外装は
屋内露出　・合成樹脂カバー（Ａ１・(イ・ロ)・ＶＩ）
・保温化粧ケース（耐候性樹脂製）
屋外露出　・ステンレス鋼板（Ｅ２・(イ・ロ)・ＶＩ）
・保温化粧ケース
屋外保温化粧ケースの材質　・耐候性樹脂　・ステンレス鋼板
・高耐食鋼板（溶融亜鉛めっき）
3）標準仕様書以外で多湿箇所の適用
（※ 無　・　　）とする。
4）全熱交換器の機器外気側ダクト
（※ 給気側　・排気側外壁より　１ｍ）は、保温（２５mm厚）する。
5）厨房用排気ダクトの断熱（隠ぺい部）
・Ｉ・(イ)・Ⅸ 又は ｈ・(イ)・Ⅸ　・行わない。
6）共同溝の保温種別は　（配管：・
ダクト：・　　）とする。

30．塗装
下記の部分を除き、原則として塗装（標準仕様書第２編３．２による）を行う。
亜鉛めっきされたもので、常時隠ぺいされる部分、金属電線管、鋼製架台及び支持金物類、主・各階機械室内等及び電気室内の亜鉛めっきされた露出ダクト及び露出配管、カラー亜鉛鉄板面、亜鉛めっき以外のめっき仕上げ面、樹脂コーティング等を施したもので、常時隠ぺいされる部分アルミニウム、ステンレス、銅、溶融アルミニウム－亜鉛鉄板、合成樹脂製等、特に塗装の必要を認められない面、埋設されるもの。
（ただし、防食塗装部分を除く）
塗装を施さない部分・箇所　※ 倉庫　・車庫　・駐車場
ただし、残りネジ部及びパイプレンチのチャック跡部の鉄面は、さび止めペイント２回塗りを行う。

31．足場
「手すり先行工法等に関するガイドライン」に基づく足場の設置にあたっては、同ガイドラインの別紙１「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における２の（２）手すり据置き方式又は（３）手すり先行専用足場方式により行う。
・内部足場（※ Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄ種　・Ｅ種　・Ｆ種　・Ｇ種）
・外部足場（※ Ｄ、Ｅ種　・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種　・Ｆ種）

㉜．工事用電力、水、その他
本工事に必要な工事用電力、水及び諸手続きなどの費用は全て受注者の負担とする。

33．監督職員事務所
本工事で設置する。（規模及び仕上げの程度は現場説明書による）

㉞．工事用仮設物
構内につくることが　※ できる　・できない

㉟．土工事
1）埋戻し土は　※ 根切り土の中の良質土
（コンクリート管以外の管の周囲は山砂の類）
・山砂の類
2）建設発生土は　※ 構内敷きならし　・構内の指示ある場所に堆積
・構外に搬出し適切に処理（現場説明書）

36．コンクリート工事
コンクリートの設計基準強度は　※ １８Ｎ／ｍｍ２以上
・図示による。

㊲．耐震措置
設備機器の固定は、次に示す設計用地震力に耐える方法とする。
ただし、重量1kN以下の軽量な機器については、設備機器の製造者の指定する方法で確実に行えばよいものとする。
1）設計用水平地震力は、機器の質量（自由表面を有する水槽その他の貯槽にあっては有効質量）に、
地域係数（・１．０　※ ０．９　・０．８）と、
次に示す設計用標準水平震度を乗じたものとする。

設計用標準水平震度		・特定の施設		⊙一般の施設	
設置場所	機器種別	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階 屋上及び塔屋	機器	２．０	１．５	１．５	１．０
	防振設置機器	２．０	２．０	２．０	１．５
	水槽類	２．０	１．５	１．５	１．０
中間階	機器	１．５	１．０	１．０	０．６
	防振設置機器	１．５	１．５	１．５	１．０
	水槽類	１．５	１．０	１．０	０．６
地階・１階	機器	１．０	０．６	０．６	０．４
	防振設置機器	１．０	１．０	１．０	０．６
	水槽類	１．５	１．０	１．０	０．６

上層階とは２～６階建の場合は最上階、７～９階建の場合は上層２階、１０～１２階建の場合は上層３、１３階建以上の場合は上層４階とする。
中間階とは地階、１階を除く各階で上層階に該当しないもの。
重要機器は次のものを示す。
・給水機器（　　）
・排水機器（　　）
・換気機器　・空調機器　・熱源機器　・防災機器
・監視制御設備　・危険物貯蔵装置　・火を使用する設備
・避難経路上に設置する機器
2）設計用鉛直地震力は設計用水平地震力の１／２とする。

38．電線類
1）ＥＭ電線類で規格等の定めのないものは、ハロゲン及び鉛を含まない材料で構成されたものとし、電線及びＥＭケーブルは標準仕様書第４編１．５．１表４．１．１１による。
2）電線の色別は、原則として電気設備工事の工事仕様書による。

㊴．施工調査
・施工に先立ち、改修工事関連部分（施工部位により既存性能を損なうおそれのある部分）の事前確認を行い監督職員に報告書を提出する。
・既存設備システムの事前調査を行い監督職員に報告書を提出する。調査を行う前に監督職員に調査計画書を提出する。
改修工事の対象となる既存設備システム
・排水放流先　・中央監視盤　・

40．撤去工事
撤去する配管、ダクト（付属品含む）の保温材は、配管・ダクト等より分離する。

41．あと施工アンカー
施工後確認試験
試験方法　引張試験機による引張り試験
試験箇所数　１施工単位に対し１本以上
対象機器（・配電盤　・非常用発電機　・直流電源装置　・変圧器　・　　）
確認強度　対象機器ごとのアンカーボルト1本に作用する引抜き力以上

42．非破壊検査
はつり工事及び穿孔作業を行う場合は、事前に非破壊検査を行い、監督職員に報告する。原則、探査方法は走査式埋設物調査（電磁誘導法または電磁波レーダ法）とする。
放射線透過検査等による埋設物の調査を実施する場合、範囲は監督職員の指示による。放射線透過検査の検査費は別途とする。

㊸．他工事との取合い
図面に特記のない場合は別紙「工事区分表」による。
電気設備工事、建築工事等との合併工事の場合は工種区分とする。

44．天井仕上区分
（　）書きの室名は天井無しを示し，その他は天井ありを示す。

㊺．完成時の提出書類等
建築工事に準ずる
（１）工事竣工図書引渡し書　Ａ４版　部
（２）完成図書（Ａ４版）　部
（３）諸官庁届出書類一覧表(諸官庁届出書類(正)許可証(正)共)　部
（４）完成図面・施工図面二折製本　Ａ３版　部
（５）縮小完成図面・施工図面二折製本　Ａ４版　部
（６）工事記録写真　Ａ４版（工事記録写真カラーサービス版）　部
（完成写真カラーサービス版）　部
（７）運転操作説明書・取扱説明書を簡易にまとめたもの　Ａ４版製本　部
（８）工事監理図書　Ａ４版　部
（９）電子成果品（電子納品）　部
(10) 建物基本情報及び型式台帳(監督員が指定する様式で作成)　部
(11) その他監督員が必要と指示したもの(フロン台帳等)　１式

46．電子納品
電子成果品を「営繕工事電子納品要領」（以下，要領という）に基づき作成する。
※電子納品対象データは同要領に基づくが，変更がある場合は監督職員との協議で決定する。

㊼ 工事中情報共有システム
（１）本工事は，受発注者間の情報を電子的に交換・共有することにより，業務の効率化を図る情報共有システムの対象である。なお，運用にあたっては「広島県工事中情報共有システム運用ガイドライン」に基づき実施すること。
（２）本工事で使用する情報共有システムは次とする。
広島県工事中情報共有システム
https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/asp/index.html
（３）監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は，受注者が行い，利用料を支払うものとする。
（４）受注者は，監督職員又はサービス提供者から技術上の問題点の把握，利用にあたっての評価を行うためアンケート等を求められた場合，協力しなければならない。

㊽．工事実績情報の登録
標準仕様書第１編1.1.4に基づいて適切に行うこと。

㊾．施工計画書
工事の着手に先立ち，現場の体制･組織，仮設計画，安全衛生管理，緊急時の連絡，災害予防その他の現場運営に必要な計画を定めた「総合施工計画書」を作成し提出する。
また各種別の工事の施工にあたっては「工種別施工計画書」を作成する。

㊿．履行報告
約款第１１条に規定する工事履行報告書は，営繕課で示す様式「期間別工事工程報告書」で，工程写真，状況写真を添付して月２回提出する。

51．建設廃棄物の処理
（１）本工事で発生した建設廃棄物は，広島県（環境県民局）及び保健所設置政令市等（広島市，呉市，福山市）が，廃棄物処理法に基づき許可した適正な施設（許可対象とならない中間処理施設にあっては，廃棄物処理法に定められた基準に従った適正な施設）で処理すること。ただし，建設廃棄物が，破砕等（選別を含む）により，有用物となった場合，その用途に応じて適切に処理するものとする。（原則，県内処分）
（２）本工事における再資源化に要する費用（運搬費を含む処分費）は，前記（1）に揚げる施設のうち受入れ条件が合うものの中から，運搬費と受入費（平日の受入費用）の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。従って，正当な理由がある場合を除き再資源化に要する費用（単価）は変更しない。
（３）本工事で発生する建設廃棄物のうち，広島県内の最終処分場に搬入する建設廃棄物については，広島県産業廃棄物埋立税が課税されるので，適正に処理すること。なお，本工事では，広島県産業廃棄物埋立税相当額を見込んでいる。

52．優先順位
設計図書の優先順位は次の順序とする。
①技術的説明事項（追加説明，質問回答書を含む）
②特記仕様書　③設計図面　④標準仕様書・標準図

53．官公署その他への手続き等
官公署その他への手続きは，受注者が遅滞なく行い，これに要する費用は，すべて受注者の負担とする。また関係法令に基づく官公署その他関係機関の検査において，その検査に必要な資機材及び労務を提供し，これに直接要する費用を受注者が負担する。

54．別契約の関係工事との協調
建築，電気その他別契約の関係工事について，工程及び，取合部分の施工に関し，常に緊密に連絡し，工事の円滑な進捗を図るものとする。

55．調査への対応
工事中及び竣工後，下記に示す調査を行うため発注者より連絡があれば対応すること。
①公共事業労務費調査…工事中に実施
（調査票等の記入提出，発注者の調査実施への協力等）
②契約不適合調査…建設工事請負契約約款第４６条の５に定める期間内

56．工事現場の表示
現場の見やすい位置に監督職員が指示する次の表示板を設置する。
※　工事名等の表示板（900mm×600mm）・工事概要等の説明看板（900mm×600mm）

57．交通誘導員
＿＿＿＿作業期間，交通誘導員を＿＿＿（人／日）配置すること。

58．説明板等
・　説明書（監督職員と協議の上，設備機器類及び一連の装置等の取扱要領を記載した説明書等を作成する。）
・　説明板（監督職員と協議の上，設備機器類及び一連の装置等の系統図，取扱要領を記載した説明板を作成する。）

59．工事中の補償
地上物件，地中埋設物等で本工事に起因して損傷した場合は，速やかに補修し，完全に復元するものとする。

60．工事後の補償
工事完成引渡後，施工または機器，材料の不備による故障は，約款第４１条（契約不適合）により１年間受注者の負担で完全に補修するものとする。

61．完成引渡しまでの管理
工事完了後も予め監督職員の指示した日時までは受注者で管理し，各種公課に対する料金及び各種の被害（火災，盗難，破損等）は一切受注者の負担とする。

62．快適トイレモデル工事
本工事は快適トイレモデル工事（・発注者指定型　・受注者希望型）であり，「快適トイレモデル工事試行要領（令和４年６月１日一部改正）」に基づき実施するものとする。
快適トイレチェックシートの様式は，「広島県の調達情報」の「様式集>建設工事関係_その他の契約関係の様式」に掲載している。
また，完成検査までに提出するアンケートは，「広島県の調達情報」の「入札・契約制度> 入札・契約制度関係要綱」に掲載している。

別表－1

品　目	機　材　名
ボイラー	鋼製簡易ボイラー　鋳鉄製ボイラー　鋼製小型ボイラー　鋼製ボイラー
温水発生機	真空式温水発生機（鋼製・鋳鉄製）　無圧式温水発生機（鋼製・鋳鉄製）
冷凍機	チリングユニット及び空気熱源ヒートポンプユニット　吸収冷温水機
冷却塔	冷却塔　吸収冷温水機ユニット　遠心冷凍機
空気調和機	ユニット形空気調和機　ファンコイルユニット及びカセット形ファンコイルユニット　コンパクト形空気調和機　パッケージ形空気調和機　マルチパッケージ形空気調和機　ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機
空気清浄装置	エアフィルター（パネル形・折込み形）　自動巻取形エアフィルター　電気集じん器
全熱交換器	全熱交換器（回転形・静止形）

品　目	機　材　名
送風機	遠心送風機（多翼形送風機）　斜流送風機　軸流送風機　消音ボックス付送風機
ポンプ	横形遠心ポンプ　水中モーターポンプ（汚水用、雑排水用、汚物用）
ダクト付属品	風量ユニット（定風量、変風量）　立形遠心ポンプ
自動制御	自動制御システム
衛生器具	衛生器具ユニット
タンク	ＦＲＰ製パネルタンク　密閉形隔膜式膨張タンク（空調用・給湯用）　ステンレス鋼板製パネルタンク（溶接組立形・ボルト組立形）
消火装置	スプリンクラー消火システム　不活性ガス消火システム　泡消火システム
厨房機器	厨房システム　ハロゲン化物消火システム
鋳鉄製ふた	マンホールふた・弁桝ふた

特記事項	訂正事項

一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号
岡田建築設計事務所
一級建築士　第102449号　岡田文夫

JOB NO.	DATE	SCALE	TITLE	NO.	図面縮小率
		―	幸崎分団北屯所整備工事	M / 01	A-2：100%
CH. / CH. / DR.			NAME　特記仕様書　1		A-3： 71%

空気調和・換気設備

1．設計用温湿度条件

	外気条件		室内（調整目標値）一般系統			
	温度（ＤＢ）	湿度	温度（ＤＢ）	湿度	温度（ＤＢ）	湿度
夏季	３４．９℃	５１．０％	２８．０℃	５０％	℃	％
冬季	－０．２℃	６９．９％	１９．０℃	４０％	℃	％

２．配管材料
※重複して適用の場合の使用区分は図示による
１）冷水・温水・冷温水　・ 配管用炭素鋼鋼管（白管）
２）膨張・空気抜・補給水・ 配管用炭素鋼鋼管（白管）
３）冷却水　・ 配管用炭素鋼鋼管（白管）
４）蒸気給気　・ 配管用炭素鋼鋼管（黒管）
５）蒸気還水　・ 圧力配管用炭素鋼鋼管（ＳＴＰＧ３７０Sch40）
６）油・油用通気　・ 配管用炭素鋼鋼管（黒管）
７）冷媒　・ 断熱材被覆銅管
８）空調用給水　・ ステンレス鋼管（ＳＵＳ３０４）
９）空調用排水 ・ 硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管(VP) ・ 結露防止層付硬質塩化ﾋﾞﾆﾙ管

３．弁類
図面に特記なき場合の耐圧は、５Ｋとする。

４．空調機用トラップ
トラップの形式はフロートボール式（床置型）　※ ＦＲＰ製保温型

５．鋼板製煙道
１）厚さ　※ ３．２mm　・ ４．５mm
２）ばい煙濃度計　・ 取付ける　・ 取付けない　・ 取付座を取付ける
３）ばいじん量測定口（８０φ×２）　※ 取付ける　・ 取付けない
４）伸縮継手及び掃除口は図示による。

６．ばい煙濃度計
投光器及び受光器は、送風器付きとする。

７．冷却塔
標準型、低騒音型、超低騒音型の規定は、日本冷却塔工業会の騒音基準値による。

８．ユニット形空気調和機
コイル通過後のケーシングに講じる表面結露対策は
※ 不要　・ 図示による。
風量３０，０００m3／hを超える機器の許容騒音レベルは、図示による。

９．ファンコイルユニット
冷温水管の接続部（往・還）にはボール弁を取付ける。
※ 流量調整弁　・ 定流量弁　を取付ける。
（ 定流量弁の場合は　・ ダイヤフラム式流量可変式　・ カートリッジオリフィス形 ）
床置形にはサブドレンパンを設ける、材質等はドレンパンに準ずる。

10．パッケージ形空気調和機
インバーター機の表示された能力は、型番で選定する。
内外渡配線は、原則として冷媒管と共巻きとする。（エアコン含む）

11．マルチパッケージ形空気調和機
パッケージ形空気調和機の記載による。

12．集中管理リモコン・個別リモコン
集中管理リモコンの機能は、
※ 標準仕様書に記載されている機能
・ 外部信号を受け一括停止機能　・ 図示する機能
・ エネルギーの管理に関する機能（外部記憶媒体への出力機能含）
リモコンの系統区分は図示による。

13．空気清浄装置
ろ材ユニットは（ ・ 再生式　・ 非再生式 ）とし、形式及び性能等は図示による。

~~14．オイルポンプ~~
形式　※ 渦流形　・ 歯車形

15．開放形膨張タンク
本体の材質　※ 鋼板製　・ ステンレス鋼板製
鉄製はしご　※ 要　・ 不要

~~16．地下オイルタンク~~
１）据付け方法は　※ 標準図（施工３２）（二重殻タンク）　・ 標準図（施工３３）（タンク室有り）
２）保護被覆は　※ ＦＲＰ　・ エポキシ樹脂　・ アスファルト
３）遠隔油量指示装置（液面計は（ ・ 抵抗変化式　・ 磁歪式 ）で（ ・ 屋内　・ 屋外 ）より油量監視用）を取付ける。
４）基礎杭は　※ 不要　・ 要（但し杭は　※ 別途工事　・ 本工事 ）
５）土留め工事は　※ 不要　・ 要（ ・ 本工事　・ 別途工事 ）

~~17．オイルサービスタンク~~
油面計はゲージ式（側圧式）とする。

18．ダクト
１） ※ 低圧ダクト　・ 高圧１ダクト　・ 高圧２ダクト
２）長方形ダクトは　・ コーナーボルト工法
（共板フランジ又はスライドオンフランジ）
（ただし、長辺が１５００mmを越えるものはアングルフランジ工法とする）
・ アングルフランジ工法
３）防火区画を貫通するダクトは、その貫通する部分の前後１５０mmを１．６mm厚鋼板製とする。
４）厨房用ダクトの板厚は「火災予防条例準則の運用について」による。

19．チャンバー等
１）シーリングディフューザーの接続は標準図（施工４９）を参考とする。
２）接続するダクトの施工が困難な場所はフレキシブルダクトを使用してもよい。
３）線状吹出口には、長さ＋１００×３００×３００Ｈの接続チャンバーを設ける。
４）外壁に面するガラリにチャンバー等を設ける場合は、雨水等を自然に排出できるよう勾配をつける。

20．吹出口・吸込口のボックス
※ 亜鉛鉄板製　・ グラスウール製

21．グリス除去装置
・ グリスエクストラクター　・ グリスフィルター

22．風量測定口
標準仕様書によるほか図示した箇所及び下記の箇所に取付ける。
・ 空調機のサプライチャンバーからの分岐ダクト　・ 外気取入れダクト

23．温度計
標準仕様書によるほか図示した箇所及び下記の箇所に取付ける。
・ 空気調和機、全熱交換器廻りの還気ダクト、外気ダクト及び給気ダクト
機器付属以外の温度計は　※ バイメタル式温度計　・ ガード付きＬ形温度計

24．圧力計
標準図によるほか図示した箇所に取付ける。

25．ダンパー
(1)防火ダンパーは表示等により区分する。
(2)防煙ダンパー　遠隔復帰式（定格入力はＤＣ２４Ｖ、０．７Ａ以下。）

26．定風量・変風量ユニット
・ メカニカル形　・ 風速センサー形

27．冷温水管等のエア抜き
１）エア溜まりを生ずると思われる配管箇所には、必要に応じて操作の容易な位置にエア抜き弁装置（ ※ 手動　・ 自動 ）を設ける。
２）自動エア抜き弁装置は、標準図（施工３８（ｇ））による。
３）機械室の手動式エア抜き配管で、特記のない場合の保温範囲は原則として分岐部より２mとする。

28．消音内貼り
１）空調用の吹出口接続チャンバー及び図示したダクト並びにチャンバー類とする。
２）内貼りチャンバー類の寸法は、外法寸法とする。
３）吹出口接続チャンバー以外の内貼りしたチャンバーには点検口を取付ける。点検口の大きさは、原則として４００×６００とする。

29．機器用基礎
防振基礎の防振材及び振動絶縁効率は、標準仕様書および標準図によるほか、図示による。

30．空調用流体の水質基準
日本冷凍空調工業会（冷凍空調機器用水質ガイドライン）による。

31．フィルターの予備品
空気調和機器等又はﾌｨﾙﾀｰﾁｬﾝﾊﾞｰの装着枚数の１００％を予備品（枠付）として納める。
ﾌｧﾝｺｲﾙﾕﾆｯﾄは総台数の（ ・ ５０％ ・ １００％ ）に当たるﾌｨﾙﾀｰを予備品（枠付）として納める。
自動巻取り形及びグリースフィルターは装着単位の１００％を予備品として納める。

排煙設備

１．ダクト
２．排煙口
※ 亜鉛鉄板製　・ 鋼板製（厚１．６mm）
・ パネル形　（ ・ 天井取付　・ 壁取付 ）
・ スリット形　（ ・ 天井取付　・ 壁取付 ）
・ ダンパー形　（ ・ 天井内取付　・ ）

３．排煙口開放及び復帰方式
電気式（遠隔操作　※ 不要　・ 要 ）
排煙口から手動開放装置への配線は、標準仕様書第４編１．５．１表４．１．１１による耐熱・耐火ケーブルとする。

４．排煙風量測定
建築設備定期検査業務基準書２０１６年版（（一財）日本建築設備・昇降機センター）の排煙風量の検査方法に準ずる。

自動制御設備

１．システム構成・機能
２．自動制御機器
３．自動制御盤
４．中央監視制御装置
５．計装工事の配線

図示による。
調節器等の取付け高さは　※ １３００mm　・
屋内用キャビネットは　※ 鋼板製　・ ステンレス鋼板製
・ 有り（構成機能は図示による）　・ 無し
１）屋外、屋内露出の配線は、図面に特記のない限り金属管配線とする。
天井隠ぺいの配線は、図面に特記のない限りケーブル配線とする。
２）原則として、次の用途に使用する電線類はＥＭケーブルとし、規格は一般共通事項１９．電線類の規格による。
（機器、盤類はこれによらなくてもよい）
用途：①電源線、接地線
②電気式の調節器（サーモ・ヒューミ等）用電線
③各種検出器（温度・湿度等）、操作器（バルブ・ダンパー等）における弱電信号、通信線を除く制御線

衛生器具設備

① 一般事項
型番変更等により参考型番が変更又は廃止されている場合、参考型番の同等品とする。
~~大便器、小便器には、標記板（アクリル板に印刷可）を取付ける。~~

２．小便器用節水装置
形式は（ ※ 小便器一体型　・ 小便器分離型 ）とする。
洗浄水量４リットル／回以下とする。

３．自動水栓
※ 個別感知方式（ ※ ＡＣ電源　・ 乾電池 ）　・ 手動式
電源種別は　※ ＡＣ電源　・ 自己発電　・ 乾電池
肢体不自由者用洗面器に設ける自動水栓に手動スイッチを、
※ 設ける　・ 設けない

４．大便器用洗浄弁
操作方式　・ 電気開閉式（ ・ センサー式　・ タッチスイッチ式 ）　・ 手動式

５．温水洗浄便座
洗浄用水加温方式は（ ・ 瞬間方式　・ 貯湯方式 ）とし、付加機能は図示による。

⑥ 器具と排水管接続
※ 標準図（施工６５）　・ 標準図（施工６６）

⑦ 水栓
・ 水栓は節水コマ付きを採用する。　・ 水栓ハンドルは極力レバー式を採用する。

給水設備

① 配管材料
※重複して適用の場合の使用区分は図示による
１）一般配管用　・ 水道用硬質塩化ﾋﾞﾆﾙﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管（SGP-VB・FVB）
⊙ 水道用硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管（HIVP）　・ 架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管
２）土間配管用　・ 水道用硬質塩化ﾋﾞﾆﾙﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管（SGP-VD・FVD）
⊙ 水道用硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管（HIVP）　・ 架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管
３）地中配管用　・ 水道用硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管（HIVP）
・水道配水用ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管　⊙ 水道用ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ二層管
４）ステンレス鋼管を使用する場合は下記の水質の確認を行う。
電気伝導率、Ｍアルカリ度、カルシウムイオン、マグネシウムイオン、全硬度、重炭酸イオン、遊離炭酸、塩素イオン、硫酸イオン、シリカ、蒸発残留物

② 弁類
１）公営水道に直結する配管に使用するものの耐圧は、１０Ｋとする。
２）受水タンク以降の配管に使用するものの耐圧は、５Ｋとする。
３）給水引込部の（ ・ 止水栓　・ 弁桝 ）は水道事業者指定品とする。

③ 量水器
１）親メーター　※ 借　用　・ 買取り（ ⊙ 直読　・ 遠隔表示 ）
２）子メーター　※ 買取り　・ 借　用（ ・ 直読　・ 遠隔表示 ）
現地表示式（直読式）の表示機構は　※ 湿式ｱﾅﾛｸﾞ式 ・ 乾式ﾃﾞｼﾞﾀﾙ式
遠隔表示式は（ ※ パルス式　・ 電文式 ）発信器を備える。

④ 量水器桝
１）親メーター用　※ 水道事業者の指定品　・ 標準図（機材５７）
２）子メーター用　※ 標準図（機材５７）　・ 水道事業者の指定品

５．定水位調整弁
・ 標準仕様書による　・ 水道事業者指定品
・ 定流量弁を定水位調整弁の手前に設置する。

６．緊急遮断弁装置
遮断弁の駆動方式は（ ※ 電気式　・ 機械式 ）とする。

７．水栓柱
※ 合成樹脂製　・ ステンレス製
寸法　※ 約７０mm角全長約１３００mm　・ 図示による

８．不凍水栓柱
寸法　※ 全長約１３００mm　・ 図示による

９．水栓
１）屋外の水栓は　・ キー式ハンドル
２）台所流し用の水栓は泡沫式とする。

10．タンク
給水栓用配管の接続口を（ ※ 設ける　・ 設けない ）ものとする。
２槽式の場合は、連通管を設けるものとする。

11．引込納付金等
※ 別途工事　・ 本工事

12．ﾎﾞｯｸｽのｺﾝｸﾘｰﾄ巻き
弁ﾎﾞｯｸｽ，散水栓ﾎﾞｯｸｽ等はｺﾝｸﾘｰﾄ巻き仕上げとする。（但し舗装等の仕上げ部分は除く。）（施工の際は鉄筋又は，金網で補強を入れること。）

排水設備

① 配管材料
※重複して適用の場合の使用区分は図示による
１）屋内汚水管（第１桝まで含む）　⊙ 硬質ポリ塩化ビニル管（ＶＰ）
・ 建築用耐火性硬質ポリ塩化ビニル管(FS-VP)
・ 排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管
２）屋内雑排水管（第１桝まで含む）　⊙ 硬質ポリ塩化ビニル管（ＶＰ）
・ 建築用耐火性硬質ポリ塩化ビニル管(FS-VP)
・ 排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管
３）通気管　・ 硬質ポリ塩化ビニル管（ＶＰ）
・ 建築用耐火性硬質ポリ塩化ビニル管(FS-VP)
４）屋外排水管　⊙ 硬質ポリ塩化ビニル管（ＶＵ）
・ 硬質ポリ塩化ビニル管（ＶＰ）（車道部）

２．排水金物
記号 ＣＯＡＤ は掃除口を兼用する排水金物を示す。

３．汚水、雑排水及び汚物用水中モーターポンプ
水中形三相誘導電動機は、（ ※ 乾式　・ 油封式 ）とする。
電動機の極数は図示による。
着脱装置、ストレーナー及び水中ケーブルの長さは図示による。

４．接続納付金等
※ 別途工事　・ 本工事

５．桝のｺﾝｸﾘｰﾄ巻き
小口径桝等はコンクリート巻き仕上げとする。（但し舗装等の仕上げ部分は除く。）（施工の際は鉄筋又は，金網で補強を入れること。）

給湯設備

１．配管材料
※重複して適用の場合の使用区分は図示による
１）　・ 保温付被覆銅管　・ 銅管　・ ステンレス鋼管
・ 耐熱性ライニング鋼管　・ 架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管
２）湯沸器、給湯機廻りの付属配管等は製造業者標準品とする。

２．弁類
図面に特記なき場合の耐圧は、５Ｋとする。
ただし、公営水道に直結する部分及び特記部分は、１０Ｋとする。

３．保温
湯沸器の給排気筒の隠ぺい箇所は保温 ｈ･(イ)･Ⅸ を行う。

消火設備

１．配管材料
※重複して適用の場合の使用区分は図示による
１）屋内消火栓　一般配管用　・ 配管用炭素鋼鋼管（白管）
地中配管用　・ 消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管
ピット内　（ＳＧＰ－ＶＳ）
２）連結送水管　一般配管用　・ 圧力配管用炭素鋼鋼管（Ｓｃｈ４０）
地中配管用　・ 消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管
（ＳＴＰＧ３７０－ＶＳ）
３）　一般配管用　・

２．消火栓弁の耐圧
※ １０Ｋ　・ １６Ｋ

３．保温
１）呼水タンクの保温　※ 施工しない　・ 施工する
２）充水タンクの保温　※ 施工しない　・ 施工する
３）消火配管の保温は次による。
（屋外露出、寒冷地は保温種別 ｅ２･(ハ)･Ⅶ による）
・ 屋内消火栓　※ 施工しない　・ 施工する
・ スプリンクラー　※ 施工しない　・ 施工する
・ 連結送水　※ 施工しない　・ 施工する
・ 連結散水　※ 施工しない　・ 施工する

４．屋内消火栓
※ 広範囲型２号消火栓　・ ２号消火栓
・ 易操作１号消火栓　・ １号消火栓

５．屋外消火栓
開閉弁の材質は　・ 鋳鉄製（要部青銅製）　・ ステンレス鋳物製
箱の材質は　※ 鋼板製　・ ステンレス鋼板製

ガス設備

１．都市ガス設備
ガス事業者の規定する供給約款等の定めによる。

２．配管材料
※重複して適用の場合の使用区分は図示による
１）都市ガス　ガス事業者の定めによる。
２）液化石油ガス　一般配管用　・ 配管用炭素鋼鋼管（白管）
地中埋設用　・ ポリエチレン被覆鋼管

３．ガス漏れ警報器
※ 不要
・ 要（取付け位置は図示による。外部出力端子　・ 不要　・ 要 ）
警報器から制御盤、遮断弁までの電線管は別途工事とする。

４．充てん容器
・ １０ｋｇ　・ ２０ｋｇ　・ ５０ｋｇ　＿＿＿本
※ 借用　・ 買取り

５．バルク貯槽
・ 縦型　・ 横型　最大充てん量 ＿＿＿ｋｇ
・ 借用　※ 買取り

６．ガスメーター
１）親メーターはガス供給事業者より借用、子メーターは買取りとする。
２）子メーター計量方式（ ・ 直読　・ 遠隔表示 ）

７．容器廻りの配管
施工方法は標準図（施工７３）の　・（ａ）　・（ｂ）　・（ｃ）

８．容器転倒防止
施工方法は標準図（施工７４）の　・（ａ）　・（ｂ）

浄化槽設備

１．処理種別及び方式
・ 小規模合併処理
（ ・ 担体流動生物濾過方式　・ 嫌気分離接触ろ床方式 ）
・ 合併処理（ ・　　）

２．その他
図示による。

雨水利用設備

１．システム構成その他
図示による。

２．配管材料
１）一般配管用　・ ポリ粉体鋼管（ＳＧＰ－ＰＡ）（ＳＧＰ－ＦＰＡ）
２）土間配管用　・ ポリ粉体鋼管（ＳＧＰ－ＰＤ）（ＳＧＰ－ＦＰＤ）
３）地中配管用　・ 水道用耐衝撃性硬質塩化ビニル管（ＨＩＶＰ）

３．弁類
図面に特記なき場合の耐圧は、５Ｋとする。

４．量水器
※ パルス式　・ 直読式

５．雨水電動遮断弁
・ ナイフ仕切弁　・ 偏心式プラグ弁　・ バタフライ弁

６．網かご形スクリーン
目幅の有効間隔は（ ※ ５mm　・＿＿＿mm ）とする。

７．薬液注入装置
構成その他は図示による。

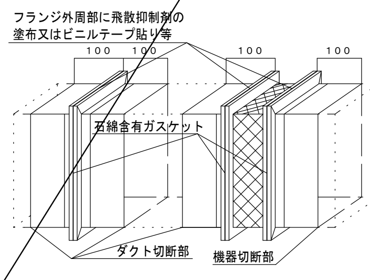
冷媒の回収方法について

冷媒の回収方法は次による。回収費・処分費は（ ※ 本工事　・ 別途工事 ）とする。
（１）「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）」に従って行い、監督職員に次の書類を提出する。
⊙ 第1種フロン類充填回収業者の登録通知書（都道府県知事登録）の写し
⊙ 事前確認書の写し　⊙ 回収依頼書の写し　⊙ 引取証明書　⊙破壊証明書の写し
（２）ルームエアコン等で、「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）」の対象となっているものは、同法に従ってリサイクル「冷媒の回収は原則としてポンプダウンによる。」を行い、監督職員に次の書類を提出する。
⊙ 特定家庭用機器廃棄物管理票（家電リサイクル券）の写し

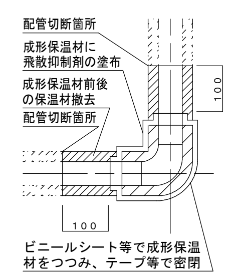
石綿含有設備資材の処理について

Ⅰ．石綿を含有する設備資材の撤去方法
１．工事受注者は、施工に先立ち以下の報告を行うこと。
撤去に先立ち、「大気汚染防止法」の他「労働安全衛生法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建築基準法、建設リサイクル法、地方自治体による条例」等に基づき関係機関と協議を行い、監督職員に報告を行う。
２．各部位の撤去方法は、以下の内容及び撤去要領図を参考とし、監督職員に計画書を提出し承諾を得ること。
（１）ダクトフランジ部
ダクトフランジ部の撤去は、原則として切断による方法とする。
１）ダクトの切断に先立ち、飛散防止措置としてダクトフランジ外周部分に、飛散抑制剤の塗布又はビニルテープ貼り等を施す。
２）ダクトの切断は、フランジ部分の両側約１００mmの箇所において慎重に行う。
３）ダクト片側の切断終了後、フランジ内周部分に外周同様に飛散防止措置を施し、もう片側の切断を行う。
（２）たわみ継手フランジ部
たわみ継手フランジ部の撤去は、原則として切断による方法とする。
１）ダクト及び機器の切断に先立ち、飛散防止措置としてダクトフランジ外周部分に、飛散抑制剤の塗布又はビニルテープ貼り等を施す。
２）ダクト及び機器の切断は、フランジ部分の約１００mmの箇所において慎重に行う。
３）ダクト及び機器の切断終了後、フランジ内周部分に外周同様に飛散防止措置を施す。
（３）配管フランジ部
配管フランジ部におけるガスケット撤去は、原則として切断による方法とする。
１）配管の切断は、フランジ部分にかからない箇所において行う。
（４）成形保温材付き配管の曲線部
成形保温材付き配管の曲線部の撤去は、原則として切断による方法とする。
１）配管の切断に先立ち、飛散防止措置として成形保温材に飛散抑制剤の塗布を施すとともに、成形保温材前後の保温材を撤去する。
２）ビニールシート等で成形保温材を包み配管表面でテープ止めとし密閉する。
３）配管の切断は、密閉部分の両側約１００mmの箇所において慎重に行う。

Ⅱ．石綿を含有する設備資材の処理方法（※搬出費・運搬費・処分費は別途）
（１）処理に先立ち、関係機関と協議を行い監督職員へ計画書を提出し承諾を得る。
（２）石綿含有廃棄物であることを表示すると共に、石綿飛散防止対策として「大気汚染防止法」の他。「労働安全衛生法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建築基準法、建設リサイクル法、地方自治体による条例」等に基づき構外搬出適切処理とする。
（３）構外搬出適切処理後、監督職員へ報告書を提出する。
（４）石綿含有設備機器については、施設管理者及び監督職員と協議の上、適切に処理を行う。



ダクト・たわみ継手フランジ部撤去要領図　S=NS



成形保温材付き配管撤去要領図　S=NS

建築物解体工事（機械設備の部）

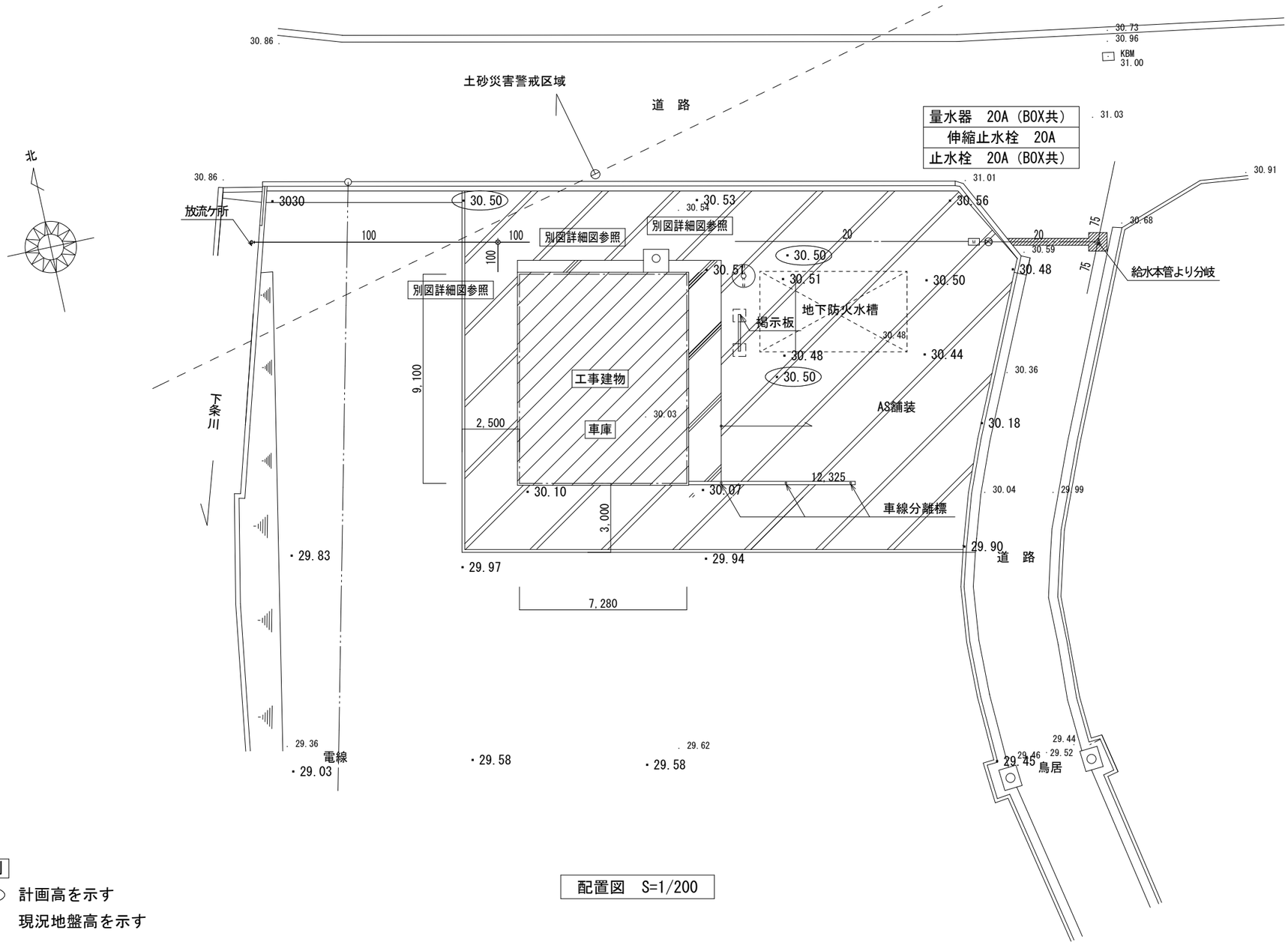
Ⅰ．工　事　概　要　（解体工事の部）
１．工　事　内　容　（解体工事の部）
１）特記仕様書（機械設備の部）Ⅰ．２．建物概要に記載された取り壊し建物等の撤去を行う。
２）上記撤去範囲部分は、地中埋設部分を含めて全て撤去する。
アスファルト舗装及びコンクリート舗装の路盤撤去、埋め戻し・整地は別途建築工事とする。
３）本工事による撤去機器、配管及び桝類は、場内の指定場所に集積する。（図面は参考とする）
（１）建物については、
①重機作業に影響のある以下の機器を、建築工事の重機作業に先行して撤去する。
図示された機器のうち、太線またはハッチング等により明示されたもの。
（コンクリート基礎の撤去は建築に含む。）
②人体及び地球環境に影響を及ぼす冷媒等の回収・破壊処理を行う。
フロンガスは「冷媒の回収方法について」による。
③熱源の残油はタンク及び配管内を含み回収し、適切に処理するものとし、
（ ※ 本工事　・ 別途工事 ）とする。
（２）その他の機器及び配管・ダクト類について、処理に関する記載のない事項は、全て重機による取り壊しとする。
（３）屋外埋設機器及び配管・桝類については全て撤去する。
図示された桝類のうち、量水器桝、弁桝、散水栓ＢＯＸ、ため桝、インバート桝は、建築工事の重機作業の後に機械設備にて撤去する。
配管およびプラスチック桝は建築工事の重機作業に含む。
（４）給水、排水、ガス設備については指定工事店により、閉栓工事を行う。
４）撤去する配管、ダクト（付属品含む）の保温材の分離は原則として中間処理上にて行う。
５）浄化槽内の汚泥汲取、清掃、消毒を施工した後、撤去する。
（浄化槽内の汚泥汲取、清掃、消毒は施設管理者側で実施し本工事では実施しない）

Ⅱ．工　事　仕　様　（解体工事の部）
１．特記仕様及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「建築物解体工事共通仕様書（令和４年版）」（以下、「解体共通仕様書」という。）により、解体共通仕様書に記載されていない事項は、特記仕様書（機械設備工事の部）による。

特記事項	訂正事項

一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号
岡田建築設計事務所
一級建築士　第102449号　岡田文夫

JOB NO.	DATE	SCALE	TITLE	NO.	図面縮小率
CH. / CH. / DR.		―	幸崎分団北屯所整備工事	M / 02	A-2：100%
			NAME 特記仕様書　２		A-3： 71%



凡　例

（±0）　計画高を示す

31.00　現況地盤高を示す

配置図　S=1/200

特記事項	訂正事項	一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号 岡田建築設計事務所 一級建築士　第102449号　岡田文夫	JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE 1/200	TITLE 幸崎分団北屯所整備工事	NO. M / 03	図面縮小率
			CH.	CH. DR.		NAME 衛生設備　配置図		A-3：100% A-4：71%

器具リスト

器具名	標準記号・その他	仕様		合計
洋風腰掛式簡易水洗便器		LIXIL	TW-3A CW-EA22 TF-1890EF	1
簡易水洗便槽		LIXIL	BT-600R(FRP製) ﾏﾝﾎｰﾙ（300φ）（ﾛｯｸ機能付）	1
			（自在ｿｹｯﾄ）（横引管） （自在ｴﾙﾎﾞ 臭突ﾌｧﾝ））	
紙巻器	棚付二連紙巻器	LIXIL	CF-AA64S	1
樹脂ｶﾞｰﾃﾞﾝﾊﾟﾝ		ﾏｴｻﾞﾜ	SP-550（550×500×17）	1
ｷｰ付ﾎｰﾑ水栓		LIXIL	LF-7RG-13	1
水栓柱			HI-16(900H)	1
自在水栓		LIXIL	LF-14-13（立形自在水栓）	1
流し台	建築工事	（排水金物付とする）		(1)
手洗器		LIXIL	L-A74HC	1

特記事項
耐震措置は「建築設備耐震設計・施工指針」とする。
給水及び排水は水道局及び下水道担当課の仕様に準じて施工を行う。指導による変更工事は本工事にて行う。
給水の建物導入部の変位吸収措置を全箇所施工する。
埋設配管（給水管）には埋設表示杭及び埋設表示テープを設置する。
各バルブには系統表示を設置する。
雨水立管以降の埋設配管は本工事にて行う。
雨水側溝へ放流に伴う穴明補修は本工事とする。

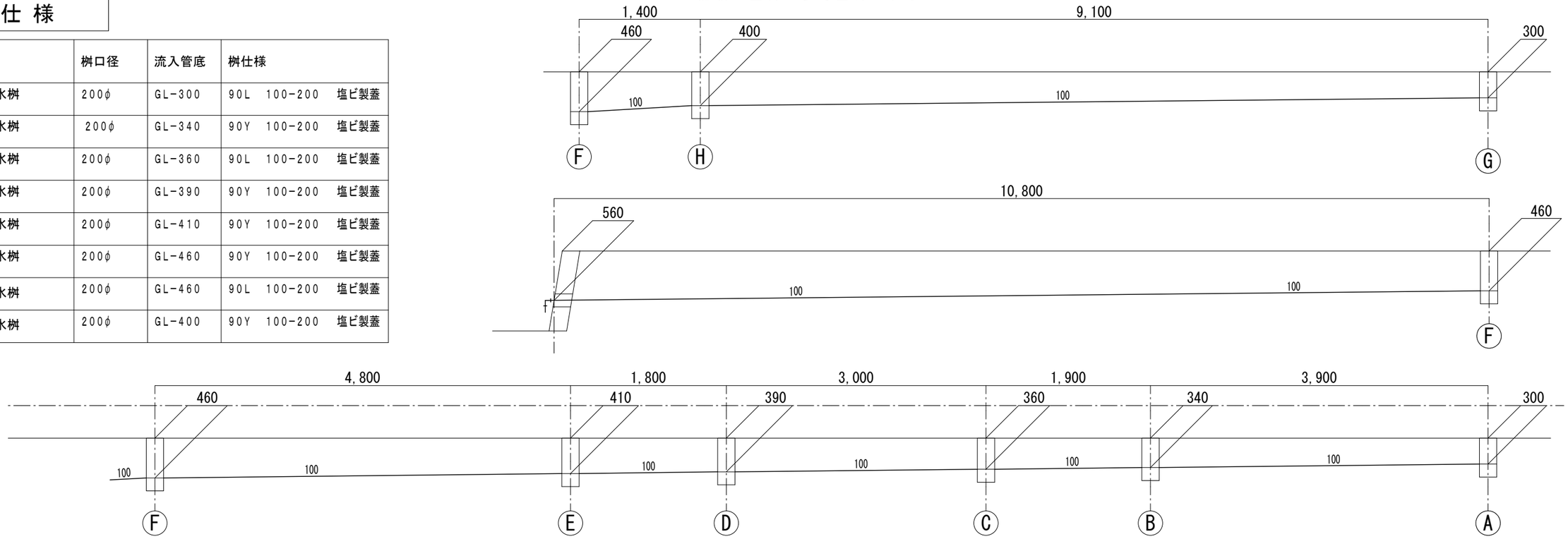
凡例

記号	名称	摘要	仕様	
——-——	給水管	耐衝撃性硬質塩化ビニル管	屋内一般	HIVP JIS K 6742
		耐衝撃性硬質塩化ビニル管	屋内埋設部	HIVP JIS K 6742
		ポリエチレン管	屋外地中埋設	PP（1種2層管）JIS K 6762
		ポリエチレン管	給水引込管	PP（1種2層管）JIS K 6762
————	排水管	硬質ポリ塩化ビニル管	屋内埋設部	VP JIS K 6741
		硬質ポリ塩化ビニル管	屋外埋設部	VP JIS K 6741
		硬質ポリ塩化ビニル管	排便管	VU JIS K 6741
— — — — -	臭突管	硬質ポリ塩化ビニル管	屋外露出部	カラーVP JIS K 6741
⊕	埋設表示ピン			

排水桝仕様

記号	桝名称	桝口径	流入管底	桝仕様
A	小口径雨水桝	200φ	GL-300	90L 100-200 塩ビ製蓋
B	小口径雨水桝	200φ	GL-340	90Y 100-200 塩ビ製蓋
C	小口径雨水桝	200φ	GL-360	90L 100-200 塩ビ製蓋
D	小口径雨水桝	200φ	GL-390	90Y 100-200 塩ビ製蓋
E	小口径雨水桝	200φ	GL-410	90Y 100-200 塩ビ製蓋
F	小口径雨水桝	200φ	GL-460	90Y 100-200 塩ビ製蓋
G	小口径雨水桝	200φ	GL-460	90L 100-200 塩ビ製蓋
H	小口径雨水桝	200φ	GL-400	90Y 100-200 塩ビ製蓋

記載の型番は参考型番とする



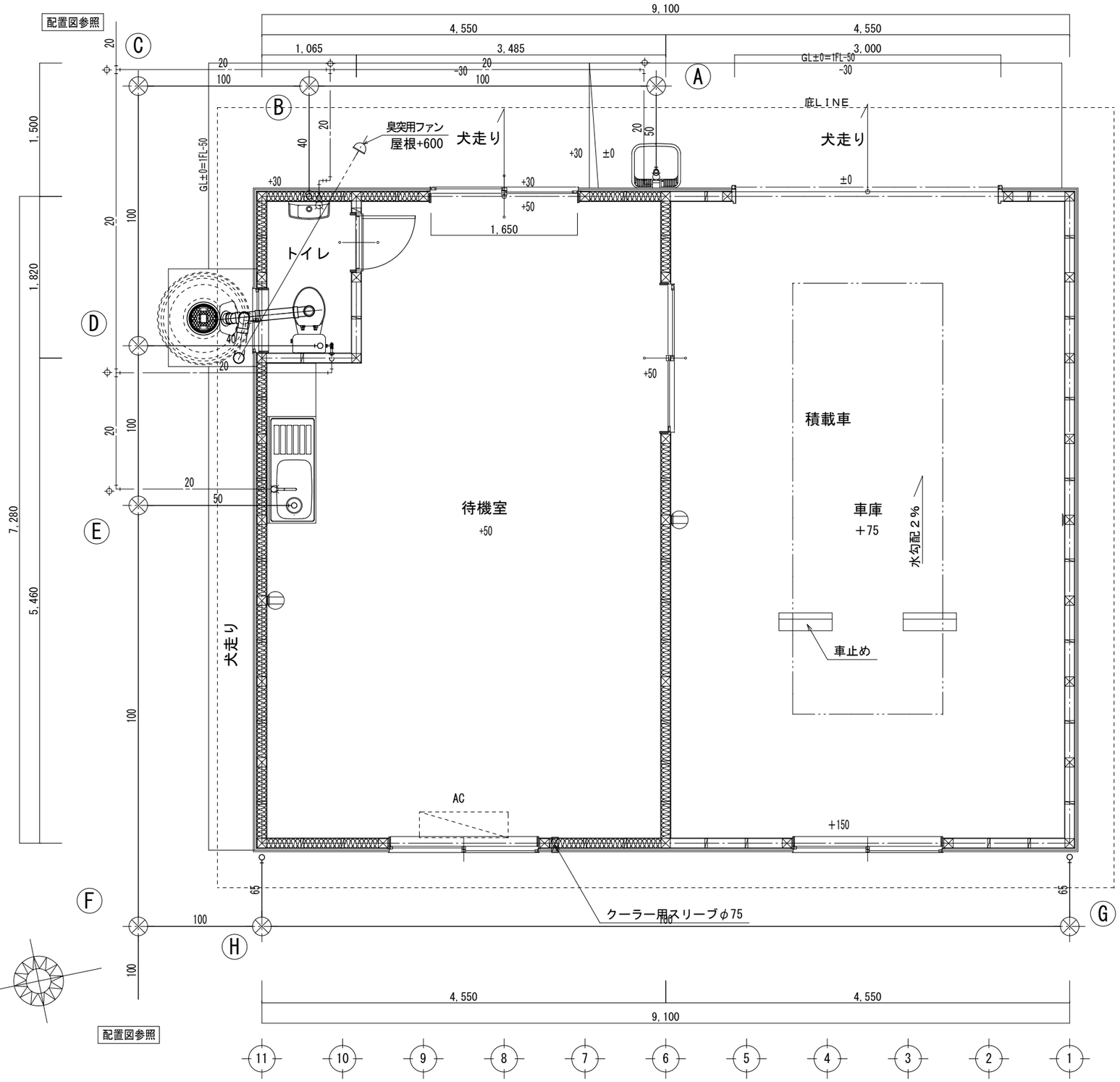
特記事項	訂正事項

一級建築士事務所 広島県知事登録22（1）0497号

岡田建築設計事務所

一級建築士 第102449号 岡田文夫

JOB NO.	DATE	SCALE	TITLE	NO.	図面縮小率
	2024.01.	—	幸崎分団北屯所整備工事	M / 04	A-3：100%
CH. CH.	DR.		NAME 器具表・凡例・桝リスト・勾配図		A-4： 71%



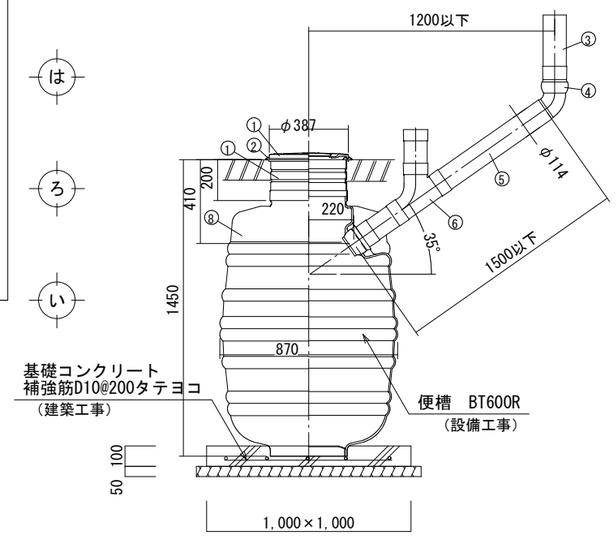
配置図参照

平面詳細図　S=1/50

部品構成表

No.	部　品　名	材　質	個数	備　　考
1	マンホール	P·P	1	
2	マンホール枠	P·P	1	
3	導入パイプ(300mm)	P·V·C	1	φ107×φ114
4	自在エルボ	P·V·C	1	
5	導入パイプ(650mm)	P·V·C	1	φ107×φ114
6	導入チーズ	P·V·C	1	(キャップ付)
7	マンホールアダプター	P·V·C	1	*注1
8	縦型便槽	P·V·C	1	

*注1：同梱品に加え、マンホールアダプター(別売、BT-14R)を1個継足し可



便槽設置　断面詳細図（参考図）　S＝1/30

※便槽設置工事においては簡易矢板打ちを行う。(建築工事)

※埋戻しはA種とする（水締め、機器による締固め）(建築工事)

※品番はＬＩＸＩＬを示す（同等品以上）

特記事項	訂正事項		JOB NO.	DATE 2024.01.	SCALE	TITLE 幸崎分団北屯所整備工事	NO.	図面縮小率
		一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号	CH.	CH. DR.	1/50	NAME 衛生設備　平面詳細図	M / 05	A-3：100%
		岡田建築設計事務所						A-4：71%
		一級建築士　第102449号　岡田文夫						

換　気　機　器　表

記　号	名　　称	接続ダクト 羽径	仕　様 風量(m3/h)	仕　様 静圧(Pa)	電気容量 相	電気容量 V	電気容量 W	設置場所	台数	備　考
FE-1	壁付換気扇	250φ	(排) 900		1	100	25.0	車庫	1	電気式シャッター付き 付属品：ｳｴｻﾞｰｶﾊﾞｰ（SUS）P25CVS5（防虫網付） 参考品番:　EX-25EH8
FE-2	パイプファン	100φ	(排) 60	10	1	100	9.3	便所	1	付属品:パイプスリーブ 深形ﾌｰﾄﾞ（SUS）P-13VSQ4（防虫網付） 参考品番:　V-08PX7
FE-3	壁付換気扇	250φ	(排) 900		1	100	25.0	車庫	1	電気式シャッター付き 付属品：ｳｴｻﾞｰｶﾊﾞｰ（SUS）P25CVS5（防虫網付） 参考品番:　EX-25EH8

特記事項
換気用機器の１次側電源工事は、電気工事とする。
換気用のスイッチ(取付・ボックス共)・配管・配線は電気工事とする。
換気用スイッチが電気工事の場合、設置機器に使用可能なことを確認しておくこと。
ウェザーカバーと外壁面との隙間から雨水が侵入しないよう防水対策を十分に行うこと。

シックハウス対策換気計算

階	室名	床面積 [㎡]	天井高 [m]	気積 [m³]	必要換気回数 [回／h]	必要換気量 [m³／h]	設計換気量 [m³／h]	換気回数 [回／h]	排気機器	台数	換気方式	備考
１階	待機室	31.19	2.50	77.98	0.30	23.39	90	1.15	FE-3(24)	１台	３種	

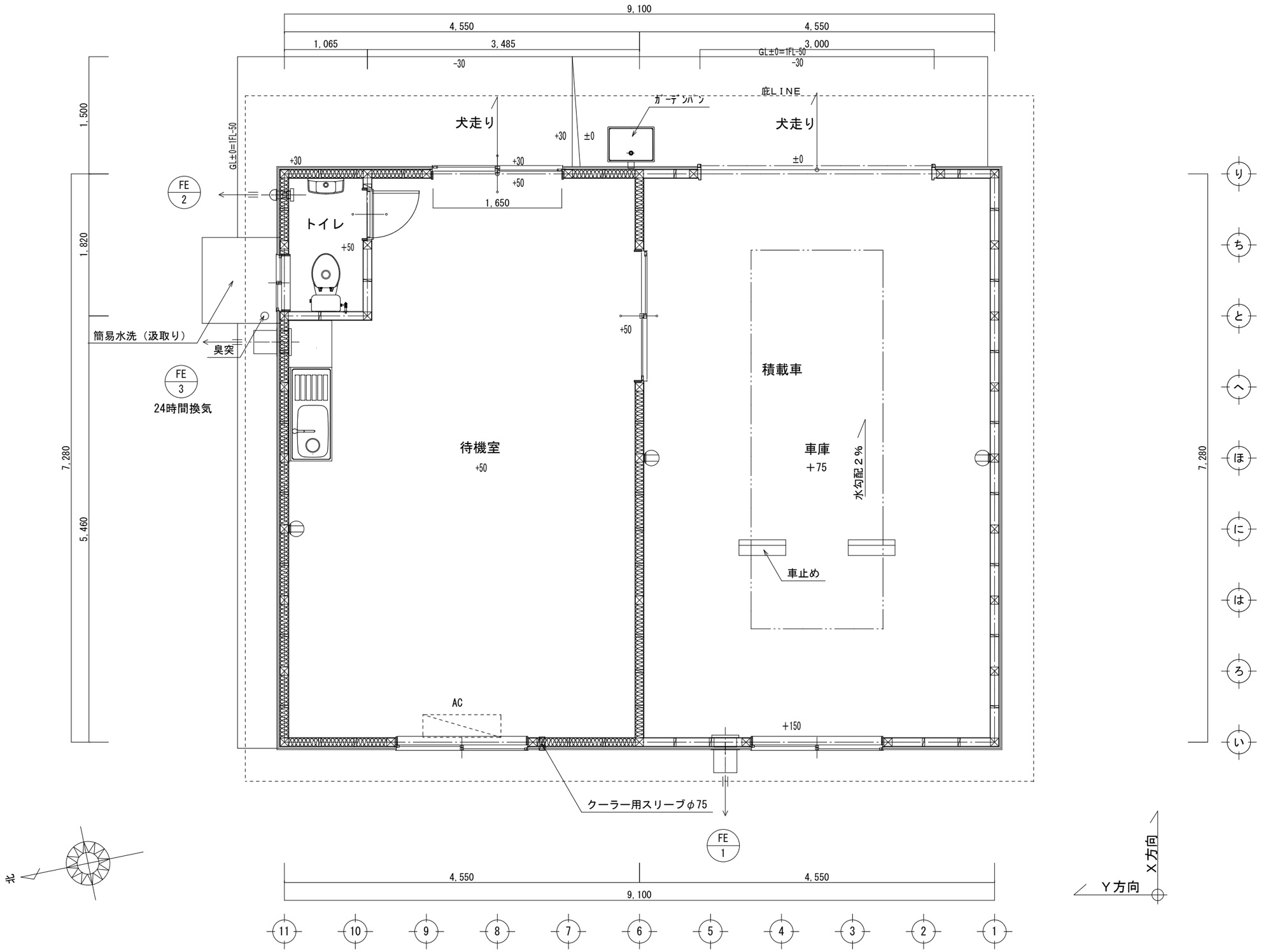
換気計算

階	室名	床面積 [㎡]	天井高 [m]	気積 [m³]	換気回数 [回／h]	必要換気量 [m³／h]	設計換気量 [m³／h]	換気回数 [回／h]	排気機器	台数	換気方式	備考
１階	便所	1.94	2.40	4.65	10.0	46.5	60	12.90	FE-2	１台	３種	
	車庫	33.124	3.00	99.372	5.0	496.86	900	9.01	FE-1	１台	３種	

特記事項	訂正事項
	11/21建物位置移動

一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号
岡田建築設計事務所
一級建築士　第102449号　岡田文夫

JOB NO.	DATE	SCALE	TITLE	NO.	図面縮小率
	2024.01.	1/50	幸崎分団北屯所整備工事	M / 06	A-3：100%
CH. CH.	DR.		NAME 換気設備　機器表		A-4：71%



平面詳細図　S=1/50

特記事項	訂正事項
	11/21建物位置移動

一級建築士事務所　広島県知事登録22（1）0497号

岡田建築設計事務所

一級建築士　第102449号　岡田文夫

JOB NO.	DATE	SCALE
	2024.01.	1/50
CH. CH.	DR.	

TITLE　幸崎分団北屯所整備工事

NAME　換気設備　平面詳細図

NO.　M / 07

図面縮小率
A-3：100%
A-4：71%

参　考　数　量　書

工　事　名　称　　幸崎分団北屯所建設工事

工　事　場　所　　三原市幸崎渡瀬

［工　事　概　要］

用途,構造,面積	屯所，木造平屋建て，延床面積66.24㎡
工　事　範　囲	建築工事一式
別　途　工　事	無　し
工　　期	契約締結日の翌日　～　令和6年12月26日
一　般　事　項	

《 工事予算内訳 》　　合　計　金　額

〈内　　訳〉

区　　分	金　　額	概　　要
設　計　金　額		
消　費　税　額		
合　計　金　額		

工事費内訳

名　　称	数　　量	単 位	金　　額	備　　考
直接工事費				
建築工事	1	式		
電気設備工事	1	式		
機械設備工事	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		
現場管理費	1	式		
一般管理費等	1	式		
計				
工事価格	1	式		
消費税等相当額	1	式		消費税率 10 ％
工事費	1	式		

工事費内訳

名　　称	数　　量	単 位	金　　額	備　　考
調査基準価格	1	式		
調査基準価格の100/110	1	式		

工事種別内訳

名　　称	数　　量	単 位	金　　額	備　　考
建築工事	1	式		
機械設備工事	1	式		
電気設備工事	1	式		
計				

建築工事　科目別内訳

消防車庫・待機室棟

名　　称	数　　量	単 位	金　　額	備　　考
直接仮設	1	式		
土工	1	式		
地業	1	式		
鉄筋	1	式		
コンクリート	1	式		
型枠	1	式		
防水	1	式		
木	1	式		
屋根及びとい	1	式		
金属	1	式		
左官	1	式		
建具	1	式		
塗装	1	式		
内外装	1	式		
ユニット及びその他	1	式		

建築工事　科目別内訳

消防車庫・待機室棟

名　　称	数　　量	単 位	金　　額	備　　考
構内舗装	1	式		
屋外工作物	1	式		
計				

機械設備工事　科目別内訳

屯所

名　　称	数　　量	単 位	金　　額	備　　考
換気設備	1	式		
衛生器具設備	1	式		
給水設備	1	式		
排水設備	1	式		
計				

電気設備工事　科目別内訳

屯所				
名　　称	数　　量	単 位	金　　額	備　　考
電灯設備	1	式		
計				

建築工事　細目別内訳

消防車庫・待機室棟　　直接仮設

名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
遣方		1	式			
墨出し		1	式			
養生		1	式			
整理清掃後片付け		1	式			
外部足場	枠組本足場(手すり先行方式) 安全手すり共	1	式			
内部仕上足場		1	式			
災害防止	ﾈｯﾄ状養生ｼｰﾄ張り	1	式			
仮設材運搬	枠組本足場・安全てすり・内部仕上 足場脚立足場・ｼｰﾄ・ﾈｯﾄ類共	1	式			
計						

建築工事　細目別内訳

消防車庫・待機室棟　　土工

名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
根切り	(機械、人力の別 つぼ・布、総掘の別)	1	式			
床付け		1	式			
埋戻し	(構内堆積土、構外土の別)	1	式			
盛土	(構内堆積土、構外土の別) 転圧共	1	式			
土工機械運搬	根切り、埋戻し(小規模土工) -	1	往復			
計						

建築工事　細目別内訳

消防車庫・待機室棟	地業				地業	
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
砂利地業	再生切込砕石	12.7	m3			
簡易矢板		12.4	㎡			
計						

建築工事　細目別内訳

消防車庫・待機室棟　　鉄筋　　躯体

名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ用 異形棒鋼	JIS G3112 SD295　D10	0.22	t			
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ用 異形棒鋼	JIS G3112 SD295　D13	2.33	t			
鉄筋ｽｸﾗｯﾌﾟ控除		1	式			
鉄筋加工組立	小型構造物 -　　-	2.45	t			
鉄筋運搬費	4ｔ車　30km程度	2.45	t			
計						

建築工事　細目別内訳

消防車庫・待機室棟	コンクリート	躯体

名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
普通ｺﾝｸﾘｰﾄ(高炉ｾﾒﾝﾄB種使用)	JIS A5308　FC=18　S15 粗骨材20	0.5	m3			
普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	JIS A5308　FC=21　S15 粗骨材20	20.8	m3			
普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	JIS A5308　FC=21　S15 粗骨材20	2.3	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ温度補正	6	20.8	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間		1	式			
ポンプ圧送		1	式			
計						

建築工事　細目別内訳

消防車庫・待機室棟	型枠	躯体				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
型枠	普通合板型枠 －　　基礎部 －	29.5	㎡			
型枠	普通合板型枠 ﾗｰﾒﾝ構造　　地上軸部 階高2.8m程度	26	㎡			
型枠	打放合板型枠B種 ﾗｰﾒﾝ構造　　地上軸部 階高3.5～4.0m程度	6.3	㎡			
型枠運搬費	4ｔ車　30km程度 往復	61.8	㎡			
計						

建築工事　細目別内訳

消防車庫・待機室棟	防水	外部				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
シーリング	水切り、サッシ周囲共 一般部 変成ｼﾘｺｰﾝ系(MS-2) 10×10	1	式			
計						

建築工事　細目別内訳

消防車庫・待機室棟	木	躯体				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
（木材）						
構造材	防腐土台	0.46	m3			
構造材	米松　平角材	1.99	m3			
構造材	杉　正角材	2.84	m3			
構造材	杉　平割材	1.71	m3			
構造材	杉　正割材	0.91	m3			
構造材	杉　板材	0.7	m3			
造作材	杉　平割材	0.18	m3			
（建材）						
屋根下地 構造用合板	厚12.0mm	88.8	㎡			
壁補強 構造用合板	厚12.0mm	30.1	㎡			
（労務費その他）						
労務費・その他		1	式			
計						

建築工事　細目別内訳

消防車庫・待機室棟	屋根及びとい	外部

名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
（屋根）						
ｶﾗｰGL鋼板葺き	t=0.5　ﾀﾃﾊｾﾞ葺き	88.8	m²			
ｺﾞﾑｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ		88.8	m²			
軒先唐草		20.2	m			
ｹﾗﾊﾞ唐草		17.6	m			
破風板	窯業系破風板　14×210	37.8	m			
（とい）						
軒樋	塩ビ角樋　巾120	10.1	m			
軒樋吊り金具		18	か所			
落し口	集水器	2	か所			
縦樋	ｶﾗｰVP60	7.6	m			
縦樋支持金物		6	か所			
計						

建築工事　細目別内訳

消防車庫・待機室棟	金属			外部		
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
壁下水切り	ｶﾗｰGL鋼板　t=0.4	24.7	m			
軒裏天井見切り	ｶﾗｰGL鋼板　t=0.4	33	m			
ｻｯｼ周囲水切り	ｶﾗｰGL鋼板　t=0.4	31.6	m			
軒裏天井通孔部 ｽﾃﾝﾚｽ網張り	900×900	4	か所			
軒裏天井通孔部 ｽﾃﾝﾚｽ網張り	900×450	4	か所			
計						

建築工事　細目別内訳

消防車庫・待機室棟	金属	内部				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
壁下水切り	ｶﾗｰGL鋼板　t=0.4	42.7	m			
天井廻縁	塩化ﾋﾞﾆﾙ製	51.9	m			
ｸｰﾗｰ用ｽﾘｰﾌﾞ		1	か所			
計						

建築工事　細目別内訳

消防車庫・待機室棟　　左官　　外部

名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
床ｺﾝｸﾘｰﾄ直均し 仕上げ	金ごて 厚張物下地	18.7	㎡			
打放し面補修	B 種 ｺｰﾝ処理無 部分目違いばらい	12.8	㎡			
外装薄塗材 E	ｺﾝｸﾘｰﾄ面　砂壁状 吹付け 下地調整費(C-1)共	8.6	㎡			
計						

建築工事　細目別内訳

消防車庫・待機室棟　　左官　　内部

名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
床ｺﾝｸﾘｰﾄ直均し 仕上げ	金ごて 厚張物下地	60.3	㎡			
打放し面補修	B 種 ｺｰﾝ処理無 部分目違いばらい	13.1	㎡			
土台下ﾊﾟｯｷﾝ	ﾓﾙﾀﾙ　150×20	35.8	m			
計						

建築工事　細目別内訳

消防車庫・待機室棟	建具	アルミニウム製建具				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
AD-1 引違い戸	W1675×H2000 腰ｱﾙﾐﾊﾟﾈﾙ 網戸付	2	か所			
AD-2 片開きﾊﾟﾈﾙ戸	W700×H2000 ｱﾙﾐﾊﾟﾈﾙ　腰ｱﾙﾐｶﾞﾗﾘ	1	か所			
AW-1 引違い窓	W690×H750 網戸付	1	か所			
AW-2 引違い窓	W1650×H1100 網戸付	2	か所			
運搬、取付け		1	式			
計						

建築工事　細目別内訳

消防車庫・待機室棟	建具	シャッター				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
SS-1 軽量手動ｼｬｯﾀｰ	W3000×H2655 塩ﾋﾞﾀｲﾌﾟ　ｽﾃﾝﾚｽ座金、ﾚｰﾙ ｽﾃﾝﾚｽ三方枠	1	か所			
運搬、取付け		1	式			
計						

建築工事　細目別内訳

消防車庫・待機室棟	建具	ガラス				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
ﾌﾛｰﾄ板ｶﾞﾗｽ	厚さ5　特寸 2.18㎡以下 ｼｰﾘﾝｸﾞ　清掃共	7.2	㎡			
ﾌｨﾙﾑ貼り		7.2	㎡			
計						

建築工事　細目別内訳

消防車庫・待機室棟	塗装	外部				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
素地ごしらえ	けい酸ｶﾙｼｳﾑ板面 工程A種	20.6	㎡			
ＥＰ－Ｇ塗り	けい酸ｶﾙｼｳﾑ板面　工程A種(見上) 素地別途	20.6	㎡			
ｼｬｯﾀｰ文字入れ	200角	17	文字			
計						

建築工事　細目別内訳

消防車庫・待機室棟　　塗装　　内部

名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
素地ごしらえ	ｺﾝｸﾘｰﾄ面 工程B種	13.1	㎡			
素地ごしらえ	けい酸ｶﾙｼｳﾑ板面 工程B種	82	㎡			
ＥＰ－Ｇ塗り	ｺﾝｸﾘｰﾄ面　　工程B種(一般) 素地別途	13.1	㎡			
ＥＰ－Ｇ塗り	けい酸ｶﾙｼｳﾑ板面　工程A種(一般) 素地別途	50	㎡			
ＥＰ－Ｇ塗り	けい酸ｶﾙｼｳﾑ板面　工程B種(見上) 素地別途	32	㎡			
ＳＯＰ塗り (糸幅300㎜以下)	木部　　工程B種(屋内) 素地A種	40.4	m			
防腐・防蟻処理	木部 H＝1.5m	84.4	㎡			
計						

建築工事　細目別内訳

消防車庫・待機室棟　　内外装　　外部

名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
外壁 金属ｻｲﾃﾞｨﾝｸﾞ張り	t=0.5	85.4	㎡			
外壁 出隅ｺｰﾅｰ		12.8	m			
外壁 防水透水ｼｰﾄ		85.4	㎡			
床 ｳﾚﾀﾝ系防塵塗装	防滑仕上	18.7	㎡			
天井　けい酸 ｶﾙｼｳﾑ板張り	ﾀｲﾌﾟ2(ﾉﾝｱｽ)0.8FK 厚 6 突付け	15.8	㎡			
天井　有孔けい酸 ｶﾙｼｳﾑ板張り	t=6　突付け	4.9	㎡			
計						

建築工事　細目別内訳

消防車庫・待機室棟　　内外装　　内部

名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
床 ｳﾚﾀﾝ系防塵塗装	防滑仕上	60.3	㎡			
壁 せっこうﾎﾞｰﾄﾞ 張り(GB-R)	厚12.5　不燃 鋼製、木、ﾎﾞｰﾄﾞ下地 突付け -　　-	52.1	㎡			
壁　けい酸 ｶﾙｼｳﾑ板張り	ﾀｲﾌﾟ2(ﾉﾝｱｽ)0.8FK 厚 6 鋼製、木、ﾎﾞｰﾄﾞ下地 突付け -　　-	50	㎡			
壁　ﾋﾞﾆﾙクロス貼り		52.1	㎡			
天井　化粧 せっこうﾎﾞｰﾄﾞ 吸音板張り	厚 9.5　不燃　ｽｸｴｱﾄｰﾝ	31.7				
天井　けい酸 ｶﾙｼｳﾑ板張り	ﾀｲﾌﾟ2(ﾉﾝｱｽ)0.8FK 厚 6 突付け	32	㎡			
壁　断熱材	ｸﾞﾗｽｳｰﾙ24K　t=100	57.2	㎡			
天井　断熱材	ｸﾞﾗｽｳｰﾙ24K　t=100	32	㎡			
計						

建築工事　細目別内訳

消防車庫・待機室棟	ユニット及びその他	外部				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
ｶﾞｰﾃﾞﾝﾊﾟﾝ	800型	1	か所			
計						

建築工事　細目別内訳

消防車庫・待機室棟	ユニット及びその他	内部				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
流し台	L=1800　電磁調理器	1	台			
車止め		2	か所			
計						

建築工事　細目別内訳

消防車庫・待機室棟　　構内舗装

名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装	A-5-15 再生細粒 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 500㎡未満	263	㎡			
縁石	9-11-5　　再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ	37.5	m			
入口工	L=8.2m 既存L型側溝及びL型水路　撤去 L型側溝　新設　補修共	1	式			
敷地内盛土		46.8	m3			
計						

建築工事　細目別内訳

消防車庫・待機室棟		屋外工作物			屋外工作物	
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
土留め		1	式			
車線分離標　新設	ポールφ80mm　高さ800mm 固定式　反射タイプ	3	本			
掲示板	（株）馬印　ＫＵ型屋外掲示板（幕板付）脚付　KU912TA　W1,260×D105×H955同等品　設置共	1	式			
ﾎｰｽ乾燥柱	ホースキャッチ共	1	式			
既設防火水槽 ﾏﾝﾎｰﾙ蓋	無収縮モルタル　高さ調整 600φ	1	式			
計						

機械設備工事　細目別内訳

屯所		換気設備			機器設備	
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
パイプスリーブ	100φ	1	個			
壁付換気扇	FE-1 25cm　900㎥/h	1	台			
パイプファン	FE-2 60㎥/h 10Pa	1	台			
壁付換気扇	FE-3 25cm　900㎥/h　24H換気	1	台			
ウエザーカバー	25cm用	2	個			
ベンドキャツプ	SUS製深形フード 防虫網付 100φ	1	個			
計						

機械設備工事　細目別内訳

屯所		衛生器具設備			衛生器具設備	
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
洋風簡易水洗便器	ﾛｰﾀﾝｸ手洗なし	1	組			
手洗器	L-A74HC	1	組			
紙巻器	2連　SUS	1	個			
簡易水洗便槽	570L　縦型　臭突管ｾｯﾄ共	1	式			
樹脂ｶﾞｰﾃﾞﾝﾊﾟﾝ	550×500	1	組			
計						

機械設備工事　細目別内訳

屯所	給水設備			給水設備		
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
給水・耐衝撃性ﾎﾟﾘ塩ﾋﾞ管(HIVP)	屋内一般　　20A	4	m			
給水・耐衝撃性ﾎﾟﾘ塩ﾋﾞ管(HIVP)	地中配管　　20A	29	m			
万能ﾎｰﾑ水栓	LF-7R-13	1	個			
自在水栓	LF-12F-13	1	個			
水栓柱	合成樹脂製 13A	1	個			
埋設標識ﾃｰﾌﾟ	150幅	29	m			
埋設表示柱	鉄製	5	個			
保温工事		1	式			
給水本管接続工事		1	式			
土工事		1	式			
計						

機械設備工事　細目別内訳

屯所	排水設備			排水設備		
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
通気・硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管(VP)	屋内一般　　40A	8	m			
通気・硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管(VP)	屋内一般　　50A	5	m			
排水・硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管(VU)	地中配管 100A	28	m			
桝類		1	式			
土工事		1	式			
計						

電気設備工事　細目別内訳

屯所		電灯設備			幹線設備	
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
引込柱		1	式			
盤類		1	式			
電線類		1	式			
電線管		1	式			
ボックス類		1	式			
接地工事		1	式			
埋設標識ﾃｰﾌﾟ	150幅	9.4	m			
土工事		1	式			
計						

電気設備工事　細目別内訳

屯所		電灯設備			電灯ｺﾝｾﾝﾄ分岐	
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
照明器具		1	式			
配線器具		1	式			
電線類		1	式			
電線管		1	式			
ボックス類		1	式			
計						

建築工事　別紙明細

消防車庫・待機室棟　　直接仮設

名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
遣方		1	式			
遣方	小規模	66.2	㎡			
計						
墨出し		1	式			
墨出し	小規模 －　　－	66.2	㎡			
計						
養生		1	式			
養生	小規模 －　　－	66.2	㎡			
計						
整理清掃後片付け		1	式			
整理清掃 後片付け	小規模 －　　－	66.2	㎡			
計						

建築工事　別紙明細

消防車庫・待機室棟　　直接仮設

名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
外部足場	枠組本足場(手すり先行方式) 安全手すり共	1	式			
枠組本足場 (手すり先行方式)	建枠 900×1700　　布枠500+240 RC造標準日数 修理費含む 12m未満　1階建 建築面積　300㎡	148	㎡			
安全手すり (手すり先行方式)	枠組本足場用 RC造標準日数 修理費含む 建築面積　300㎡	40.8	m			
計						
内部仕上足場		1	式			
内部仕上足場	RC造標準日数 修理費含む 脚立足場 階高4.0m以下　　平家用	66.2	㎡			
計						
災害防止	ﾈｯﾄ状養生ｼｰﾄ張り	1	式			
ﾈｯﾄ状養生ｼｰﾄ張り	防炎Ⅰ類 RC造標準日数 修理費含む　　2階建 建築面積　300㎡	148	㎡			
計						

建築工事　別紙明細

消防車庫・待機室棟　　直接仮設

名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
仮設材運搬	枠組本足場・安全てすり・内部仕上 足場脚立足場・ｼｰﾄ･ﾈｯﾄ類共	1	式			
仮設材運搬 (枠組本足場) (手すり先行方式)	建枠幅900(二枚布)	148	㎡			
仮設材運搬 (安全てすり)	枠組本足場用(手すり先行方式)	40.8	m			
仮設材運搬 (内部仕上足場 脚立足場)	平家建	66.2	㎡			
仮設材運搬 (ｼｰﾄ･ﾈｯﾄ類)		148	㎡			
計						

建築工事　別紙明細

消防車庫・待機室棟　　土工

名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
根切り	(機械、人力の別 つぼ・布、総掘の別)	1	式			
根切り	小規模土工 -	22.6	m3			
計						
床付け		1	式			
床付け	つぼ,布掘り	30.6	㎡			
計						
埋戻し	(構内堆積土、構外土の別)	1	式			
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土	18.5	m3			
計						

建築工事　別紙明細

消防車庫・待機室棟　　土工

名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
盛土	(構内堆積土、構外土の別) 転圧共	1	式			
盛土(B種)	発生土	4.1	m3			
盛土(D種)	再生ｺﾝｸﾘｰﾄ砂	8.4	m3			
計						

建築工事　別紙明細

消防車庫・待機室棟	鉄筋	躯体				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
鉄筋ｽｸﾗｯﾌﾟ控除		1	式			
スクラップ	鉄くず　ﾍﾋﾞｰH2	0.07	t			
計						

建築工事　別紙明細

消防車庫・待機室棟	コンクリート	躯体				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間		1	式			
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	捨てｺﾝｸﾘｰﾄ　人力打設 －　S15～S18 －　－	0.5	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	基礎部　ﾎﾟﾝﾌﾟ打設 50m3/回未満　S15～S18 －　圧送費、基本料別途	5.7	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	土間　ﾎﾟﾝﾌﾟ打設 50m3/回程度　S15～S18 －　圧送費、基本料別途	17.4	m3			
計						
ポンプ圧送		1	式			
ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ 圧送	30m3以上 50m3/回未満 基本料金別途加算	23.1	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ圧送 基本料金	30m3以上 50m3/回未満	2	回			
計						

建築工事　別紙明細

消防車庫・待機室棟	防水	外部				
名　称	摘　要	数　量	単 位	単　価	金　額	備　考
シーリング	水切り、サッシ周囲共 一般部 変成ｼﾘｺｰﾝ系(MS-2) 10×10	1	式			
水切りｼｰﾘﾝｸﾞ		24.7	m			
ｻｯｼ周囲ｼｰﾘﾝｸﾞ		31.6	m			
計						

建築工事　別紙明細

消防車庫・待機室棟	建具	アルミニウム製建具				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
運搬、取付け		1	式			
取付調整費		1	式			
運搬費		1	式			
設計費		1	式			
計						

建築工事　別紙明細

消防車庫・待機室棟	建具	シャッター				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
運搬、取付け		1	式			
取付費		1	式			
運搬費		1	式			
設計費		1	式			
計						

建築工事　別紙明細

消防車庫・待機室棟　　構内舗装

名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
入口工	L=8.2m 既存L型側溝及びL型水路　撤去 L型側溝　新設　補修共	1	式			
既存解体		1	式			
道路補修	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装	5	m^2			
L型側溝	500	8.2	m			
計						

建築工事　別紙明細

消防車庫・待機室棟	屋外工作物	屋外工作物				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
土留め		1	式			
根切り	小規模土工 -	13	m3			
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土	9.3	m3			
発生土処分	場内処理	3.7	m3			
砂利地業	再生切込砕石	1.1	m3			
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ用 異形棒鋼	JIS G3112 SD295　D10	0.05	t			
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ用 異形棒鋼	JIS G3112 SD295　D13	0.14	t			
鉄筋加工組立	小型構造物 -　　-	0.19	t			
鉄筋運搬費	4ｔ車　30km程度	0.19	t			
捨てｺﾝｸﾘｰﾄ		0.6	m3			
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ		3	m3			
型枠	普通合板型枠 -　　基礎部 -	12	㎡			
型枠	打放合板型枠B種 壁式構造　　基礎部 -	12	㎡			
型枠運搬費	4ｔ車　30km程度 往復	24	㎡			
伸縮目地	ｴﾗｽﾀｲﾄ　10×150	0.8	m			

建築工事　別紙明細

消防車庫・待機室棟	屋外工作物	屋外工作物				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
土留め		1	式			
ｺﾝｸﾘｰﾄ天端均し	巾150	12.2	m			
計						
掲示板	（株）馬印　ＫＵ型屋外掲示板（幕板付）脚付　KU912TA　W1,260×D105×H955同等品　設置共	1	式			
掲示板	（株）馬印　ＫＵ型屋外掲示板（幕板付）脚付　KU912TA　W1,260×D105×H955同等品　設置共	1	台			
根切り	小規模土工 -	2.3	m3			
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土	2.2	m3			
発生土処分	場内処理	0.1	m3			
砂利地業	再生切込砕石	0.1	m3			
基礎ｺﾝｸﾘｰﾄ		0.1	m3			
型枠	普通合板型枠 -　　基礎部 -	1.4	㎡			
型枠運搬費	4ｔ車　30km程度 往復	1.4	㎡			
計						

建築工事　別紙明細

消防車庫・待機室棟	屋外工作物	屋外工作物				
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
ﾎｰｽ乾燥柱	ホースキャッチ共	1	式			
ﾎｰｽ乾燥柱		1	組			
根切り	小規模土工 -	12.6	m3			
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土	10.9	m3			
発生土処分	場内処理	1.7	m3			
砂利地業	再生切込砕石	0.1	m3			
砂		0.1	m3			
基礎ｺﾝｸﾘｰﾄ		1.5	m3			
型枠	普通合板型枠 -　　基礎部 -	5	㎡			
型枠運搬費	4ｔ車　30km程度 往復	5	㎡			
床ｺﾝｸﾘｰﾄ直均し 仕上げ	金ごて 直均し仕上げ	1.4	㎡			
計						

建築工事　別紙明細

消防車庫・待機室棟	屋外工作物				屋外工作物	
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
既設防火水槽 ﾏﾝﾎｰﾙ蓋	無収縮モルタル　高さ調整 600φ	1	式			
ﾏﾝﾎｰﾙ蓋　調整	600φ	1	か所			
床ﾓﾙﾀﾙ塗り	金ごて 防水下地　　厚15	1	㎡			
計						

機械設備工事　別紙明細

屯所	給水設備			給水設備		
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
保温工事		1	式			
給水管 保温	ｸﾞﾗｽｳｰﾙ 天井内,ﾊﾟｲﾌﾟｼｬﾌﾄ内 ｱﾙﾐｶﾞﾗｽｸﾛｽ 20A	3	m			
計						

機械設備工事　別紙明細

屯所	給水設備			給水設備		
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
給水本管接続工事		1	式			
分岐ｻﾄﾞﾙ	75×20	1	組			
水道用ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管	軟質管・金属製継手接合 地中配管　　20A	6	m			
PE継手		1	式			
止水栓	20mm	1	個			
止水栓ﾎﾞｯｸｽ	20mm	1	個			
ｴﾗｽｼﾞｮｲﾝﾄ	20mm	2	個			
ｻﾄﾞﾙ取付水圧試験 ・穿穴費	20mm	1	式			
配管工事費		1	式			
穿引き込み土工事		1	式			
舗装版仮復旧工	T=0.03	3.4	㎡			
舗装版本復旧工	T=0.05	11.29	㎡			
運搬費		1	式			
官公庁諸手続費		1	式			
計						

機械設備工事　別紙明細

屯所	給水設備			給水設備		
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
土工事		1	式			
根切り(機械)	ﾊﾞｯｸﾎｳ 0.13m3 排出ｶﾞｽ対策型 油圧式ｸﾛｰﾗ型	4.9	m3			
埋戻し	機 械 ﾊﾞｯｸﾎｳ 0.13m3 排出ｶﾞｽ対策型 油圧式ｸﾛｰﾗ型	2.2	m3			
建設発生土処理	人 力 構内敷ならし	2.2	m3			
山砂		2.7	m3			
計						

機械設備工事　別紙明細

屯所	排水設備			排水設備		
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
桝類		1	式			
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝	桝径200φ　最大排水管径100φ 90Y、45Y、45YS 塩ﾋﾞふた付 ～500	5	組			
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝	桝径200φ　最大排水管径100φ 90L、45L　　塩ﾋﾞふた付 ～500	3	組			
計						
土工事		1	式			
根切り(機械)	ﾊﾞｯｸﾎｳ 0.13m3 排出ｶﾞｽ対策型 油圧式ｸﾛｰﾗ型	9.5	m3			
埋戻し	機 械 ﾊﾞｯｸﾎｳ 0.13m3 排出ｶﾞｽ対策型 油圧式ｸﾛｰﾗ型	4	m3			
建設発生土処理	人 力 構内敷ならし	5.5	m3			
山砂		5.5	m3			
土工機械運搬 (ﾊﾞｯｸﾎｳ)	排出ｶﾞｽ対策型 油圧式ｸﾛｰﾗ型0.13m3	1	往復			
計						

電気設備工事　別紙明細

屯所		電灯設備			幹線設備	
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
引込柱		1	式			
ｽｯｷﾘﾎﾟｰﾙ	XDTA0163W･A＋MCCB3P50AF30AT	1	本			
ﾎﾟｰﾙ基礎		1	式			
計						
盤類		1	式			
分電盤	L-1	1	面			
計						

電気設備工事　別紙明細

屯所		電灯設備			幹線設備	
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
電線類		1	式			
EM-CEｹｰﾌﾞﾙ	5.5mm2- 3C 管内	1	m			
EM-CEｹｰﾌﾞﾙ	5.5mm2- 3C FEP内(PF･CD)	13	m			
600V耐燃性ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁電線(EM-IE)	5.5mm2	4	m			
600V耐燃性ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁電線(EM-IE)	2.0mm	1	m			
600V耐燃性ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁電線(EM-IE)(PF管内)	2.0mm	9	m			
計						
電線管		1	式			
合成樹脂製可とう電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 28mm	8	m			
厚鋼電線管(G)	露出配管(塗装有) 28mm	1	m			
波付硬質合成樹脂管(FEP)	(30)	5	m			
異種管接続材	FEP30	1	個			
計						

電気設備工事　別紙明細

屯所		電灯設備			幹線設備	
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
ボックス類		1	式			
ﾌﾟﾙﾎﾞｯｸｽ	200x200x100　SUS･WP　ET	1	個			
金属製 ｽｲｯﾁﾎﾞｯｸｽ(ｶﾊﾞｰ付)	5個用	1	個			
計						
接地工事		1	式			
接地極 (銅覆鋼棒打込式)	14φ×1.5m	1	か所			
接地極埋設標	金属製	1	枚			
計						
土工事		1	式			
根切り(機械)	ﾊﾞｯｸﾎｳ 0.13m3 排出ｶﾞｽ対策型 油圧式ｸﾛｰﾗ型	2.65	m3			
埋戻し	機 械 ﾊﾞｯｸﾎｳ 0.13m3 排出ｶﾞｽ対策型 油圧式ｸﾛｰﾗ型	2.65	m3			
土工機械運搬 (ﾊﾞｯｸﾎｳ)	排出ｶﾞｽ対策型 油圧式ｸﾛｰﾗ型0.13m3	1	往復			
計						

電気設備工事　別紙明細

屯所	電灯設備			電灯ｺﾝｾﾝﾄ分岐		
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
照明器具		1	式			
LED照明器具	LSS9　　-4 -65　　LN	4	個			
LED照明器具	B　XLX450KENPLE9	2	個			
LED照明器具	LRS1　　-　-08　　LN	1	個			
LED照明器具	D　NNF20298Z	1	個			
LED照明器具	LBF3MP/RP　-4 -20　　LN	1	個			
計						

電気設備工事　別紙明細

屯所	電灯設備			電灯ｺﾝｾﾝﾄ分岐		
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
配線器具		1	式			
ｽｲｯﾁ	1P15Ax1+1PL15Ax1	3	個			
防水ｽｲｯﾁ	取付枠･ﾌﾟﾚｰﾄ共 1P15A	1	個			
自動点滅器	3A ﾌﾟﾗｸﾞｲﾝ	1	個			
ｺﾝｾﾝﾄ (金属ﾌﾟﾚｰﾄ付)	連用形2P15A×2 - 125V	3	個			
ｺﾝｾﾝﾄ (金属ﾌﾟﾚｰﾄ付)	連用形2P15A×2 (接地極×2付 一体形) 125V	2	個			
ｺﾝｾﾝﾄ (金属ﾌﾟﾚｰﾄ付)	連用形2P15A×2 (接地極×2 接地端子×1付 一体形) 125V	2	個			
ｺﾝｾﾝﾄ (金属ﾌﾟﾚｰﾄ付)	連用形2P15A×1 (抜止め) 125V	3	個			
防水ｺﾝｾﾝﾄ	2P15A×2 (×3)・接地端子付	1	個			
ｺﾝｾﾝﾄ	2P15･20A兼用x1　接地極接地端子付 125V	1	個			
計						

電気設備工事　別紙明細

屯所	電灯設備			電灯ｺﾝｾﾝﾄ分岐		
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
電線類		1	式			
600Vﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁 耐燃性ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝｼｰｽ ｹｰﾌﾞﾙ平形 EM-EEF	2.0mm- 3C FEP内(PF･CD)	3	m			
600Vﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁 耐燃性ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝｼｰｽ ｹｰﾌﾞﾙ平形 EM-EEF	2.0mm- 3C ﾋﾟｯﾄ・天井	22	m			
600Vﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁 耐燃性ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝｼｰｽ ｹｰﾌﾞﾙ平形 EM-EEF	1.6mm- 2C FEP内(PF･CD)	8	m			
600Vﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁 耐燃性ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝｼｰｽ ｹｰﾌﾞﾙ平形 EM-EEF	1.6mm- 2C ﾋﾟｯﾄ・天井	28	m			
600Vﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁 耐燃性ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝｼｰｽ ｹｰﾌﾞﾙ平形 EM-EEF	1.6mm- 3C FEP内(PF･CD)	12	m			
600Vﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁 耐燃性ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝｼｰｽ ｹｰﾌﾞﾙ平形 EM-EEF	1.6mm- 3C ﾋﾟｯﾄ・天井	39	m			
計						
電線管		1	式			
合成樹脂製可とう 電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 16mm	21	m			
合成樹脂製可とう 電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 22mm	3	m			
波付硬質合成 樹脂管(FEP)	(30)	4	m			
計						

電気設備工事　別紙明細

屯所	電灯設備			電灯ｺﾝｾﾝﾄ分岐		
名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
ボックス類		1	式			
金属製 ｱｳﾄﾚｯﾄﾎﾞｯｸｽ(ｶﾊﾞｰ付)	中四角 浅型 D44	22	個			
ﾌﾟﾙﾎﾞｯｸｽ	200x200x100　ET	1	個			
計						

共通仮設費(積上)　明細

名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
仮囲い	フェンスバリケード H＝1,200㎜　W＝1,800㎜ 設置・撤去・運搬共	94.5	m			
交通誘導員		12	人			
計						

現場管理費(積上)　明細

名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
工事中情報共有システム		1	式			
計						